

瀬戸内市経済循環調査 報告書

令和3年12月

岡山県瀬戸内市

目次

はじめに	1
I 産業連関表から見た瀬戸内市経済	3
1. 瀬戸内市経済の概要	3
II 地域経済構造の把握	4
1. 産業構造	4
(1) 生産額	4
(2) 粗付加価値額	6
2. 産業間取引構造	9
(1) 中間投入率と中間需要率	9
(2) 影響力係数と感応度係数	11
(3) 他部門への生産波及効果の大きい産業（産業外生化効果）	15
(4) 各産業部門で生産額が一定割合増加した場合の影響（産業外生化効果の活用）	16
3. 域外取引の状況	17
(1) 移輸出・移輸入	17
(2) 移輸出率・移輸入率	19
(3) 域際収支（純移出額）	21
(4) 自給率	23
(5) 所得・消費の流出と流入	24
4. 経済循環構造	25
(1) 市内歩留率・市外流出率	25
(2) 生産額特化係数と域際収支の関係	27
(3) R I C（アールアイシー）指数でみた各産業部門別競争力	29
(4) R I C指数と影響力係数	30
(5) 経済循環図	32
(6) 産業連関構造図	33
5. 産業と雇用	34
(1) 雇用表からみた就業構造	34
(2) 就業者1人あたりの粗付加価値額	35
(3) 産業部門別の労働生産性	35
(4) 雇用力と稼ぐ力	36

Ⅲ 瀬戸内市経済を支える産業別の特徴.....	39
1. 電子部品.....	39
2. 業務用機械.....	40
3. パルプ・紙・木製品.....	41
4. 農林畜産業.....	42
5. 漁業.....	43
Ⅳ 産業連関表からみた産業振興に向けた方策.....	44
1. 基本的な方向性.....	44
2. 外貨の獲得（移出の増加）.....	45
3. 自給率の改善.....	46
(1) 市内需要額と自給率の関係.....	46
(2) 自給率変化の効果検証.....	47
(3) 自給率向上に向けた方策の検討.....	49
4. シミュレーションからみる各施策の方向性.....	51
5. 経済循環の観点からみた瀬戸内市経済を支える産業.....	66
Ⅴ 資料編.....	69
参考1 瀬戸内市産業連関表の部門分類.....	79

はじめに

昨今、多くの地方自治体では人口減少と高齢化が社会問題化しており、日本創生会議では 2040 年までに日本の自治体の半数、896 の自治体が消滅の可能性があるとして指摘されている。令和 2 年国勢調査結果によると、瀬戸内市の 2020 年人口は 36,048 人で、2015 年人口から 2.5% の減少となり、2020 年の高齢化率は 34.5% と同年比較で 1.6 ポイントの上昇となっている。国立社会保障・人口問題研究所が試算した将来推計人口では、2045 年には 28,870 人、高齢化率 41.8% となり、人口減少、高齢化が進んでいくものとみられる。

その対応として瀬戸内市では人口ビジョン（2020 年 3 月改訂）を策定し、人口の将来展望におけるポイントとして、「若い人の就職時の瀬戸内市への定住化」、「市内の既存企業の持続的発展の支援と、雇用の確保」をあげているが、雇用の創出には産業の発展が必要不可欠であることは言うまでもない。つまり、人口減少を喰いとめていくためには雇用の充実が求められ、雇用を充実させるためには産業の活性化が必要不可欠となっている。人口減少局面において産業をいかに活性化するかについては、“まちの外からお金を稼いでくる産業（域外市場産業（基盤産業））”と“販売・サービスがまちの中を対象としている産業（域内市場産業（非基盤産業））”で産業を二分して考える方法が有効であると考えられる。

この産業を二分して考える方法として、「まちづくり構造改革（中村 2014 年）」では域外市場産業（基盤産業）が栄えると、その産業の従業者に向けたサービス需要が拡大し、域外市場産業（非基盤産業）も活性化するという経済基盤モデルについて解説している。また、同時に地域における産業特性、強みを活かした産業振興を行うべきと説いており、地域産業の活性化には、経済循環の向上、域外からの外貨獲得、需要の増加の 3 つの視点が必要だとされる。これらの 3 つの視点を定量的に正しく把握するためには、経済センサスなどのデータだけでは正しく把握することができず、瀬戸内市独自の地域産業連関表による把握が必要不可欠である。

他方、2020 年初頭より新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各事業者が大きな影響を受けている。特に観光地の牛窓地区を擁する瀬戸内市にとって、どの程度影響を受けて、GoTo トラベルなどの効果は新型コロナウイルスによるマイナスの影響を補うのかなどを定量的に把握し、次なる打ち手を検討していかなければならない。本調査研究事業の事業者アンケート結果によると、市内事業者の 62.3% が売上減少の影響を受けており（増加は 3.5%）、観光産業に限らず、全ての産業に対してコロナ禍における積極的な行政支援が求められている状況が伺える。

一方で、人口減少、高齢化は個人市民税総額の減少の直接的な要因となり、今後の財源が限定されることが予想される。限られた財源をより効果的に活用するためには、定量的な政策評価を行い、効果的な事業に投資することが求められることになるが、この面でも地域産業連関表の活用が大きな武器となると考える。地域産業連関表を活用することで、例えば観光イベントの効果、補助金の効果などの産業施策の効果を定量的に把握することができるようになるためである。

今回の調査研究では、瀬戸内市の地域産業連関表を作成し、瀬戸内市の経済構造を産業規模だけでなく、市内産業間の関係性、市外との関係性などの経済循環にも着目し分析を行っている。なお、分析のベースとなる地域産業連関表は各種統計データに加えて各事業所の取引構造をアンケート調査にて把握し作成したものである。いわゆるサーベイ法を採用した地域産業連関表によって作成されており、各種統計データのみで作成するノンサーベイ法で作成した地域産業連関表よりも実態を表しているものとなる。

本調査研究では地域産業連関表の作成から経済分析に至るまで、岡山大学中村良平特任教授から全面的な監修を受けて実施している。

本調査研究報告書では、本事業で作成した瀬戸内市産業連関表などの統計表を活用し、産業構造、経済循環構造、雇用などについて分析し、今後の産業振興に向けた方策を提示することで、瀬戸内市の更なる発展に寄与するものとする。

— 本報告書の注意事項 —

- ・ 四捨五入などの都合上、個別の値の総和が合計値と一致しないことがある
 - ・ 原則 44 部門分類で分析を行い、仮設部門の「事務用品」、「特定不明」は除外して分析している。
-

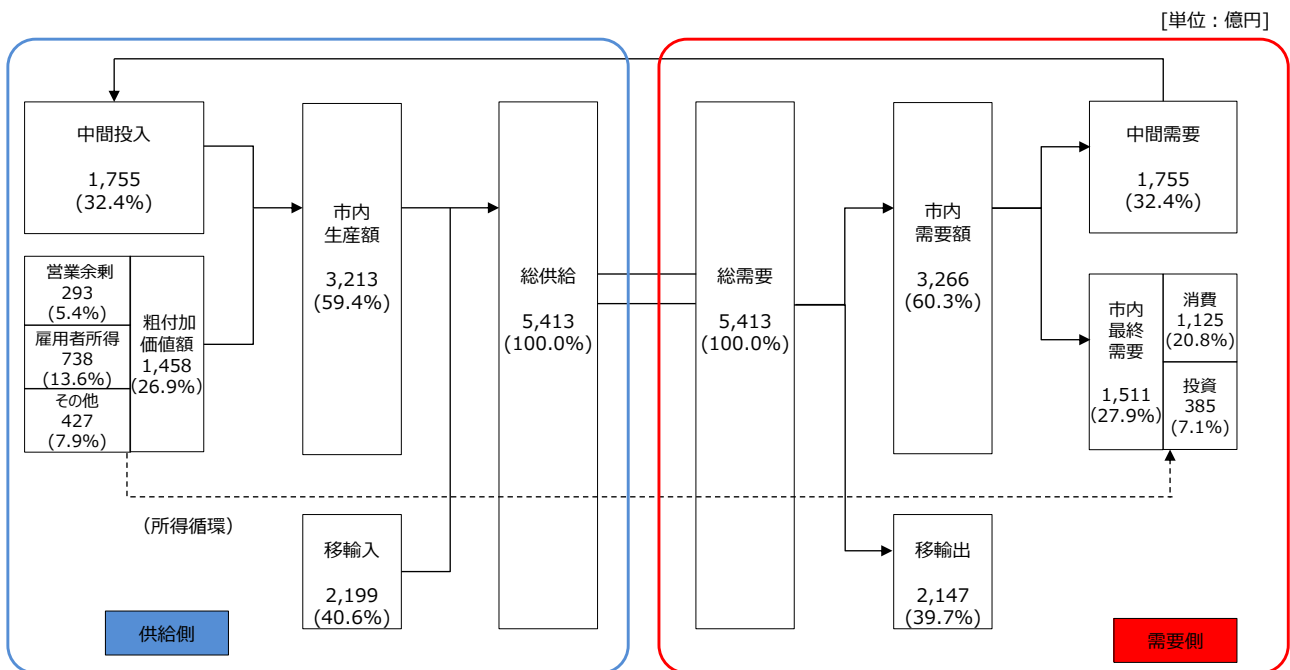
I 産業連関表から見た瀬戸内市経済

1. 瀬戸内市経済の概要

瀬戸内市の経済構造をみると、市経済の総体的規模は2018年時点で5,413億円となっている。このうち、供給サイドからみると市内生産額が3,213億円、移輸入額が2,199億円となっている。また、需要サイドからみると1,755億円が生産活動に投入（中間需要）され、残りの1,511億円は、消費（1,125億円）、投資（385億円）に分配されている。

さらに投入・産出構造をみると、市内で生み出された粗付加価値額1,458億円に対し、市内で必要とされる需要額は1,511億円であり、53億円の需要超過が生じている。

■瀬戸内市経済の構造図



※ 瀬戸内市産業連関表より作成（2018年表）

※ なお、億円未満の数値の関係上、内訳の総和が合計値と一致しない箇所がある

■瀬戸内市の投入・産出構造図

(単位：億円)

		需要部門		総需要						5,413		(控除) 移輸入	市内生産	
				市内需要						3,266				
				中間需要		最終需要				3,658				
供給部門		各産業部門		市内最終需要						1,511		移輸出		
				消費			投資			385				
				家計外消費支出	民間消費支出	政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増						
				40	755	330	374	11	2,147					
総供給	市内生産	中間投入	各産業部門	内生部門						2,199	3,213			
		1,755		1,755										
			家計外支出											
			雇用者所得											
			営業余剰											
			資本減耗引当											
	粗付加価値額													
	1,458													
	その他													
	75													
5,413		移輸入												

※ なお、四捨五入の関係上、内訳の総和が合計値と一致しない箇所がある

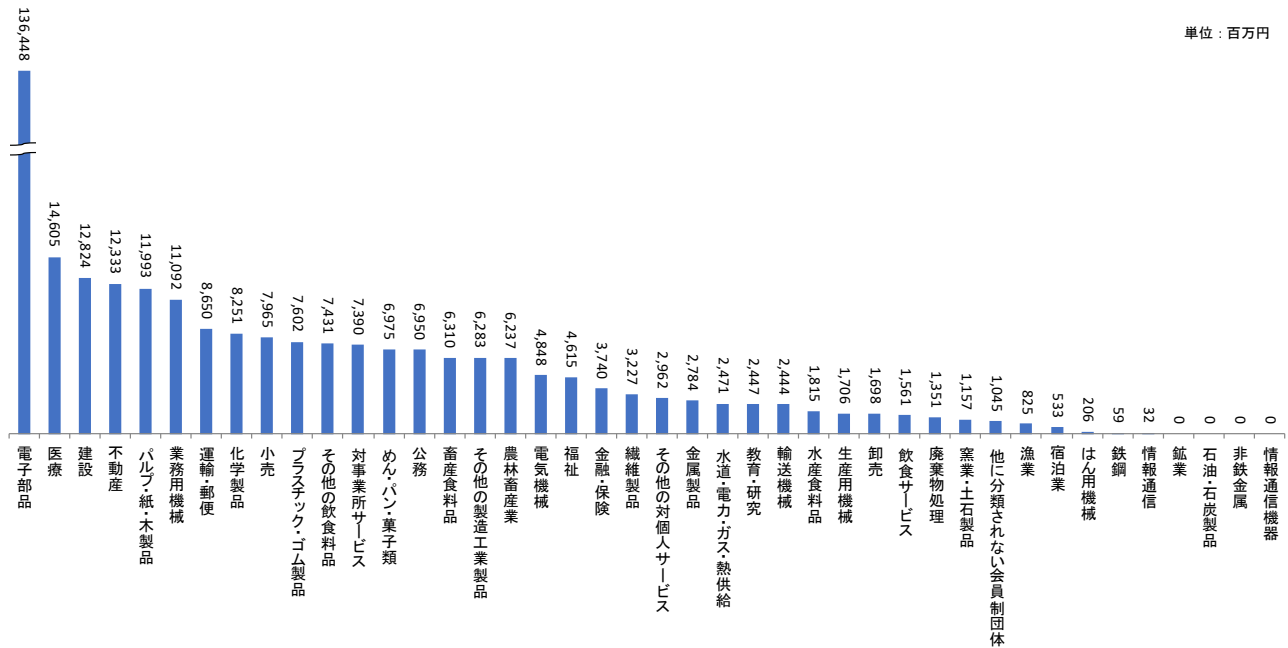
II 地域経済構造の把握

1. 産業構造

(1) 生産額

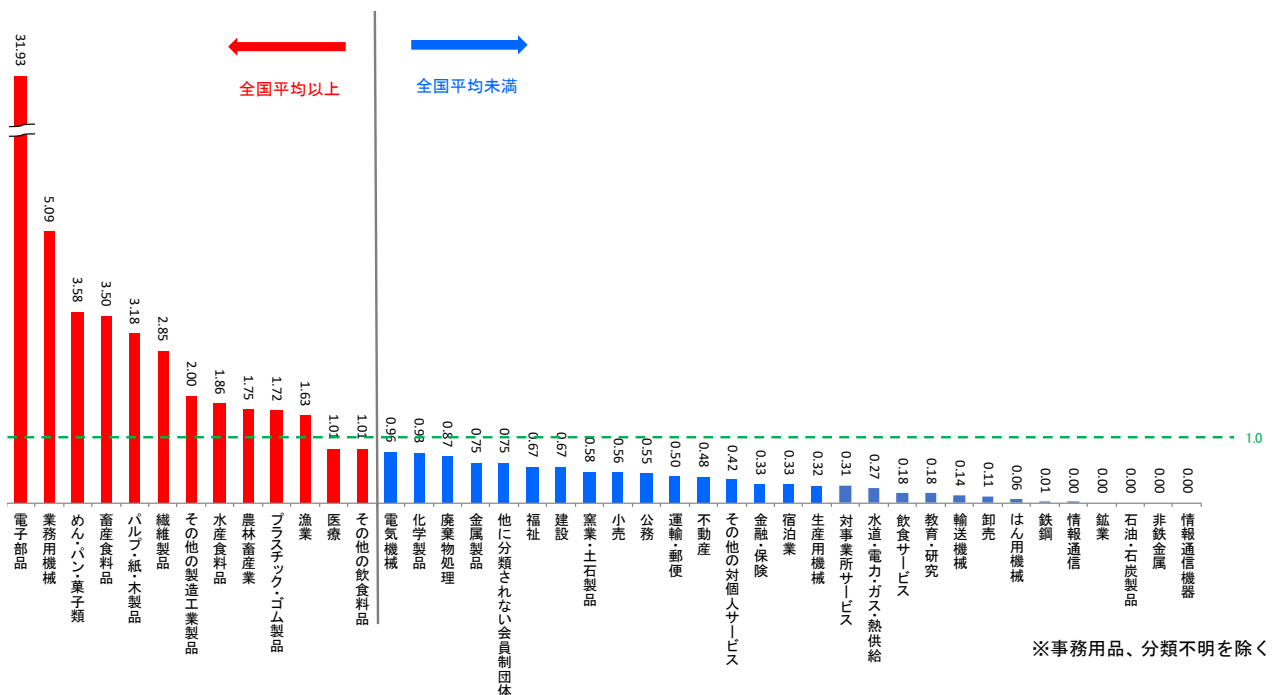
生産額・構成比が大きい産業部門は電子部品（1,364億円、42.5%）、医療（146億円、4.5%）、建設（128億円、4.0%）などである。一方、生産額ベースの特化係数が高い部門は電子部品（31.93）、業務用機械（5.09）、めん・パン・菓子類（3.58）など13の産業部門で特化係数が1以上となっている。

生産額の規模（降順）



※事務用品、分類不明を除く

生産額の特化係数（降順）



■生産額・構成比 上位 10 部門

順位	産業	金額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数
1	電子部品	136,448	42.5	31.93
2	医療	14,605	4.5	1.01
3	建設	12,824	4.0	0.67
4	不動産	12,333	3.8	0.48
5	パルプ・紙・木製品	11,993	3.7	3.18
6	業務用機械	11,092	3.5	5.09
7	運輸・郵便	8,650	2.7	0.50
8	化学製品	8,251	2.6	0.93
9	小売	7,965	2.5	0.56
10	プラスチック・ゴム製品	7,602	2.4	1.72

■特化係数 1 以上の部門

順位	産業	特化係数
1	電子部品	31.93
2	業務用機械	5.09
3	めん・パン・菓子類	3.58
4	畜産食料品	3.50
5	パルプ・紙・木製品	3.18
6	繊維製品	2.85
7	その他の製造工業製品	2.00
8	水産食料品	1.86
9	農林畜産業	1.75
10	プラスチック・ゴム製品	1.72
11	漁業	1.63
12	医療	1.01
13	その他の飲食料品	1.01

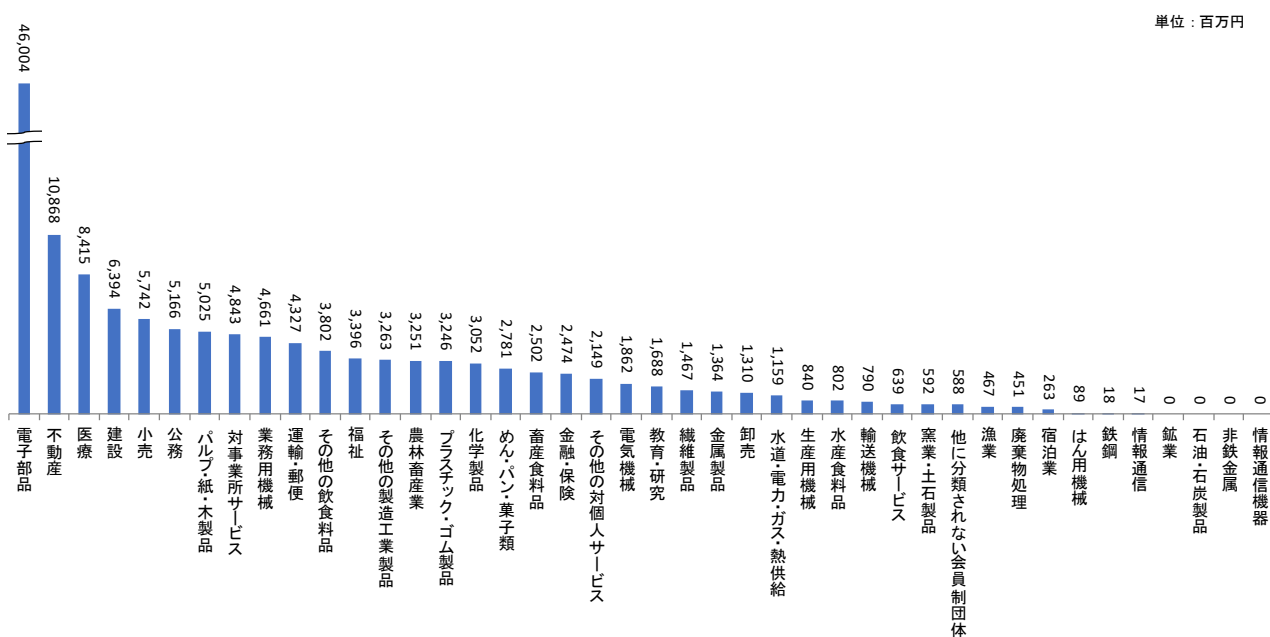
※事務用品、分類不明を除く

(2) 粗付加価値額

粗付加価値額が大きい産業部門は電子部品（460億円、31.5%）、不動産（109億円、7.5%）、医療（84億円、5.8%）、建設（64億円、4.4%）、小売（57億円、3.9%）などである。

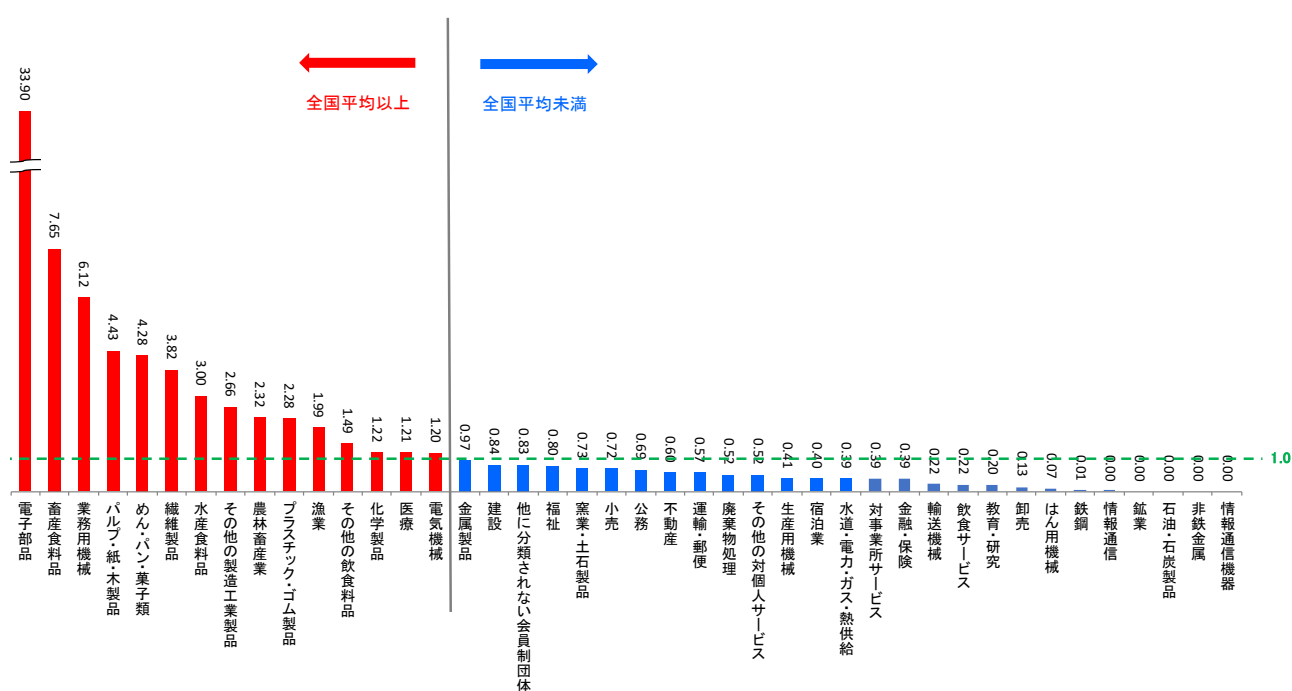
一方、粗付加価値額ベースの特化係数が高い部門は、電子部品（33.90）、畜産食料品（7.65）、業務用機械（6.12）、パルプ・紙・木製品（4.43）、めん・パン・菓子類（4.28）となっている。

粗付加価値額の規模（降順）



※事務用品、分類不明を除く

粗付加価値額の特化係数（降順）



※事務用品、分類不明を除く

■粗付加価値額・構成比 上位 10 部門

順位	産業	数値	構成比	特化係数
1	電子部品	46,004	31.5	33.90
2	不動産	10,868	7.5	0.60
3	医療	8,415	5.8	1.21
4	建設	6,394	4.4	0.84
5	小売	5,742	3.9	0.72
6	公務	5,166	3.5	0.69
7	パルプ・紙・木製品	5,025	3.4	4.43
8	対事業所サービス	4,843	3.3	0.39
9	業務用機械	4,661	3.2	6.12
10	運輸・郵便	4,327	3.0	0.57

■特化係数 1 以上の部門

順位	産業	特化係数
1	電子部品	33.90
2	畜産食料品	7.65
3	業務用機械	6.12
4	パルプ・紙・木製品	4.43
5	めん・パン・菓子類	4.28
6	繊維製品	3.82
7	水産食料品	3.00
8	その他の製造工業製品	2.66
9	農林畜産業	2.32
10	プラスチック・ゴム製品	2.28
11	漁業	1.99
12	その他の飲食料品	1.49
13	化学製品	1.22
14	医療	1.21
15	電気機械	1.20

※分類不明を除く

粗付加価値率（粗付加価値額／生産額）でみると、比率が高い部門は、不動産（88.1%）、卸売（77.2%）、公務（74.3%）、福祉（73.6%）、その他の対個人サービス（72.6%）となっている。ただし、粗付加価値率の高低は労働集約型産業（費用の大半が粗付加価値額である雇用者所得となるため粗付加価値率は高めとなる）といった産業特性に依存するため留意が必要である。

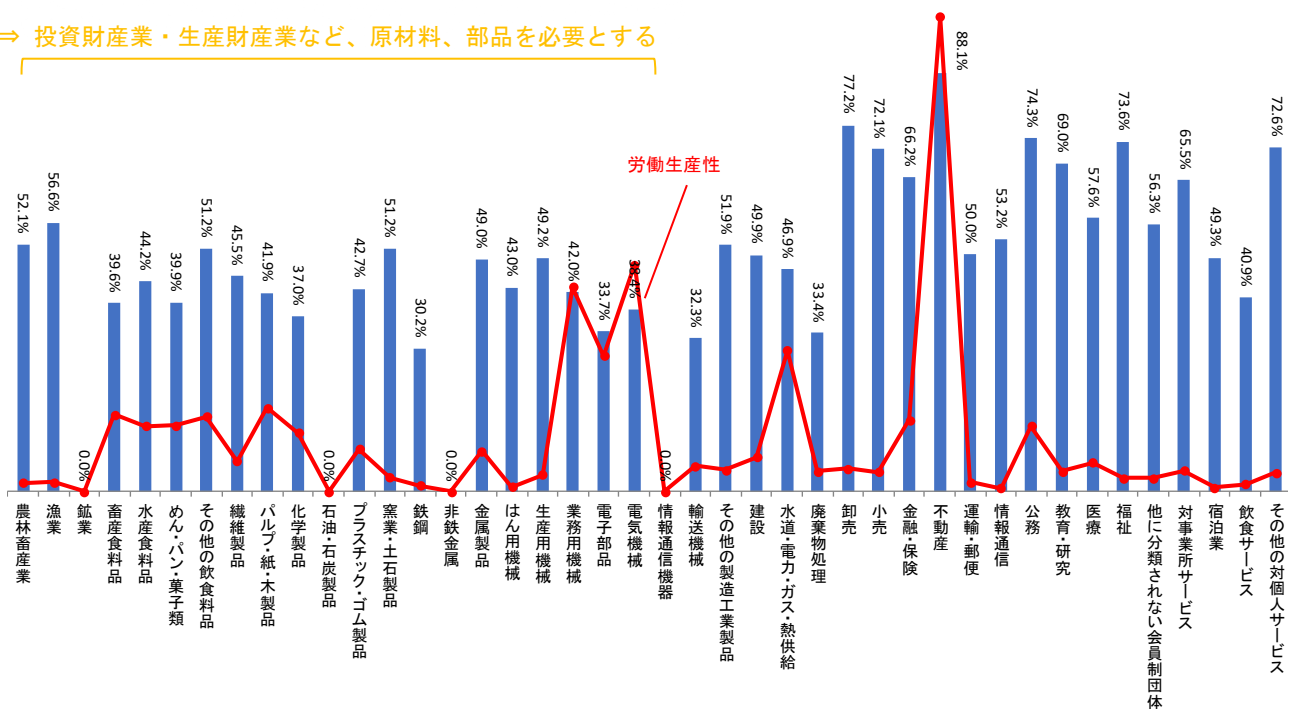
なお、産業間で粗付加価値の効率性を比較する場合は、産業特性を除外した労働生産性（1人あたりの粗付加価値額を全国比較した指標（後述））で比較することが望ましい。

粗付加価値率

商業 サービス業 ⇒ 相対的に高い ⇒ 労働集約型産業が多い

製造業 ⇒ 相対的に低い

⇒ 投資財産業・生産財産業など、原材料、部品を必要とする



※事務用品、分類不明を除く

※労働生産性についてはP39を参照

■粗付加価値率 上位10部門 (参考)

順位	産業	生産額	粗付加価値額	粗付加価値率
1	不動産	12,333	10,868	88.1%
2	卸売	1,698	1,310	77.2%
3	公務	6,950	5,166	74.3%
4	福祉	4,615	3,396	73.6%
5	その他の対個人サービス	2,962	2,149	72.6%
6	小売	7,965	5,742	72.1%
7	教育・研究	2,447	1,688	69.0%
8	金融・保険	3,740	2,474	66.2%
9	対事業所サービス	7,390	4,843	65.5%
10	医療	14,605	8,415	57.6%

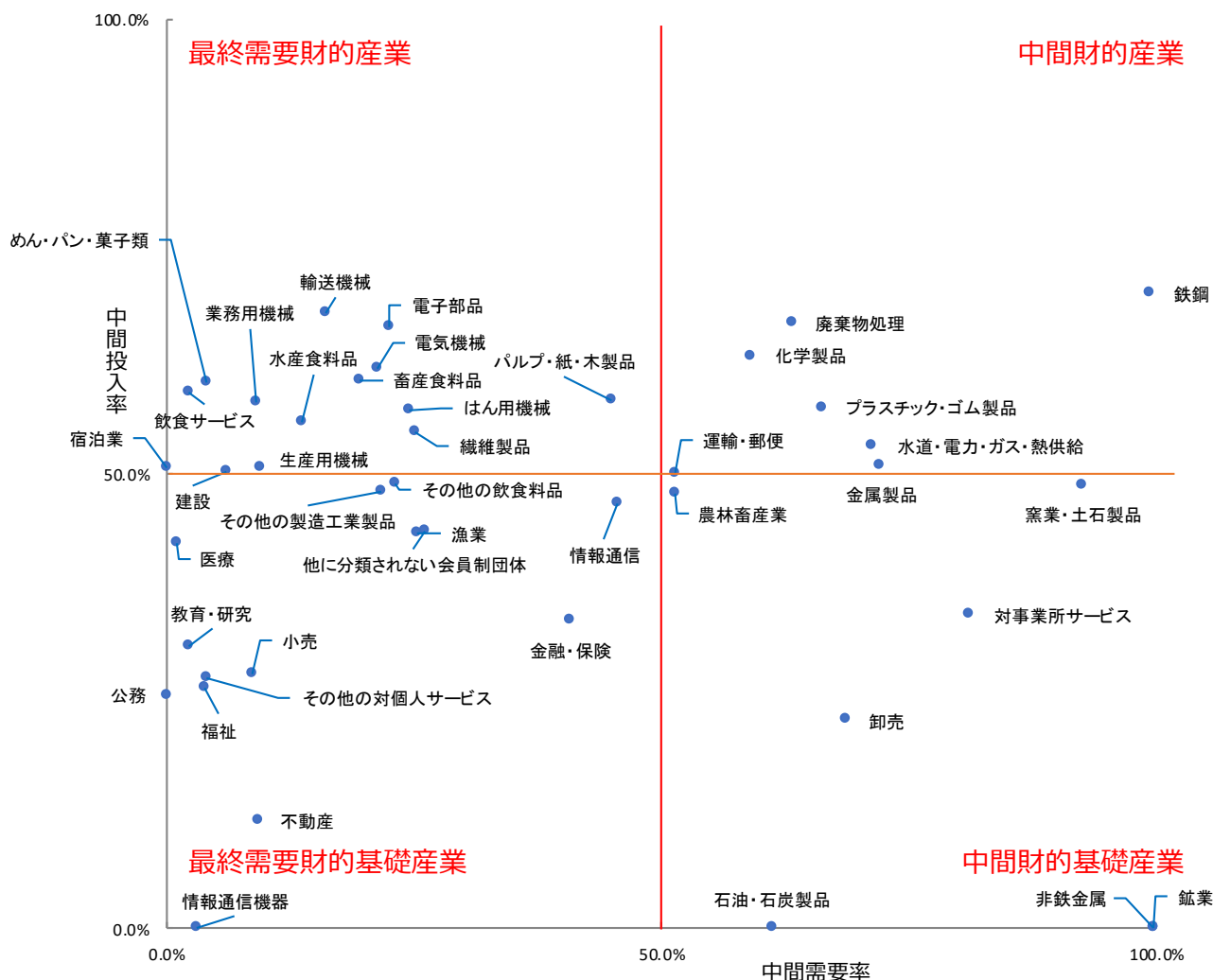
2. 産業間取引構造

(1) 中間投入率と中間需要率

中間投入率と中間需要率はそれぞれ市内生産額における割合を示しており、その大小関係を比較することで、産業間での取引に対する影響力をみることができる。

◆最終需要財的産業（与える影響小、受ける影響大） 他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資など最終需要に向けられる産業	◆中間財的産業（与える影響大、受ける影響大） 他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業
◆最終需要財的基礎産業（与える影響小、受ける影響小） 材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを供給する産業	◆中間財的基礎産業（与える影響大、受ける影響小） 原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを供給する産業

中間投入率と中間需要率の散布図



※事務用品、分類不明を除く

最終需要財的産業

	中間投入率	中間需要率
電子部品	66.3%	22.5%
建設	50.1%	6.0%
パルプ・紙・木製品	58.1%	45.0%
業務用機械	58.0%	9.0%
めん・パン・菓子類	60.1%	4.0%
畜産食料品	60.4%	19.5%
電気機械	61.6%	21.3%
繊維製品	54.5%	25.1%
輸送機械	67.7%	16.2%
水産食料品	55.8%	13.6%
生産用機械	50.8%	9.4%
飲食サービス	59.1%	2.2%
宿泊業	50.7%	0.0%
はん用機械	57.0%	24.6%

最終需要財的基礎産業

	中間投入率	中間需要率
医療	42.4%	1.0%
不動産	11.9%	9.3%
小売	27.9%	8.6%
その他の飲食料品	48.8%	23.2%
公務	25.7%	0.1%
その他の製造工業製品	48.1%	21.8%
福祉	26.4%	3.9%
金融・保険	33.8%	40.8%
その他の対個人サービス	27.4%	4.0%
教育・研究	31.0%	2.2%
他に分類されない会員制団体	43.7%	26.0%
漁業	43.4%	25.4%
情報通信	46.8%	45.5%
情報通信機器	-	3.1%

中間財的産業

	中間投入率	中間需要率
運輸・郵便	50.0%	51.4%
化学製品	63.0%	59.1%
プラスチック・ゴム製品	57.3%	66.2%
金属製品	51.0%	72.2%
水道・電力・ガス・熱供給	53.1%	71.3%
廃棄物処理	66.6%	63.2%
鉄鋼	69.8%	99.4%

中間財的基礎産業

	中間投入率	中間需要率
対事業所サービス	34.5%	81.1%
農林畜産業	47.9%	51.4%
卸売	22.8%	68.6%
窯業・土石製品	48.8%	92.6%
鉱業	-	99.8%
非鉄金属	-	99.8%
石油・石炭製品	-	61.2%

※各類型の産業は、市内生産額が大きい順に表記している

※事務用品、分類不明を除く

(2) 影響力係数と感応度係数

影響力係数

ある産業が他の産業に与える影響の大きさを「影響力係数」といい、高ければ高いほど他の産業へ及ぼす影響が大きい。特に、1を平均として係数化しているため、1よりも高いと影響力が大きく、高いほど生産波及も大きくなる。

瀬戸内市において影響力係数の高い産業部門は、畜産食料品 (1.12)、廃棄物処理 (1.09)、飲食サービス (1.08)、宿泊業 (1.08) となっており、これらの産業に需要が発生した場合、他の産業の生産にも影響を及ぼす効果が高い。

感応度係数

ある産業が他の産業から受ける影響の大きさを「感応度係数」といい、高ければ高いほど他の産業から受ける影響が大きい。特に、1を平均として係数化しているため、1よりも高いと他の産業からの影響を受けやすいと言える。

瀬戸内市において感応度係数の高い産業部門は、対事業所サービス (4.36)、運輸・郵便 (3.54)、鉄鋼 (3.43)、卸売 (3.36)、パルプ・紙・木製品 (3.20) などの順となっており、他産業の生産増減に伴う影響を受けやすい。

■ 影響力係数、感応度係数 (1.0 以上)

影響力係数

順位	産業	影響力係数
1	畜産食料品	1.12
2	廃棄物処理	1.09
3	飲食サービス	1.08
4	宿泊業	1.08
5	その他の飲食料品	1.07
6	めん・パン・菓子類	1.06
7	パルプ・紙・木製品	1.05
8	農林畜産業	1.04
9	プラスチック・ゴム製品	1.04
10	化学製品	1.04
11	水産食料品	1.03
12	運輸・郵便	1.03
13	情報通信	1.03
14	その他の製造工業製品	1.02
15	医療	1.02
16	繊維製品	1.01
17	他に分類されない会員制団体	1.01
18	金融・保険	1.00
19	業務用機械	1.00

感応度係数

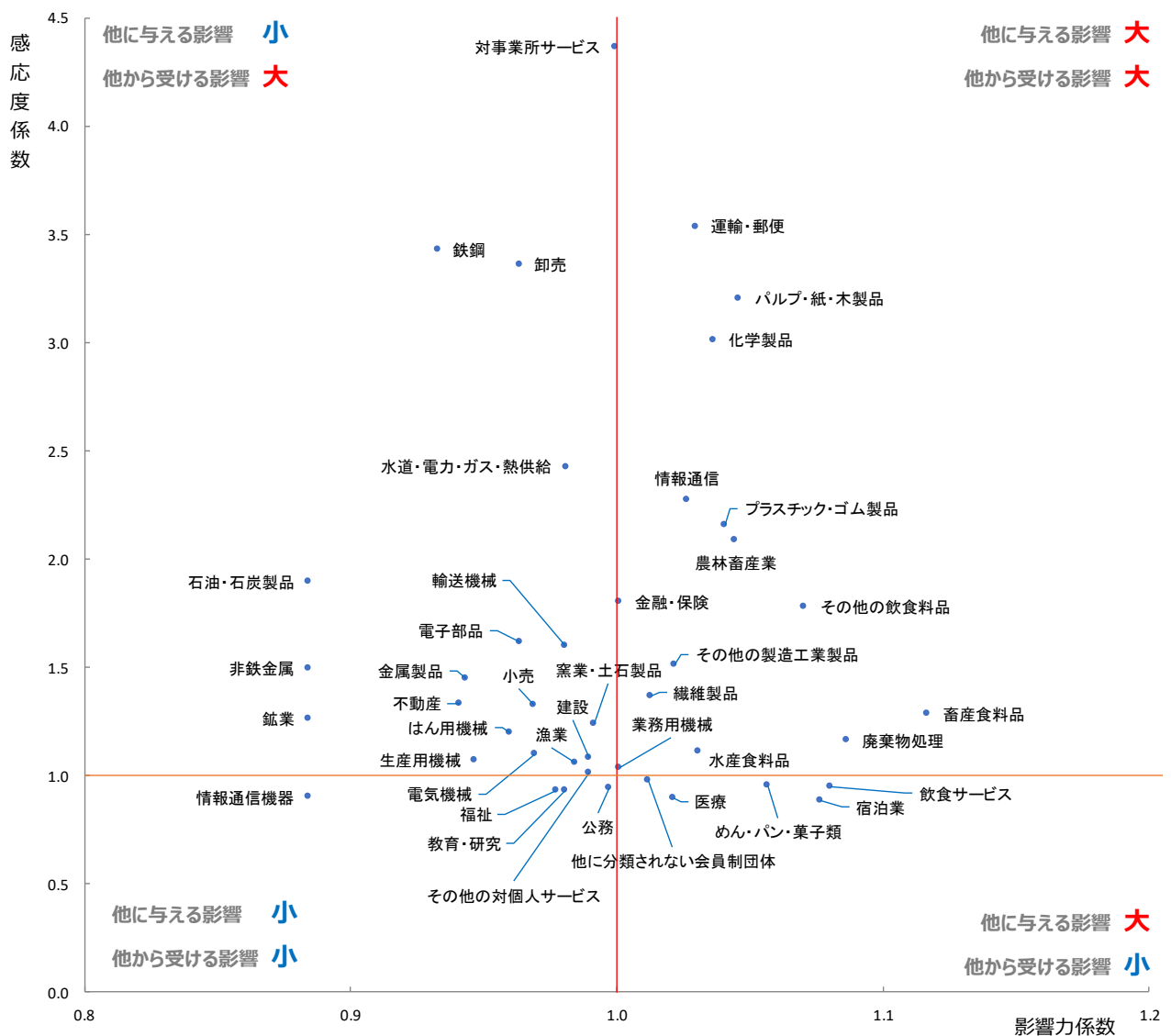
順位	産業	感応度係数
1	対事業所サービス	4.36
2	運輸・郵便	3.54
3	鉄鋼	3.43
4	卸売	3.36
5	パルプ・紙・木製品	3.20
6	化学製品	3.01
7	水道・電力・ガス・熱供給	2.43
8	情報通信	2.27
9	プラスチック・ゴム製品	2.16
10	農林畜産業	2.09
11	石油・石炭製品	1.89
12	金融・保険	1.80
13	その他の飲食料品	1.78
14	電子部品	1.62
15	輸送機械	1.60
16	その他の製造工業製品	1.51
17	非鉄金属	1.50
18	金属製品	1.45
19	繊維製品	1.37
20	不動産	1.33
21	小売	1.32
22	畜産食料品	1.28
23	鉱業	1.26
24	窯業・土石製品	1.24
25	はん用機械	1.20
26	廃棄物処理	1.16
27	水産食料品	1.11
28	電気機械	1.10
29	建設	1.08
30	生産用機械	1.07
31	漁業	1.06
32	業務用機械	1.04
33	その他の対個人サービス	1.01

影響力係数と感応度係数

影響力係数と感応度係数を下記の四象限でみることで類型化することができる。

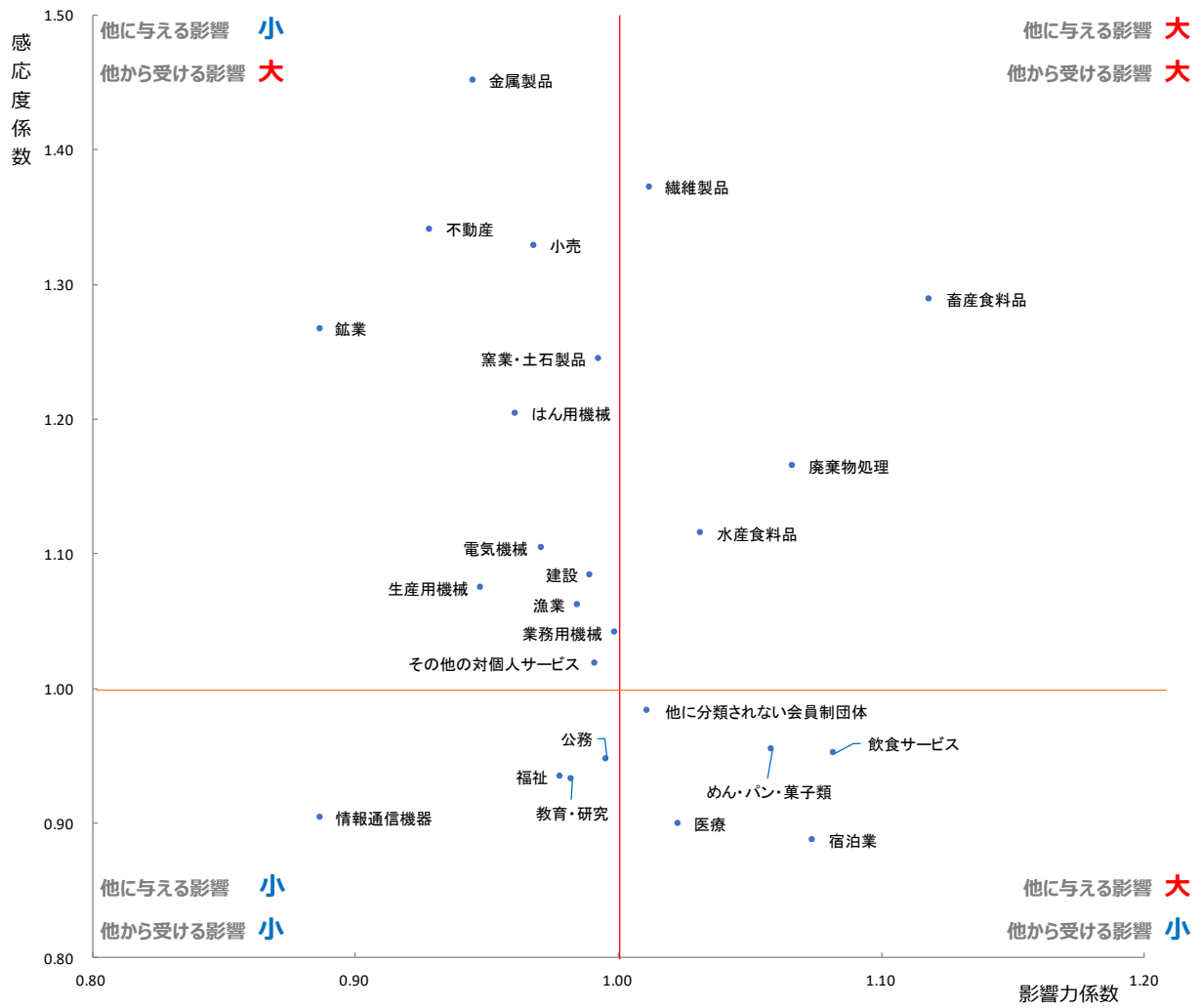
◆影響力係数：1未満 感応度係数：1以上 他部門に与える影響は小さく、受ける影響が大きい	◆影響力係数：1以上 感応度係数：1以上 他部門に与える影響、受ける影響がともに大きい
◆影響力係数：1未満 感応度係数：1未満 他部門に与える影響、受ける影響がともに小さい	◆影響力係数：1以上 感応度係数：1未満 他部門に与える影響が大きく、受ける影響が小さい

影響力係数と感応度係数の散布図



※ 事務用品、分類不明は除く

影響力係数 (0.8~1.2)、感応度係数 (0.8~1.5) 付近の拡大図



類型ごとの影響力係数と感応度係数

他部門に与える影響は小さく、受ける影響が大きい

	感応度係数	影響力係数
電子部品	1.62	0.96
建設	1.08	0.99
不動産	1.33	0.94
小売	1.32	0.97
対事業所サービス	4.36	1.00
電気機械	1.10	0.97
その他の対個人サービス	1.01	0.99
金属製品	1.45	0.94
水道・電力・ガス・熱供給	2.43	0.98
輸送機械	1.60	0.98
生産用機械	1.07	0.95
卸売	3.36	0.96
窯業・土石製品	1.24	0.99
漁業	1.06	0.98
はん用機械	1.20	0.96
鉄鋼	3.43	0.93
石油・石炭製品	1.89	0.88
非鉄金属	1.50	0.88
鉱業	1.26	0.88

他部門に与える影響、受ける影響がともに小さい

	感応度係数	影響力係数
福祉	0.93	0.98
教育・研究	0.93	0.98
情報通信機器	0.90	0.88

他部門に与える影響、受ける影響がともに大きい

	感応度係数	影響力係数
パルプ・紙・木製品	3.20	1.05
業務用機械	1.04	1.00
運輸・郵便	3.54	1.03
化学製品	3.01	1.04
プラスチック・ゴム製品	2.16	1.04
その他の飲食料品	1.78	1.07
畜産食料品	1.28	1.12
その他の製造工業製品	1.51	1.02
農林畜産業	2.09	1.04
金融・保険	1.80	1.00
繊維製品	1.37	1.01
水産食料品	1.11	1.03
廃棄物処理	1.16	1.09
情報通信	2.27	1.03

他部門に与える影響は大きく、受ける影響が小さい

	感応度係数	影響力係数
医療	0.90	1.02
めん・パン・菓子類	0.95	1.06
公務	0.94	1.00
飲食サービス	0.95	1.08
他に分類されない会員制団体	0.98	1.01
宿泊業	0.88	1.08

※各類型の産業は、市内生産額が大きい順に表記している

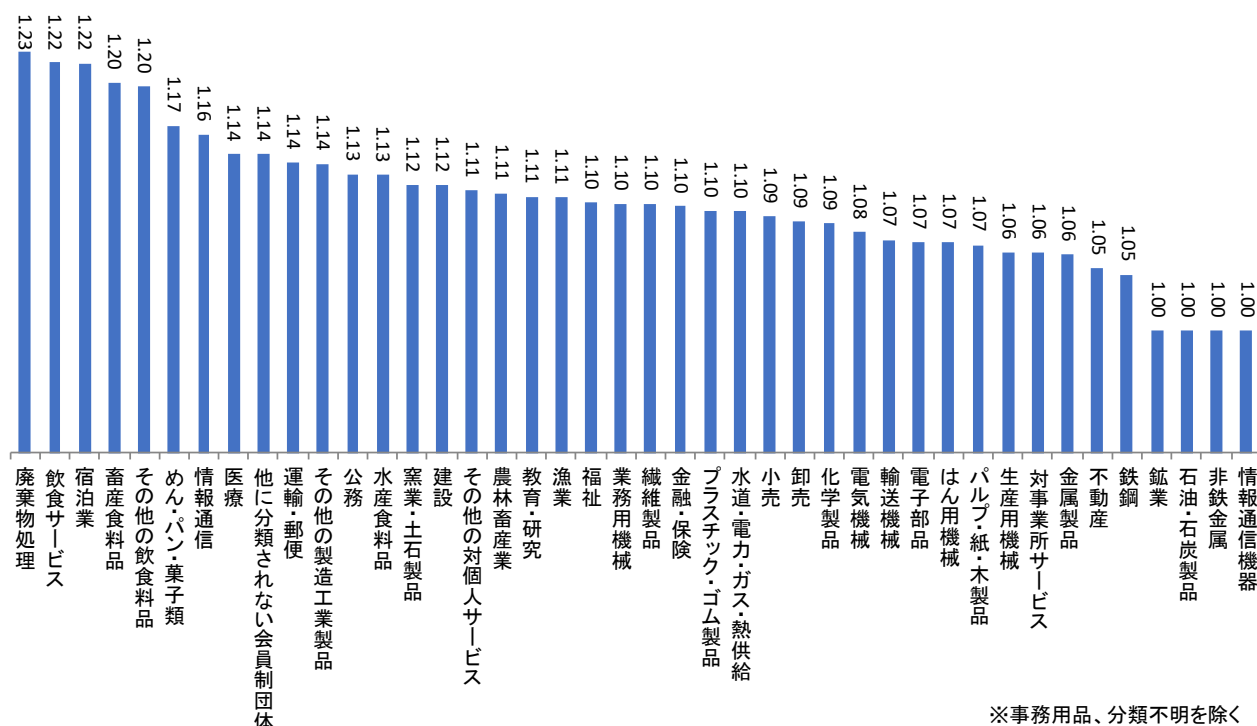
※事務用品、分類不明を除く

(3) 他部門への生産波及効果の大きい産業（産業外生化効果）

他部門への生産波及効果（産業外生化効果）の大きい産業は、直接的にどの活動を通じて地域経済に貢献するだけではなく、他の産業を通じて間接的に地域の所得や雇用に貢献することになる。

産業部門ごとの他部門への生産波及効果（産業外生化効果）をみると、廃棄物処理（1.23）、飲食サービス（1.22）、宿泊業（1.22）、畜産食料品（1.20）、その他の飲食料品（1.20）などが高い。

他部門への生産波及効果（産業外生化効果）（降順）



■ 産業外生化効果 上位 10 部門

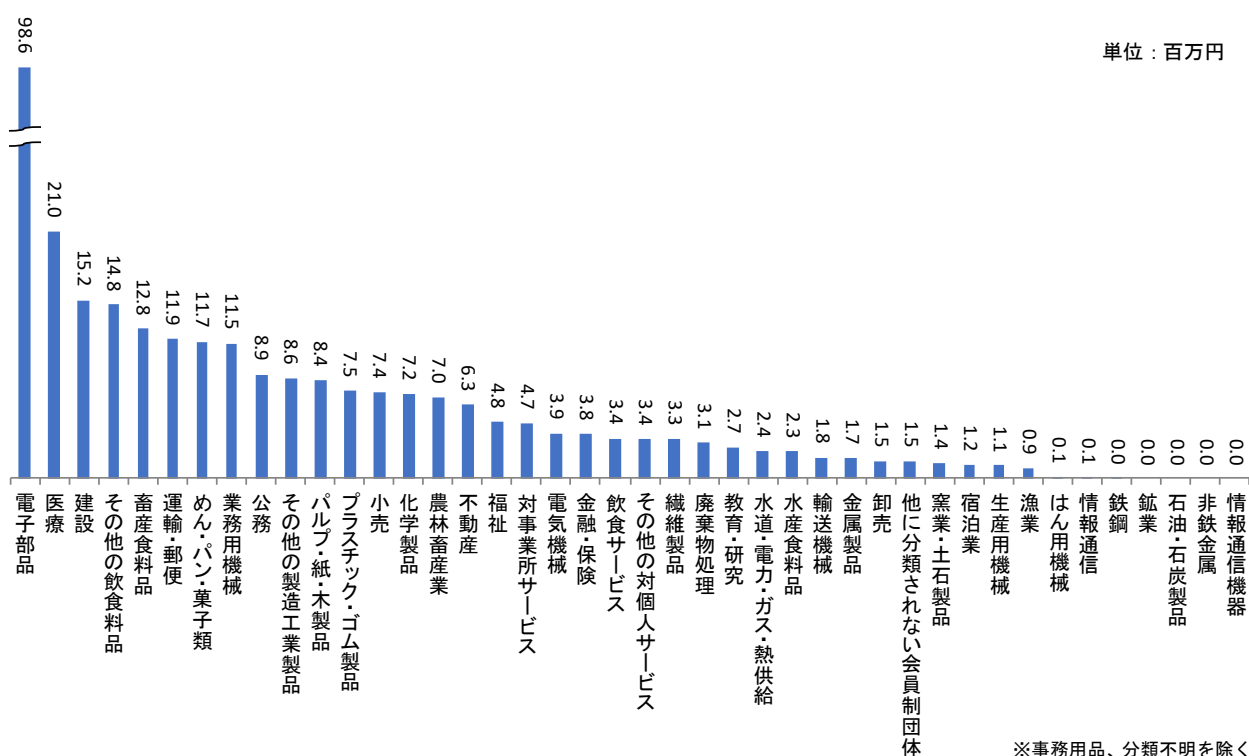
順位	部門	数値
1位	廃棄物処理	1.23
2位	飲食サービス	1.22
3位	宿泊業	1.22
4位	畜産食料品	1.20
5位	その他の飲食料品	1.20
6位	めん・パン・菓子類	1.17
7位	情報通信	1.16
8位	医療	1.14
9位	他に分類されない会員制団体	1.14
10位	運輸・郵便	1.14

※事務用品、分類不明を除く

(4) 各産業部門で生産額が一定割合増加した場合の影響（産業外生化効果の活用）

前項で産業外生化効果をみたが、産業外生化効果（倍率）が高くても、生産規模が小さい産業（飲食サービス、宿泊業など）では経済波及効果の金額が限定的となる。そのため、各産業の規模を反映した効果の程度について、次のように、生産額が一律1割増加した場合を仮定すると、電子部品（98.6百万円）、医療（21.0百万円）、建設（15.2百万円）、その他の飲食料品（14.8百万円）、畜産食料品（12.8百万円）の順となっている。

各産業部門で生産額が1割増加した場合に地域全体に与える経済効果（降順）



■ 各産業部門で生産額が1割増加した場合に地域全体に与える経済効果 上位10部門

単位：百万円

順位	部門	数値
1位	電子部品	98.6
2位	医療	21.0
3位	建設	15.2
4位	その他の飲食料品	14.8
5位	畜産食料品	12.8
6位	運輸・郵便	11.9
7位	めん・パン・菓子類	11.7
8位	業務用機械	11.5
9位	公務	8.9
10位	その他の製造工業製品	8.6

※事務用品、分類不明を除く

3. 域外取引の状況

(1) 移輸出・移輸入

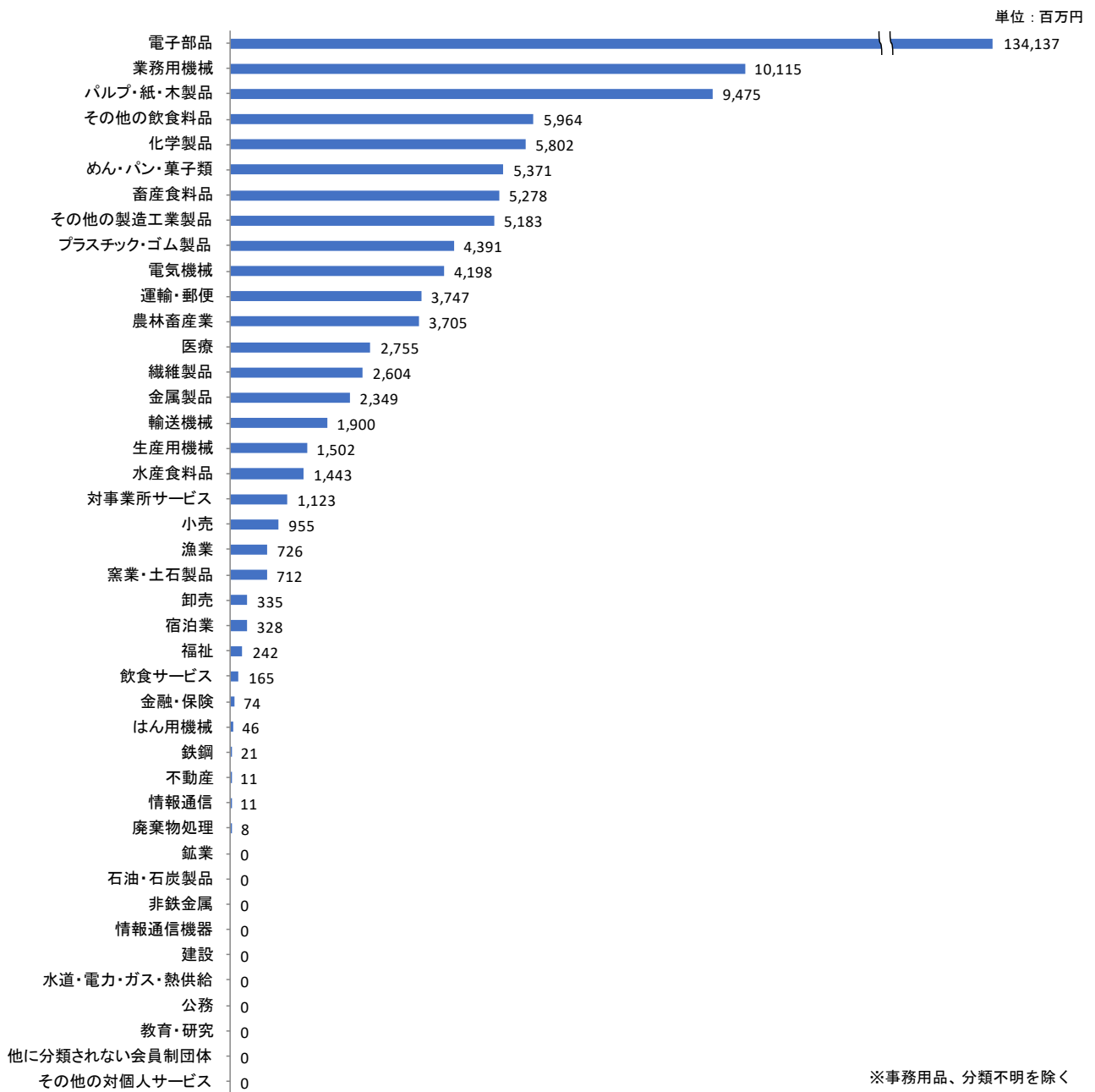
移輸出

瀬戸内市外への移輸出計は2,147億円で、移輸出率（移輸出額／市内生産額）は66.8%となった。

産業部門別の移輸出額は電子部品（1,341億円）、業務用機械（101億円）、パルプ・紙・木製品（95億円）、その他の飲食料品（60億円）、化学製品（58億円）などが高い。

移輸出率では、電子部品及び業務用機械が90%を超えている。

移輸出額（降順）



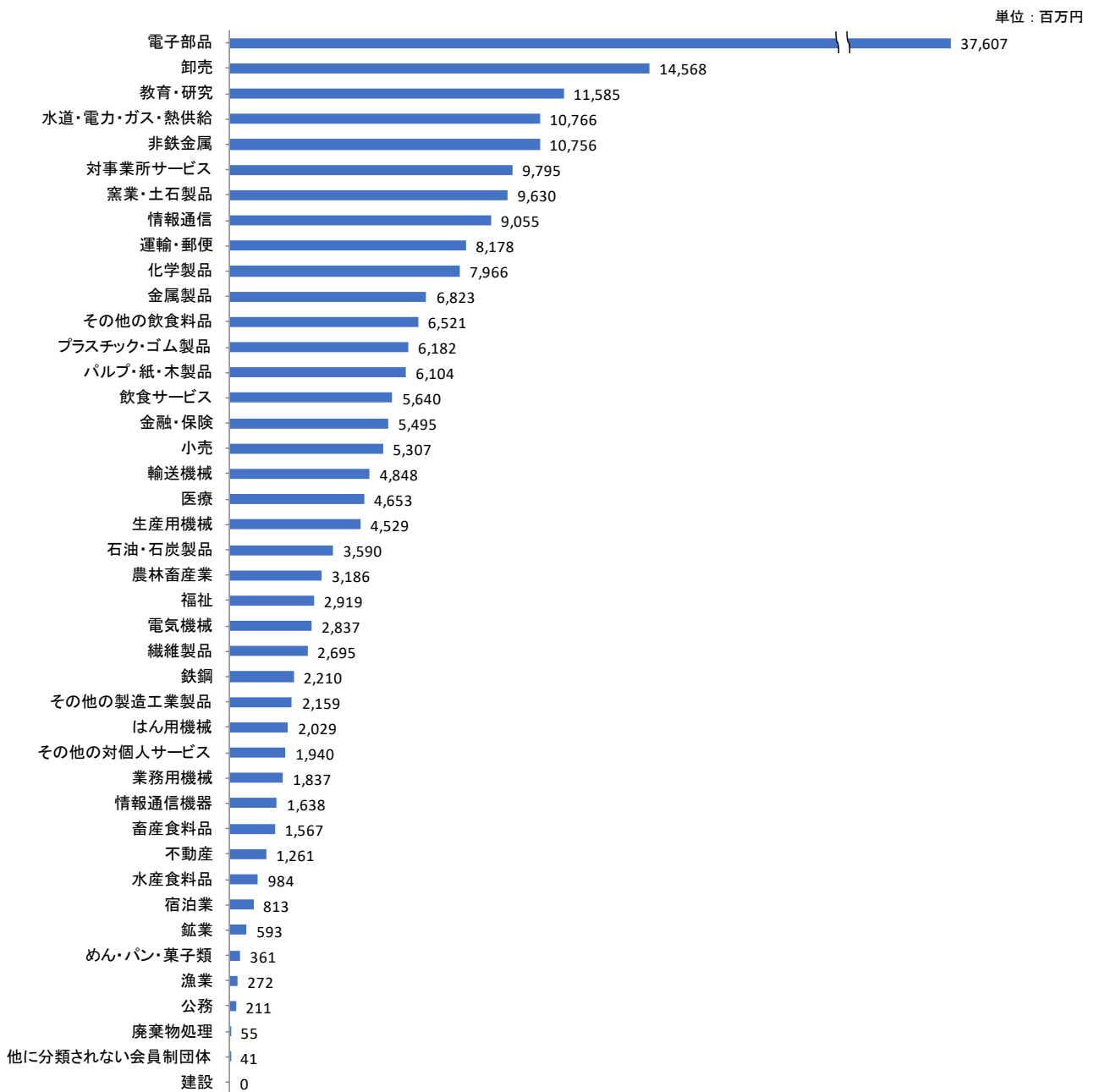
移輸入

瀬戸内市外からの移輸入計は2,199億円、移輸入率（移輸入額／市内需要額）は67.3%となった。

産業部門別の移輸入額は電子部品（376億円）、卸売（146億円）、教育・研究（116億円）、水道・電力・ガス・熱供給（108億円）、非鉄金属（108億円）などが高くなっている。

移輸入率では鉱業、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用機械、生産用機械、電子部品、情報通信機器、卸売、情報通信が90%を超えている。

移輸入額（降順）



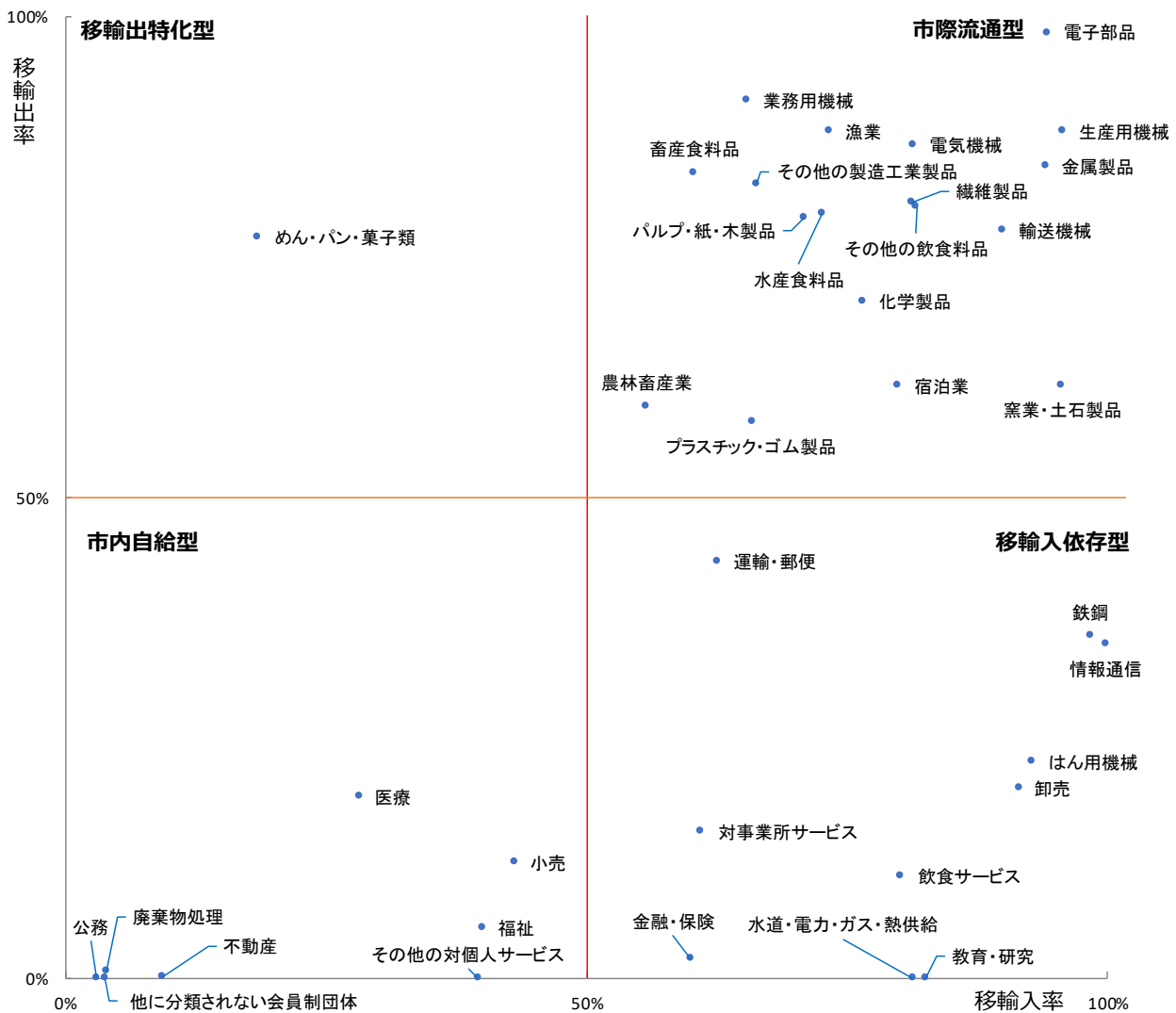
※事務用品、分類不明を除く

(2) 移輸出率・移輸入率

移輸出率と移輸入率の散布図を四象限でみることで類型化することができる。

<p align="center"><移輸出特化型></p> <p>◆ 市内需要に比べ、比較的生産額の割合が高く、市内需要をある程度満たしながら移輸出のウェイトが高い産業</p>	<p align="center"><市際流通型></p> <p>◆ 市内で生産したものの多くを移輸出し、市内需要の多くを移輸入している産業</p>
<p align="center"><市内自給型></p> <p>◆ 財・サービスの特性から、移輸出、移輸入ともに起こりにくい産業や、属地性が高い産業</p>	<p align="center"><移輸入依存型></p> <p>◆ 市内需要はあるが、生産額が小さいために移輸入に依存する割合が高い産業</p>

移輸出率と移輸入率の散布図



※事務用品、分類不明を除く

類型ごとの移輸出率と移輸入率

市内自給型

	移輸出率	移輸入率
めん・パン・菓子類	77.0%	18.4%

市際流通型

	移輸出率	移輸入率
電子部品	98.3%	94.2%
パルプ・紙・木製品	79.0%	70.8%
業務用機械	91.2%	65.3%
化学製品	70.3%	76.5%
プラスチック・ゴム製品	57.8%	65.8%
その他の飲食料品	80.3%	81.6%
畜産食料品	83.7%	60.3%
その他の製造工業製品	82.5%	66.2%
農林畜産業	59.4%	55.7%
電気機械	86.6%	81.4%
繊維製品	80.7%	81.2%
金属製品	84.4%	94.0%
輸送機械	77.7%	89.9%
水産食料品	79.5%	72.6%
生産用機械	88.0%	95.7%
窯業・土石製品	61.6%	95.6%
漁業	88.0%	73.3%
宿泊業	61.6%	79.9%

市内自給率

	移輸出率	移輸入率
医療	18.9%	28.2%
建設	0.0%	0.0%
不動産	0.1%	9.3%
小売	12.0%	43.1%
公務	0.0%	3.0%
福祉	5.2%	40.0%
その他の対個人サービス	0.0%	39.6%
廃棄物処理	0.6%	4.0%
他に分類されない会員制団体	0.0%	3.8%

移輸入依存型

	移輸出率	移輸入率
運輸・郵便	43.3%	62.5%
対事業所サービス	15.2%	61.0%
金融・保険	2.0%	60.0%
水道・電力・ガス・熱供給	0.0%	81.3%
教育・研究	0.0%	82.6%
卸売	19.7%	91.4%
飲食サービス	10.6%	80.2%
はん用機械	22.5%	92.7%
鉄鋼	35.5%	98.3%
情報通信	34.6%	99.8%

※各類型の産業は、市内生産額が大きい順に表記している

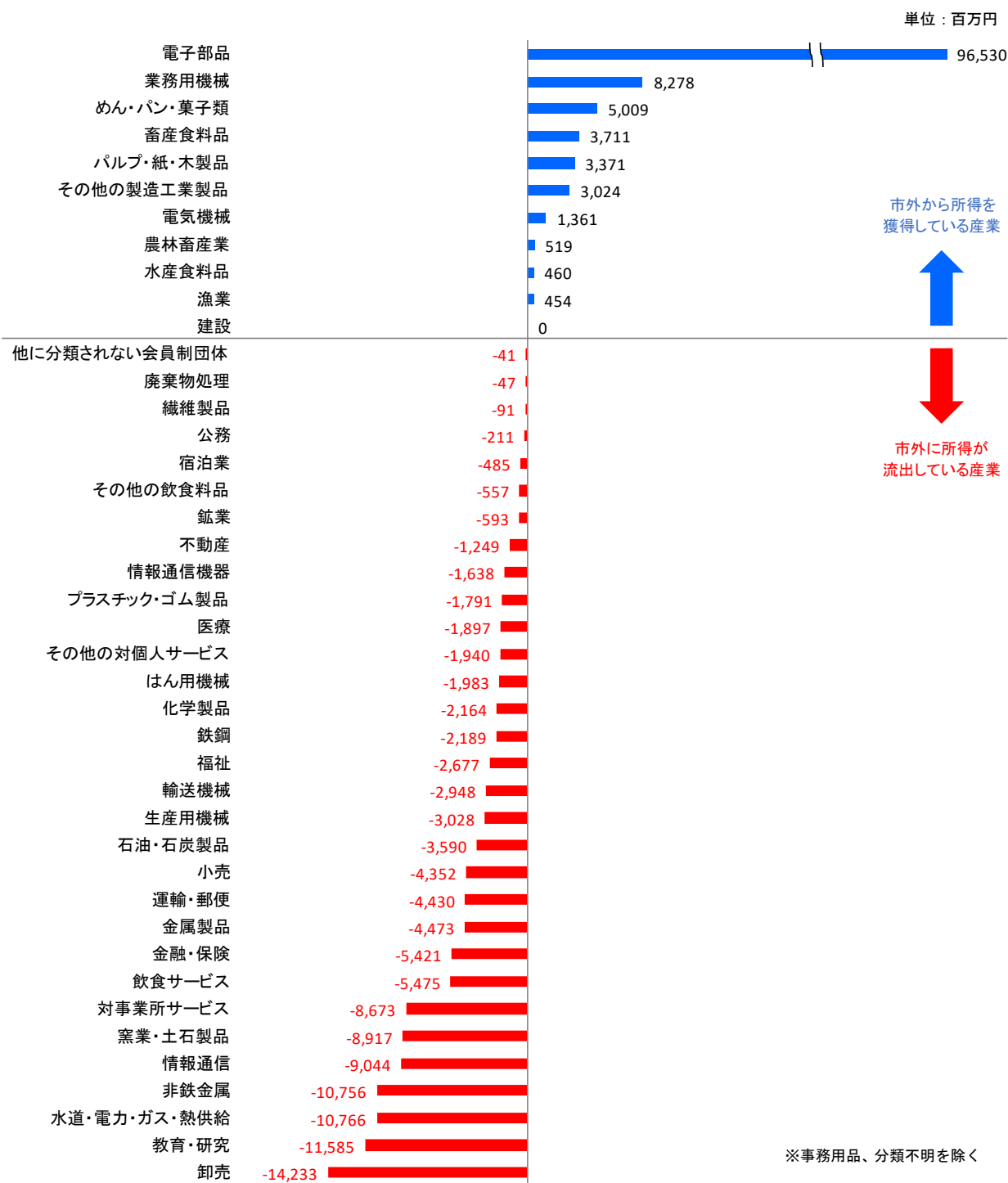
※移輸出率 0%、移輸入率 100%の産業を除く

※事務用品、分類不明を除く

(3) 域際収支（純移出額）

瀬戸内市外との域際収支をみると、全体では約 53 億円のマイナス（移輸入超過）となっている。産業部門別にみると、域際収支がプラス（0 は除く）となっている産業部門は電子部品、業務用機械、めん・パン・菓子類、畜産食料品、パルプ・紙・木製品、その他の製造工業製品、電気機械、農林畜産業、水産食料品、漁業の 10 部門。一方、マイナスとなっているのは卸売などの 32 部門となっている。

域際収支



■域際収支がプラスの産業部門

単位:百万円

	移輸出額	移輸入額	域際収支
電子部品	134,137	37,607	96,530
業務用機械	10,115	1,837	8,278
めん・パン・菓子類	5,371	361	5,009
畜産食料品	5,278	1,567	3,711
パルプ・紙・木製品	9,475	6,104	3,371
その他の製造工業製品	5,183	2,159	3,024
電気機械	4,198	2,837	1,361
農林畜産業	3,705	3,186	519
水産食料品	1,443	984	460
漁業	726	272	454

■域際収支がマイナスの産業部門

単位:百万円

	移輸出額	移輸入額	域際収支
卸売	335	14,568	-14,233
教育・研究	0	11,585	-11,585
水道・電力・ガス・熱供給	0	10,766	-10,766
非鉄金属	0	10,756	-10,756
情報通信	11	9,055	-9,044
窯業・土石製品	712	9,630	-8,917
対事業所サービス	1,123	9,795	-8,673
飲食サービス	165	5,640	-5,475
金融・保険	74	5,495	-5,421
金属製品	2,349	6,823	-4,473
運輸・郵便	3,747	8,178	-4,430
小売	955	5,307	-4,352
石油・石炭製品	0	3,590	-3,590
生産用機械	1,502	4,529	-3,028
輸送機械	1,900	4,848	-2,948
福祉	242	2,919	-2,677
鉄鋼	21	2,210	-2,189
化学製品	5,802	7,966	-2,164
はん用機械	46	2,029	-1,983
その他の対個人サービス	0	1,940	-1,940
医療	2,755	4,653	-1,897
プラスチック・ゴム製品	4,391	6,182	-1,791
情報通信機器	0	1,638	-1,638
不動産	11	1,261	-1,249
鉱業	0	593	-593
その他の飲食料品	5,964	6,521	-557
宿泊業	328	813	-485
公務	0	211	-211
繊維製品	2,604	2,695	-91
廃棄物処理	8	55	-47
他に分類されない会員制団体	0	41	-41

※事務用品、分類不明を除く

(4) 自給率

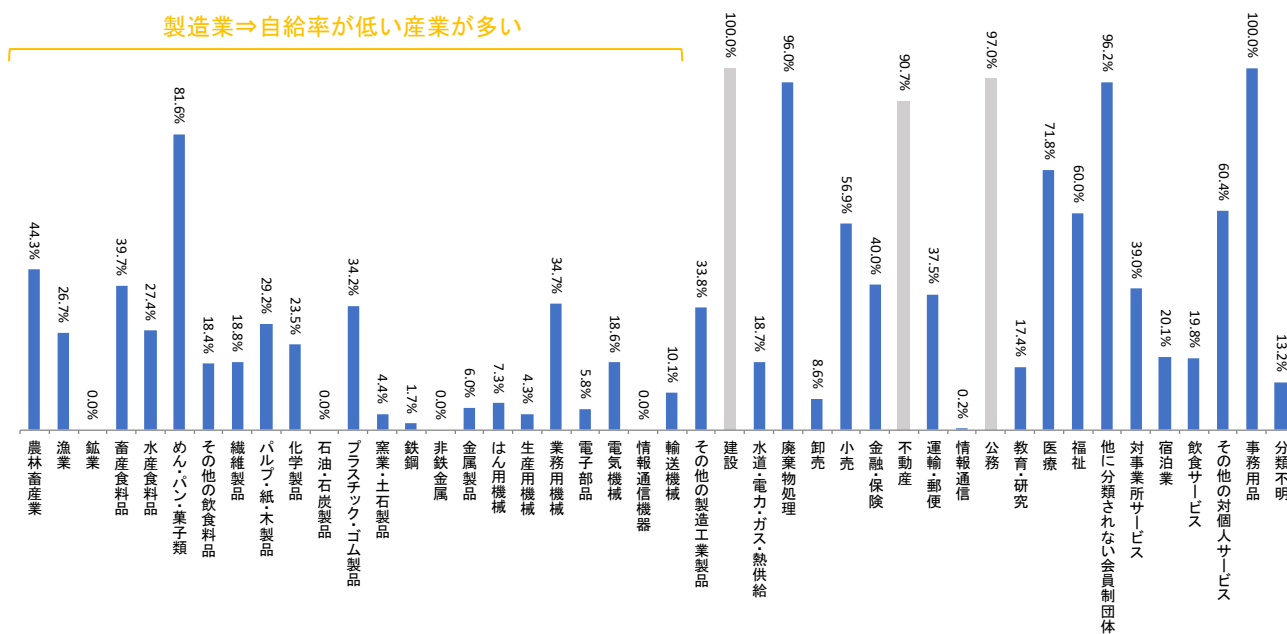
自給率とは、需要を満たすために生産された財貨やサービスの割合のことであり、瀬戸内市の自給率は全体で32.7%となっている。したがって、市内需要額の7割弱を市外からの移輸入に依存している状態である。地域内の経済環境を高めるためには、地域資源を有効活用した自給率の上昇が望まれる。

産業別に自給率をみると、製造業の多くの産業部門で自給率が40%以下となっている。

自給率

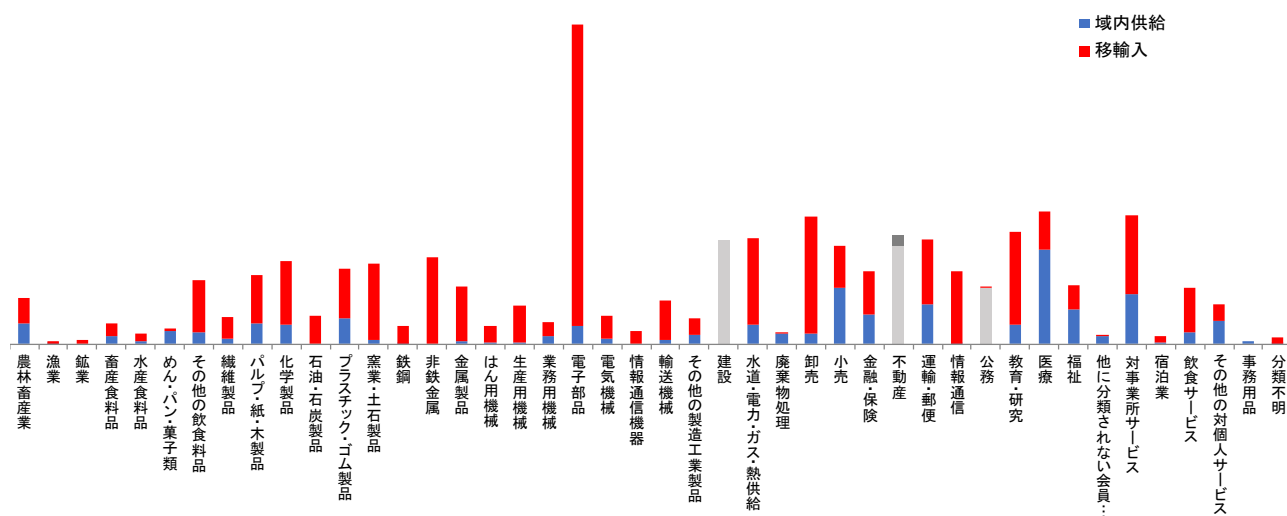
商業 サービス業など⇒自給率が高い産業が多い

製造業⇒自給率が低い産業が多い



※事務用品、分類不明を除く

規模でみた自足の程度（市内需要の域内供給・移輸入の状況）



※事務用品、分類不明を除く

※ 産業連関表の特性上、自給率≒100%となる産業部門はグレーとした（巻末用語集参照）

(5) 所得・消費の流出と流入

・所得の流入と流出

産業連関表から、瀬戸内市内での雇用者所得（賃金・俸給等）は739億9,359万円である。また、営業余剰は293億919万円である。これより、瀬戸内市内での従業者に対応する所得は、両者を加えた1,031億278万円となる。

2015年の国勢調査によると、瀬戸内市民の就業者数は17,705人で、雇用者数は14,350人である。雇用者の割合は81.05%となっている。瀬戸内市内の従業者数は17,609人であるが、それに対応する雇用者数は不明である。そこで、市民の雇用者比率81.05%をそのまま適用すると、14,272人と推計される。したがって、市内雇用者一人当たりでは518万円となる。瀬戸内市外からの通勤者は7,944人である。したがって、所得の流出額は、411億8,589万円と推計される。

また、市外へ通勤する8,650人についても同様の所得を適用すれば、448億4,617万円が市内に入ってくる所得と推計される。ネットで考えると、36億6,028円の所得の流入超過となっている。

瀬戸内市内の雇用者数		市外へ働く雇用者数
	うち市外からの通勤者数	
14,272人	7,944人	8,650人

×518万円
(雇用者一人当たりの所得)

市外へ出ていく所得	市内に入ってくる所得	流入超過
411億8,589万円	448億4,617万円	36億6,028万円

注) ここでは市内外への通勤者は、すべて雇用者として換算している。

・消費の流入と流出

産業連関表の「家計消費支出」は市内消費ではなく市民消費の金額である。これについては、最終消費財・サービスの移出と移入の差でもって消費支出額の純流入額を推計する。ここで、最終消費財・サービスについて産業連関表の活動部門として、「商業、金融、保険、学校教育、社会教育、医療、保健衛生、社会保険・社会福祉、介護、宿泊業、飲食サービス、洗濯・理美容、娯楽サービス、その他の対個人サービス」を対象とする。これらの域際収支はマイナス480.7億円となる。

なお、製造品についての域際収支はプラス776.2億円である。

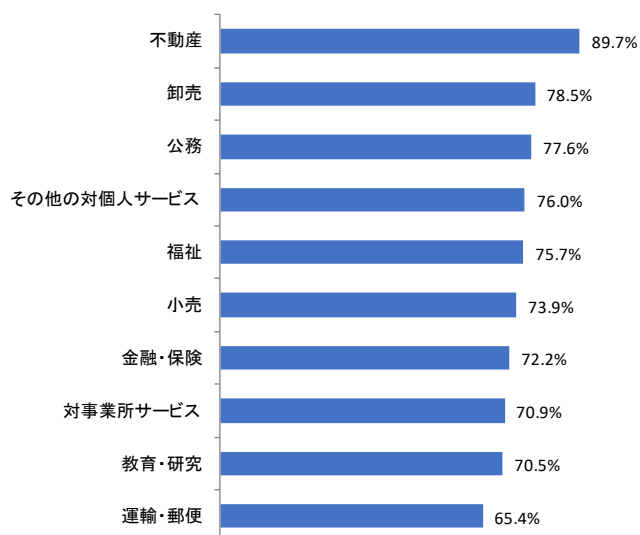
4. 経済循環構造

(1) 市内歩留率・市外流出率

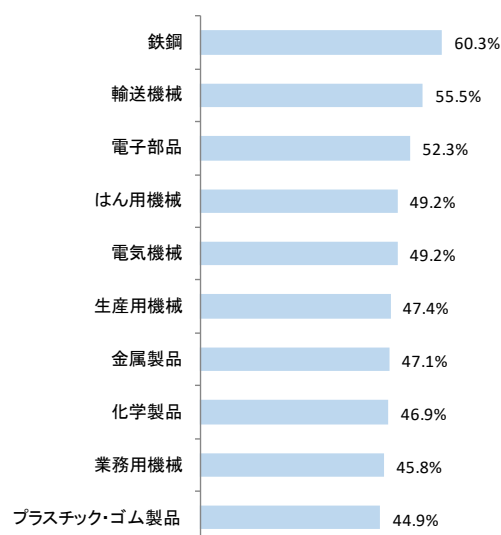
市内歩留率とは、瀬戸内市内での最終需要の増加によってもたらされる生産波及効果の総和のうち、市内に留まる割合のことで、反対に、市外へ流出する割合を市外流出率という。市内歩留率・市外流出率は、ある需要に対し、閉鎖経済における生産波及効果及び開放経済における生産波及効果を比較することで求められ、市内経済の循環状況を把握することができる。

瀬戸内市における市内歩留率、市外流出率をみると、市内歩留率では不動産、公務、その他の対個人サービス、福祉などの一般的に域内市場産業（非基盤産業）とされる産業が上位にきている。一方で市内流出率をみると、一般的に域外市場産業（基盤産業）とされる製造業が上位を占めている。

市内歩留率 上位 10 産業部門



市外流出率 上位 10 産業部門



※事務用品、分類不明を除く

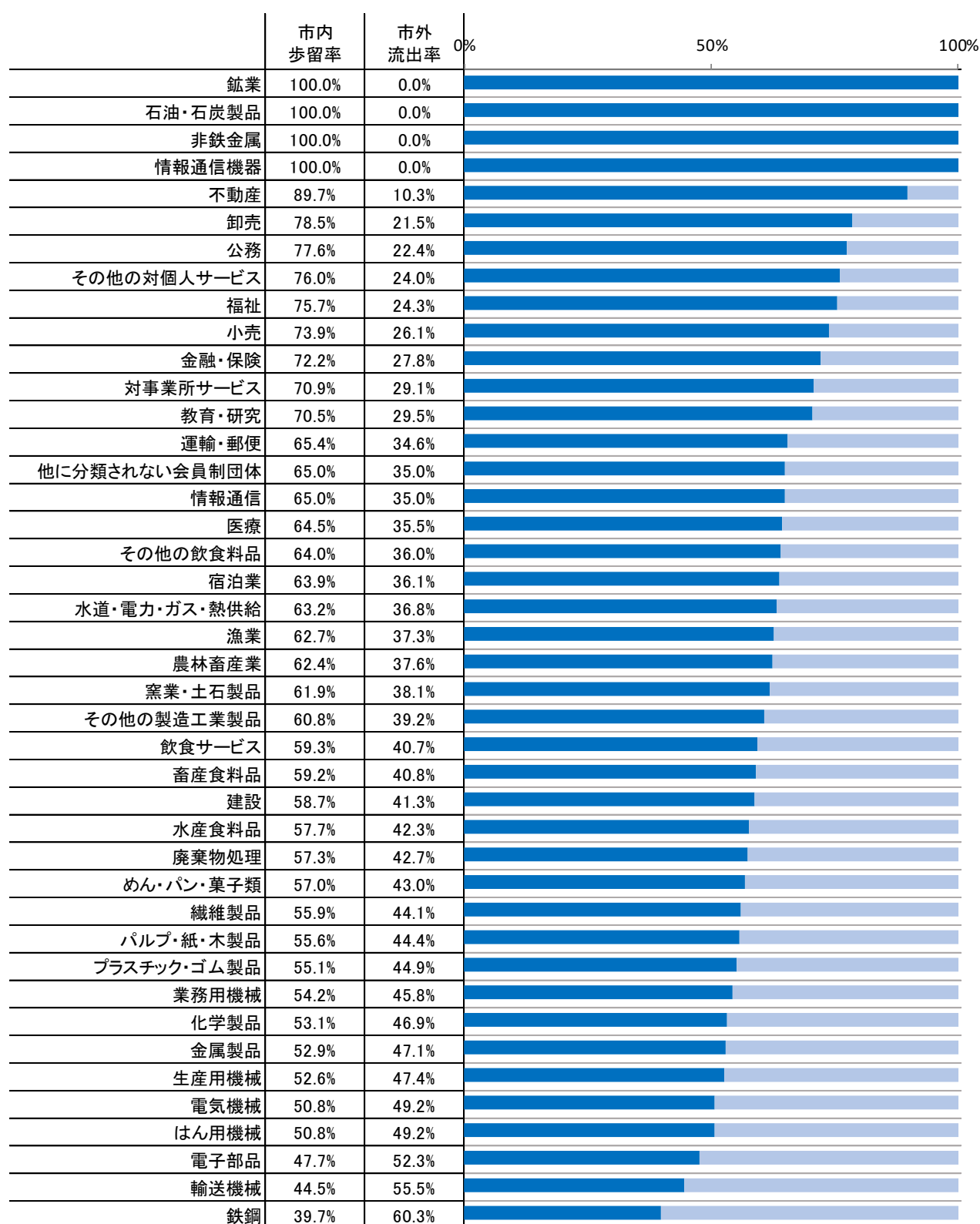
(補足) 閉鎖経済と開放経済

閉鎖経済とは、市外からの移輸入取引がなく、すべての財・サービスを域内で調達する完全な自律経済を想定したもの。一方、開放経済とは、市外からの移輸入取引を想定したオープンな経済を想定したもの。

閉鎖経済の生産波及効果 = 閉鎖型逆行列 $(I - A)^{-1}$ における逆行列係数の列和

開放経済の生産波及効果 = 開放型の逆行列 $[I (I - M \wedge) A]^{-1}$ の逆行列係数の列和によって求められる。

市内歩留率と市外流出率（市内歩留率 降順）



■ 市内歩留率

■ 市外流出率

※ 事務用品、分類不能を除く

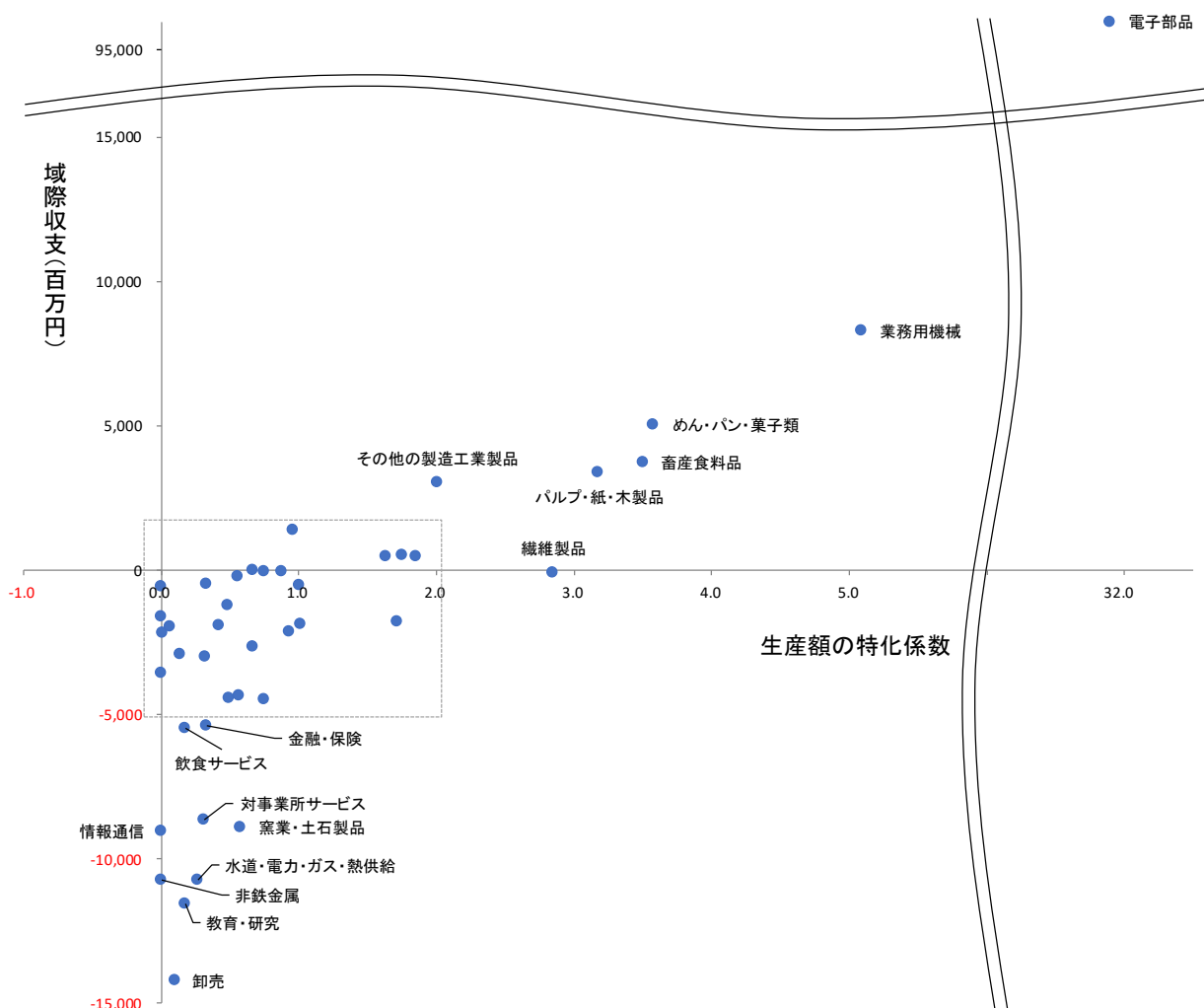
(2) 生産額特化係数と域際収支の関係

地域の稼ぐ力の最も直接的な指標は域外への出荷額、すなわち「移出額」である。また、域際収支（移出額から移入額を引いたもの）も地域の稼ぐ力の指標として用いることができる。

他方、生産額の特化係数が1.0を上回っていることは、相対的にその産業が集積していることを表し、移出産業としての性格を有していることと考えられる。

これらの関係を検証するために、下図を作成した。横軸は瀬戸内市の生産額について、全国の産業連関表の生産額を基準に算出した特化係数である。瀬戸内市では電子部品（31.93）の特化係数が際立っていることがわかる。また、域際収支でも、電子部品（965億円）が突出しており、その他には業務用機械（83億円）、めん・パン・菓子類（50億円）などが稼ぐ力を発揮していることがわかる。

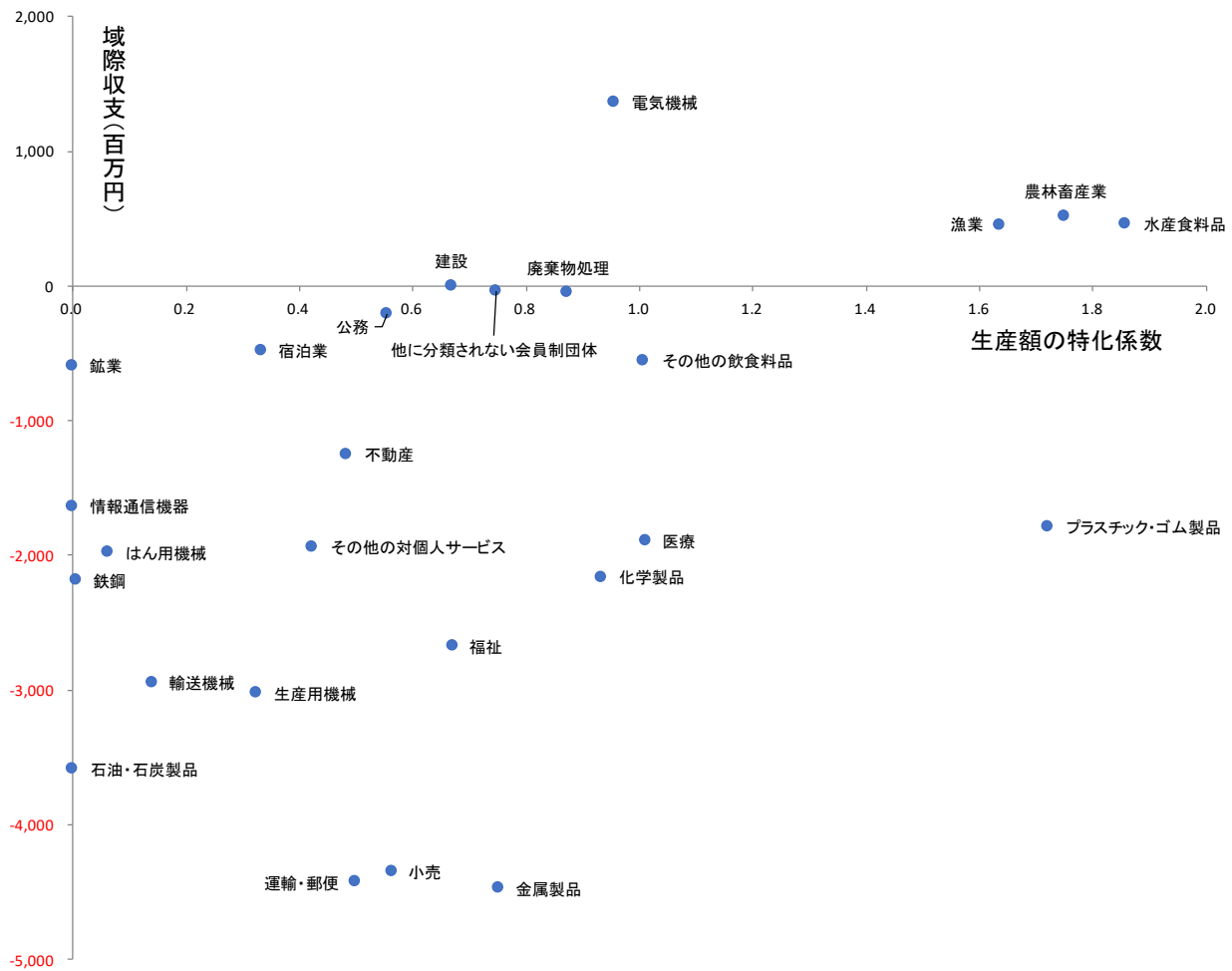
生産額の特化係数と域際収支額の散布図



※ 四角の内訳は次ページに記載

※事務用品、分類不明を除く

域際収支（-5,000～2,000）、生産額の特化係数（0.0～2.0）付近の拡大図



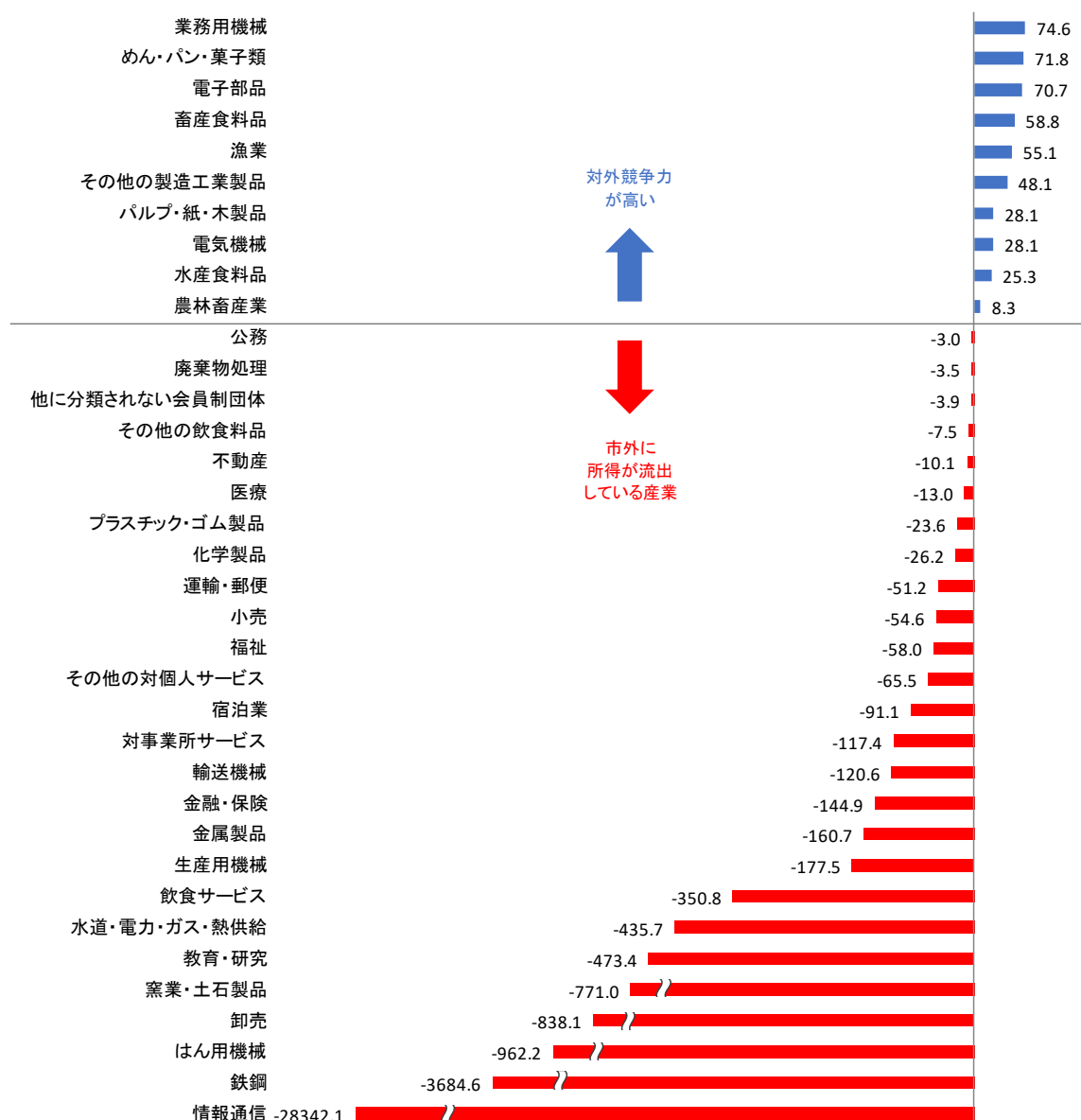
※事務用品を除く

(3) R I C (アールアイシー) 指数でみた各産業部門別競争力

R I C 指数とは競争力のある産業はより多く地域外に移輸出されていると考え、地域外への移輸出から地域外からの移輸入を差し引いた域際収支(ネットの移輸出)に着目し、地域内生産額に対して域際収支がどの程度の大きさかを示した指数である。R I C 指数が大きいほど産業部門ほど対外的競争力が高く、R I C 指数がプラスであれば、その産業部門には対外的競争力があると判断する。逆に指数値がマイナスとなりマイナス値が大きいほど対外的競争力が低いことになる。

R I C 指数の高い産業部門は業務用機械(74.6)、めん・パン・菓子類(71.8)、電子部品(70.7)となっている。

R I C 指数



※域際収支が0となる建設、公務を除く
 ※事務用品、分類不明を除く

(参考) R I C 指数の算出式

$$R I C \text{ 指数} = (\text{移輸出額} - \text{移輸入額}) \div \text{域内生産額} \times 100 (\%)$$

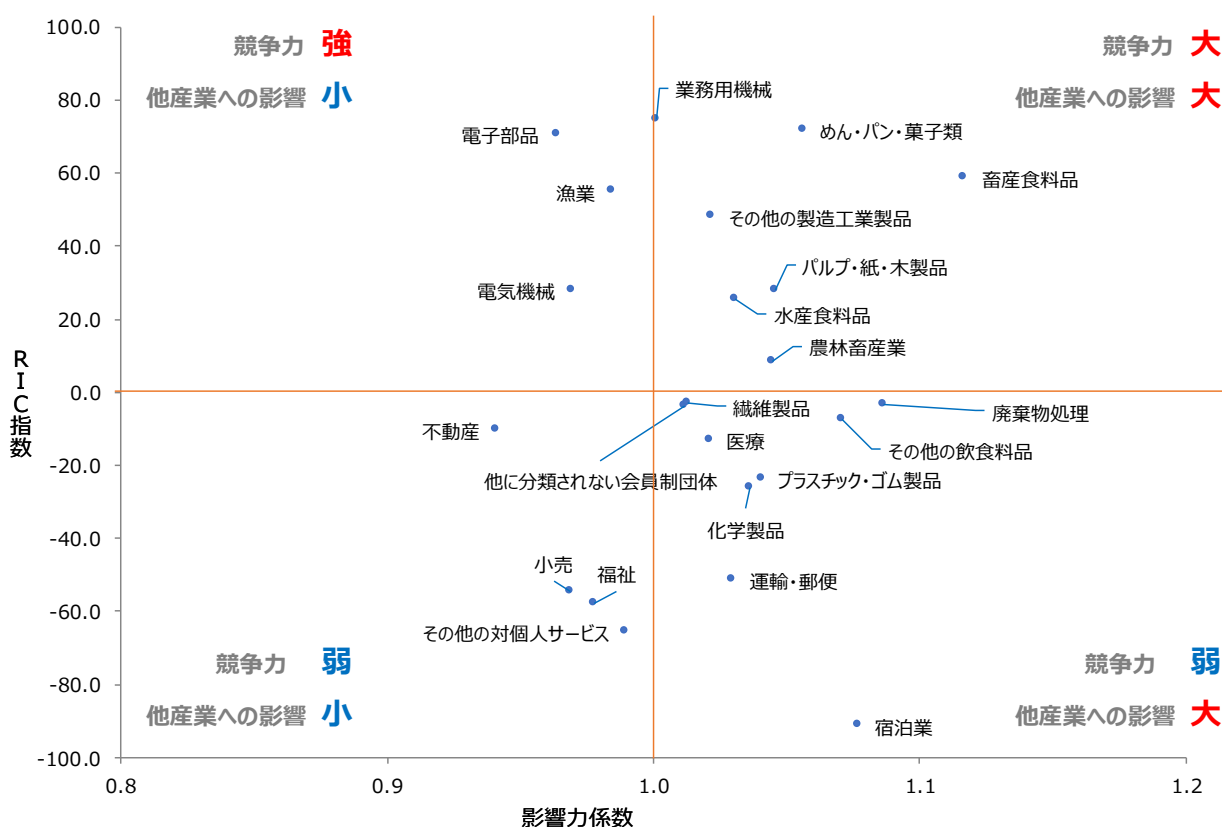
(4) R I C指数と影響力係数

対外的競争力を示すR I C指数と、域内産業への影響度を示す影響力係数を比較することで、競争力が高く域内産業へ影響も高い産業を抽出することができる。

ただ、この2つの指標には規模は考慮されないため、生産額の大きさも考慮すると、真に強い産業が抽出できる。瀬戸内市においては、例えばパルプ・紙・木製品は一定の生産額（全体5位の規模）もあり、R I C係数がプラス、影響力係数も1以上となっている。

◆ R I C指数： プラス 影響力係数：1未満 影響力は弱いが、競争力が強い産業（第Ⅱ象限）	◆ R I C指数： プラス 影響力係数：1以上 競争力と影響力がともに強い産業（第Ⅰ象限）
◆ R I C指数： マイナス 影響力係数：1未満 競争力も影響力も弱い産業（第Ⅲ象限）	◆ R I C指数： マイナス 影響力係数：1以上 影響力は高いが、競争力の弱い産業（第Ⅳ象限）

R I C指数と影響力係数の散布図



※RIC-100 以下は割愛
 ※域際収支が0となる建設、公務を除く
 ※事務用品、分類不明を除く

類型ごとのRIC指数と影響力係数

競争力が強いが、他産業への影響は小さい

	影響力係数	RIC指数(%)
電子部品	0.96	70.7
電気機械	0.97	28.1
漁業	0.98	55.1

競争力が強く、他産業への影響も大きい

	影響力係数	RIC指数(%)
パルプ・紙・木製品	1.05	28.1
業務用機械	1.00	74.6
めん・パン・菓子類	1.06	71.8
畜産食料品	1.12	58.8
その他の製造工業製品	1.02	48.1
農林畜産業	1.04	8.3
水産食料品	1.03	25.3

競争力が弱く、他産業への影響も小さい

	影響力係数	RIC指数(%)
不動産	0.94	-10.1
小売	0.97	-54.6
福祉	0.98	-58.0
その他の対個人サービス	0.99	-65.5
金属製品	0.94	-160.7
水道・電力・ガス・熱供給	0.98	-435.7
教育・研究	0.98	-473.4
輸送機械	0.98	-120.6
生産用機械	0.95	-177.5
卸売	0.96	-838.1
窯業・土石製品	0.99	-771.0
はん用機械	0.96	-962.2
鉄鋼	0.93	-3,684.6

競争力は弱い、他産業への影響が大きい

	影響力係数	RIC指数(%)
医療	1.02	-13.0
運輸・郵便	1.03	-51.2
化学製品	1.04	-26.2
プラスチック・ゴム製品	1.04	-23.6
その他の飲食料品	1.07	-7.5
対事業所サービス	1.00	-117.4
金融・保険	1.00	-144.9
繊維製品	1.01	-2.8
飲食サービス	1.08	-350.8
廃棄物処理	1.09	-3.5
他に分類されない会員制団体	1.01	-3.9
宿泊業	1.08	-91.1
情報通信	1.03	-28,342.1

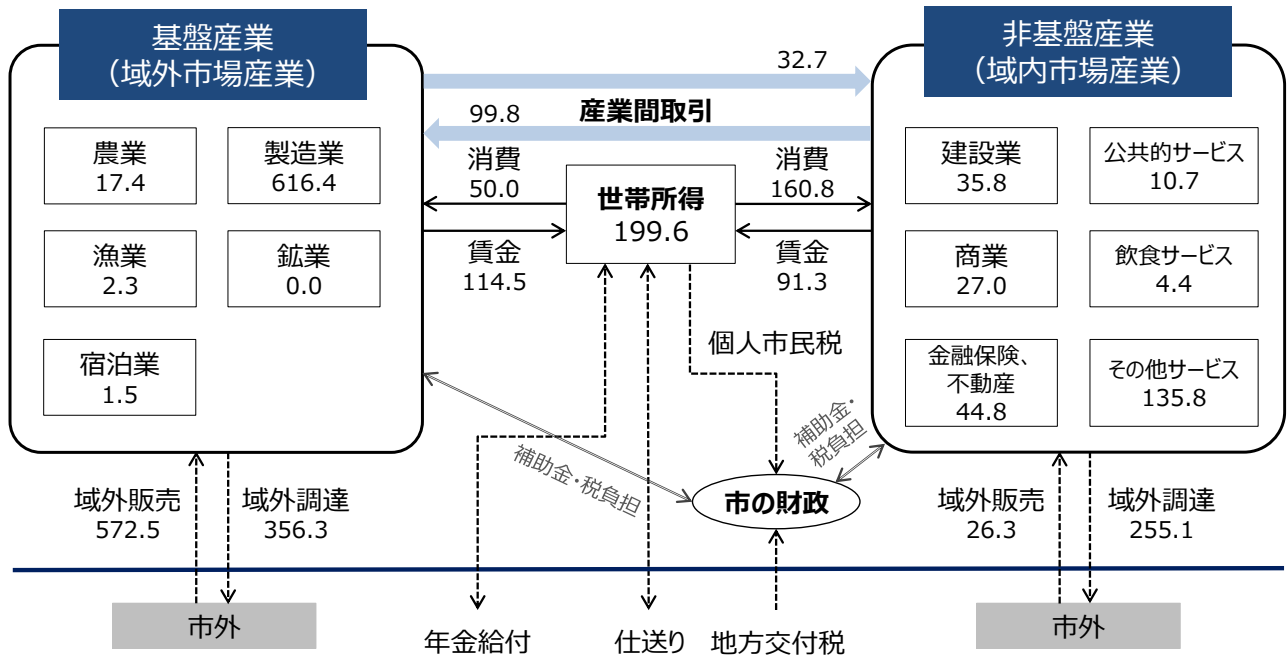
※各類型の産業は、市内生産額が大きい順に表記している
 ※域際収支が0となる建設、公務を除く
 ※事務用品、分類不明を除く

(5) 経済循環図

下図は、瀬戸内市の産業連関表に基づいて基盤産業（域外市場産業）と非基盤産業（域内市場産業）という2分法によって、地域経済のマネーフロー、つまり循環構造を図示したものである。

製造業などで構成される基盤産業の域際収支をみると、前述の通り電子部品が地域をけん引していることなどから、216.2万円/人のプラスとなっており、域外から資金を獲得していることがわかる。

一方、非基盤産業の域際収支は228.8万円/人のマイナスとなっている。



単位：万円/人

注) 基盤産業（域外市場産業） 市外需要者を主な販売市場とした産業
 非基盤産業（域内市場産業） 市内で発生する様々な需要に応じて財やサービスを生産する産業

(6) 産業連関構造図

瀬戸内市の財・サービスの流れについてみると、供給（購入元）では、総供給 5,413 億円を市内生産額 3,213 億円と移輸入 2,199 億円で賄っている。

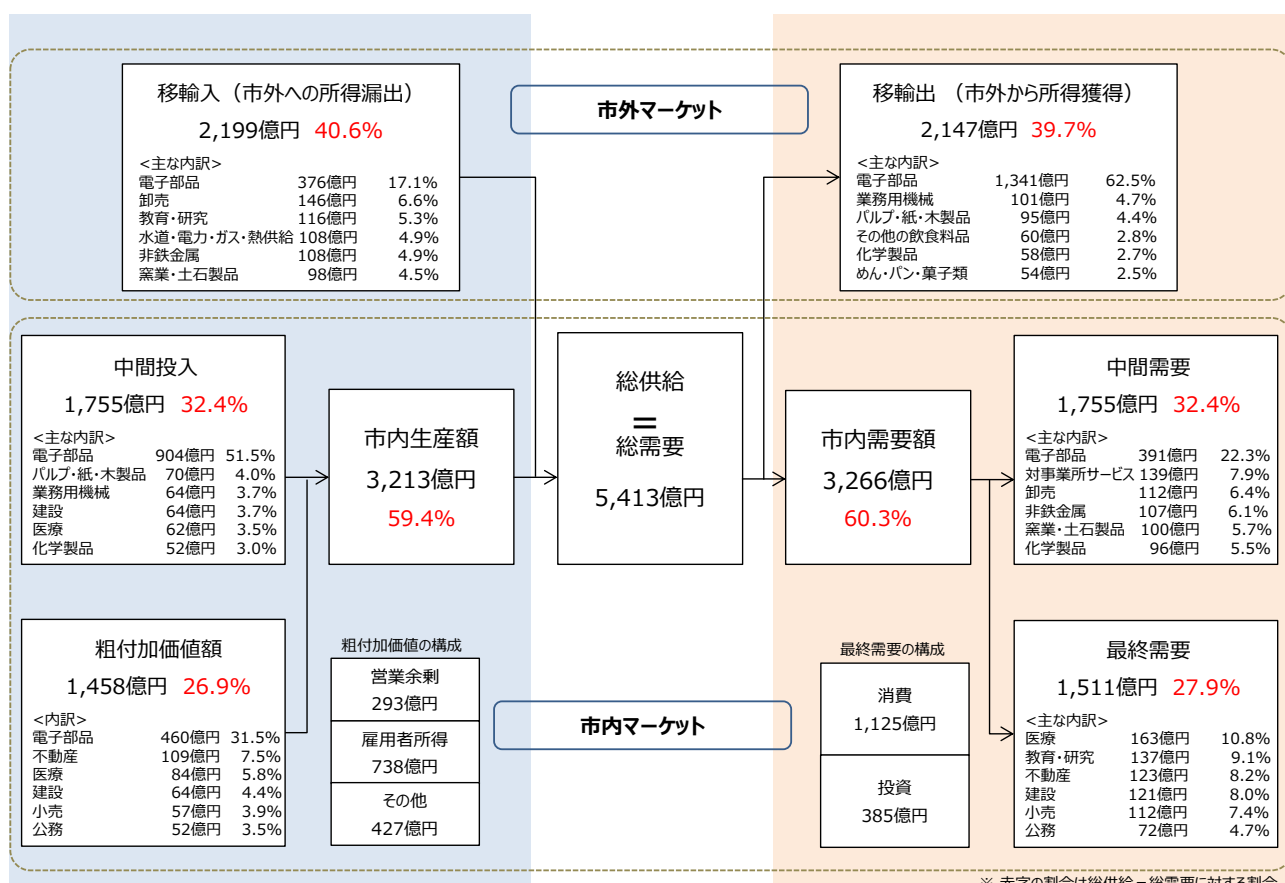
市内生産額 3,213 億円に対して、中間投入額は 1,755 億円、粗付加価値額は 1,458 億円となっている。中間投入の内訳は、電子部品（51.5%）の割合が高い。

また、粗付加価値額については、営業余剰（293 億円）、雇用者所得（738 億円）、その他（427 億円）に分配されており、労働分配率は 50.6%となっている。

次に需要（販売先）側では、市内需要額 3,266 億円と移輸出 2,147 億円に販売されている。

市内需要額 3,266 億円は、中間需要 1,755 億円と最終需要 1,511 億円に分かれ、最終需要の内訳は医療（10.8%）、教育・研究（9.1%）、不動産（8.2%）の割合が高い。

[瀬戸内市産業連関構造図]



※ 瀬戸内市産業連関表より作成（2018年表）

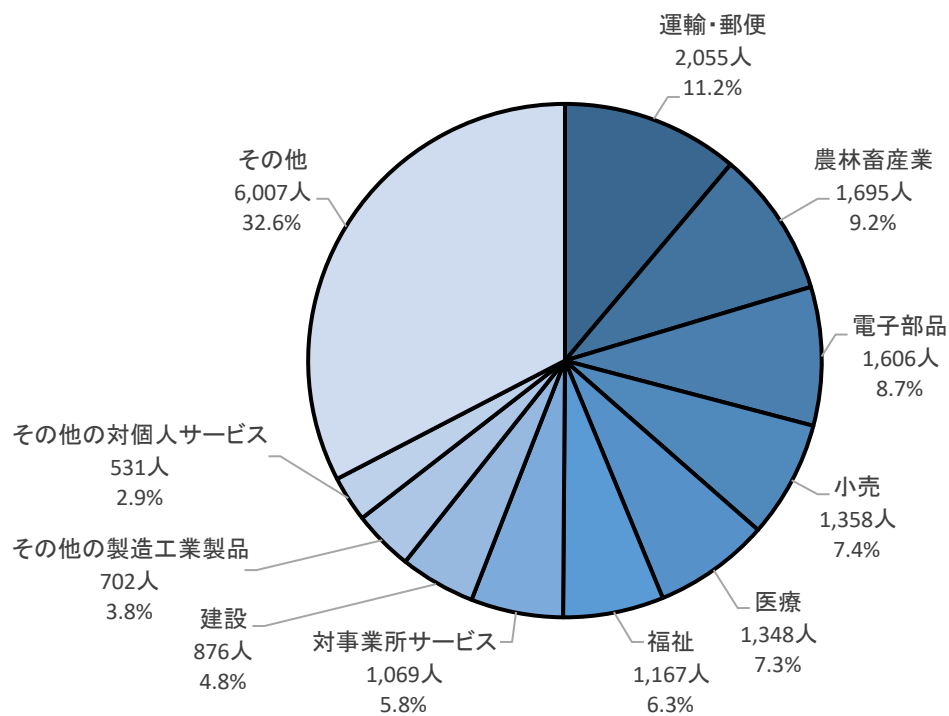
※ なお、億円未満の数値の関係上、内訳の総和が合計値と一致しない箇所がある

5. 産業と雇用

(1) 雇用表からみた就業構造

雇用表とは各産業部門において1年間における生産活動で投入した労働量を人数ベースで記録した統計表である。雇用表からみた就業構造についてみると、就業者数が多い産業部門は運輸・郵便(2,055人、11.2%)、農林畜産業(1,695人、9.2%)、電子部品(1,606人、8.7%)などとなっている。なお、上位10産業部門で全体(44産業部門)の7割弱を占める。

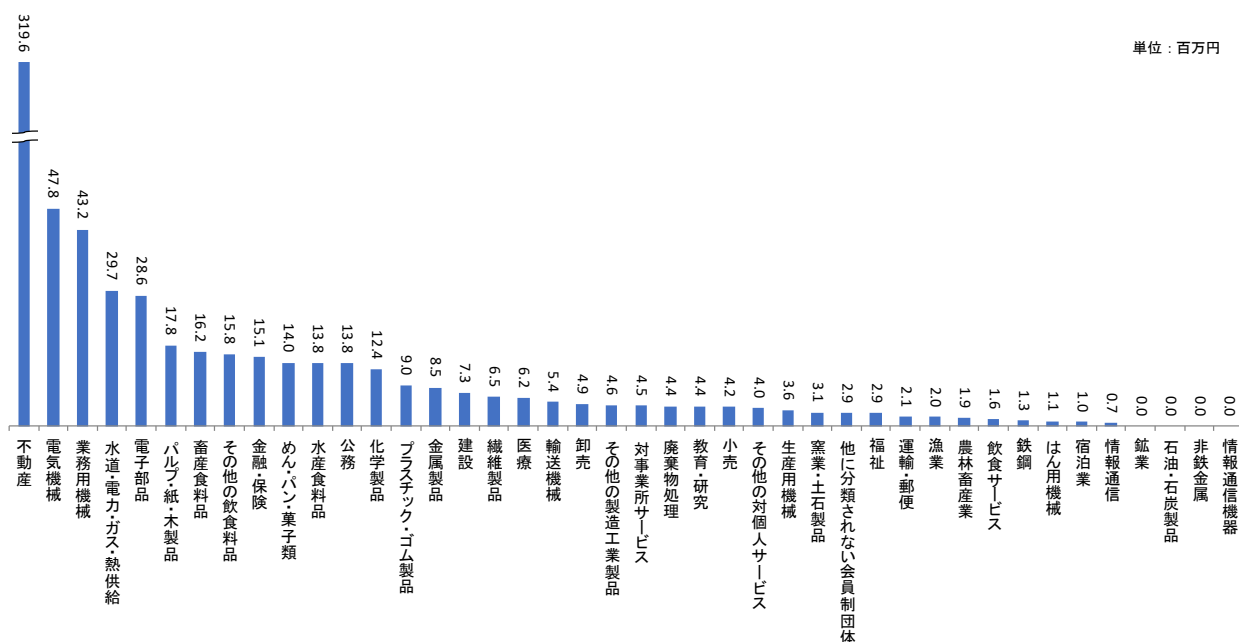
就業者数・構成比(上位10産業部門)



(2) 就業者 1 人あたりの粗付加価値額

瀬戸内市の就業者 1 人あたりの粗付加価値額を産業部門別でみると、不動産（3 億 1,960 万円）が突出しているほか、電気機械（4,780 万円）、業務用機械（4,320 万円）、水道・電力・ガス・熱供給（2,970 万円）、電子部品（2,860 万円）などが高くなっている。

就業者 1 人あたりの粗付加価値額

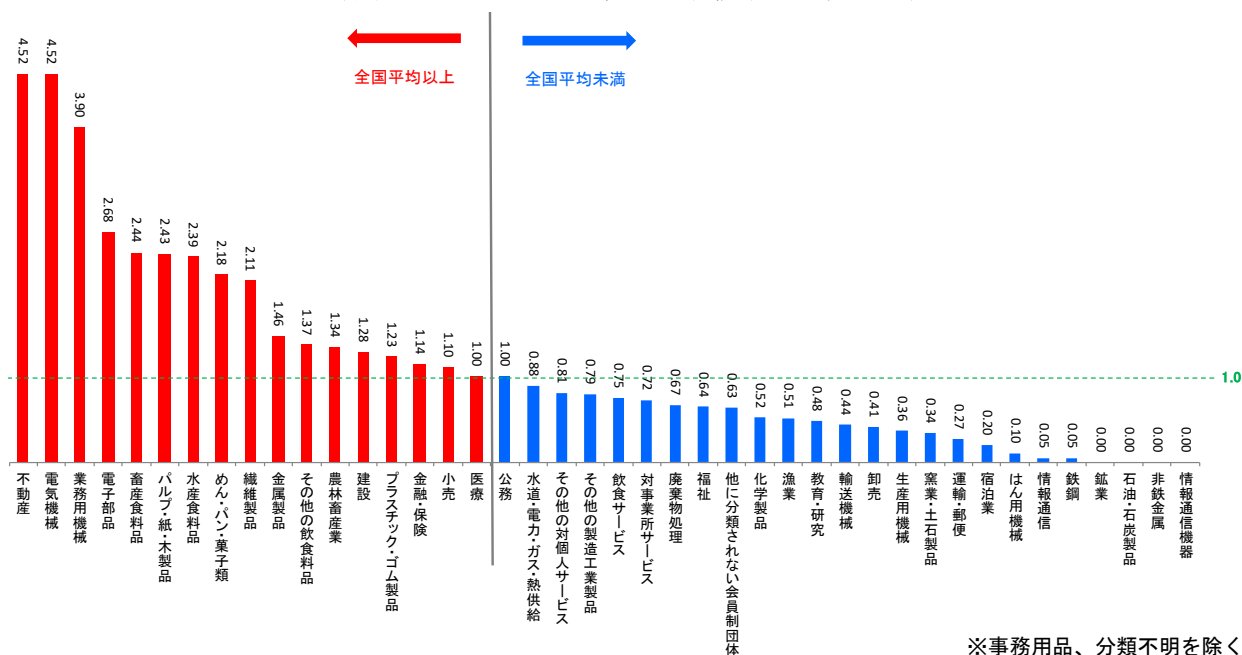


※事務用品、分類不明を除く

(3) 産業部門別の労働生産性

全国の各産業部門の 1 人当たりの粗付加価値額との比較した特化係数（労働生産性、全国=1）では、不動産（4.52）、電気機械（4.52）、業務用機械（3.90）などが高くなっている。

労働生産性
(就業者 1 人あたりの粗付加価値額の全国対比)



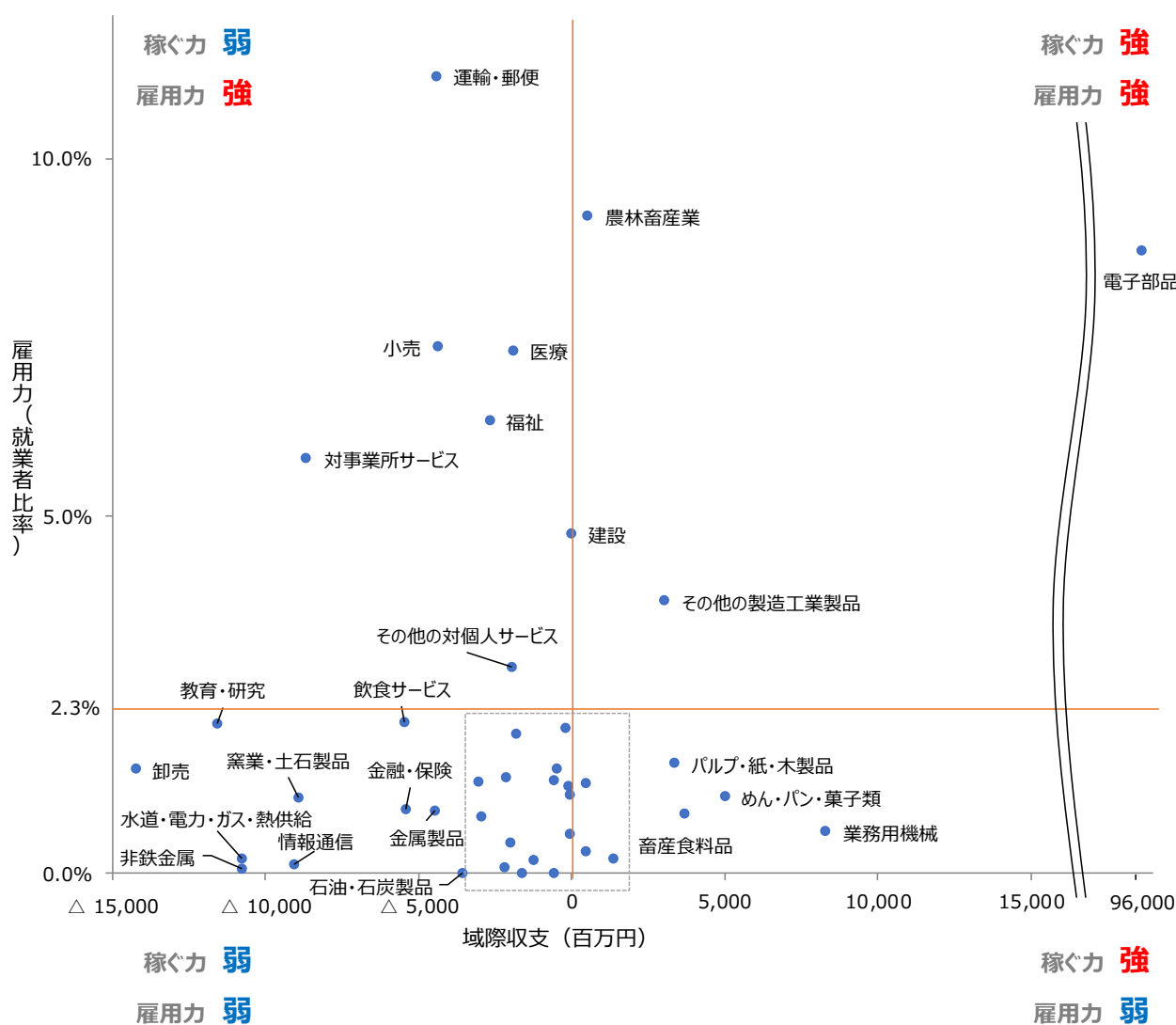
※事務用品、分類不明を除く

(4) 雇用力と稼ぐ力

地域の雇用吸収力を高めるには、まず、現状の強みを伸ばす観点から下記の雇用力と稼ぐ力の散布図における第Ⅰ象限の産業の成長を促進することが重要である。また、第Ⅱ象限の産業のうち、市外を市場にできる産業を強化することで基盤産業として成長を促進することも必要である。第Ⅳ象限については、設備投資の促進やサプライチェーンの川下に位置する産業の活性化を促進する必要がある。第Ⅲ象限については雇用力向上のための振興策の対象としての優先順位は低いが、各象限が第Ⅰ象限に近づけていくことが求められる。

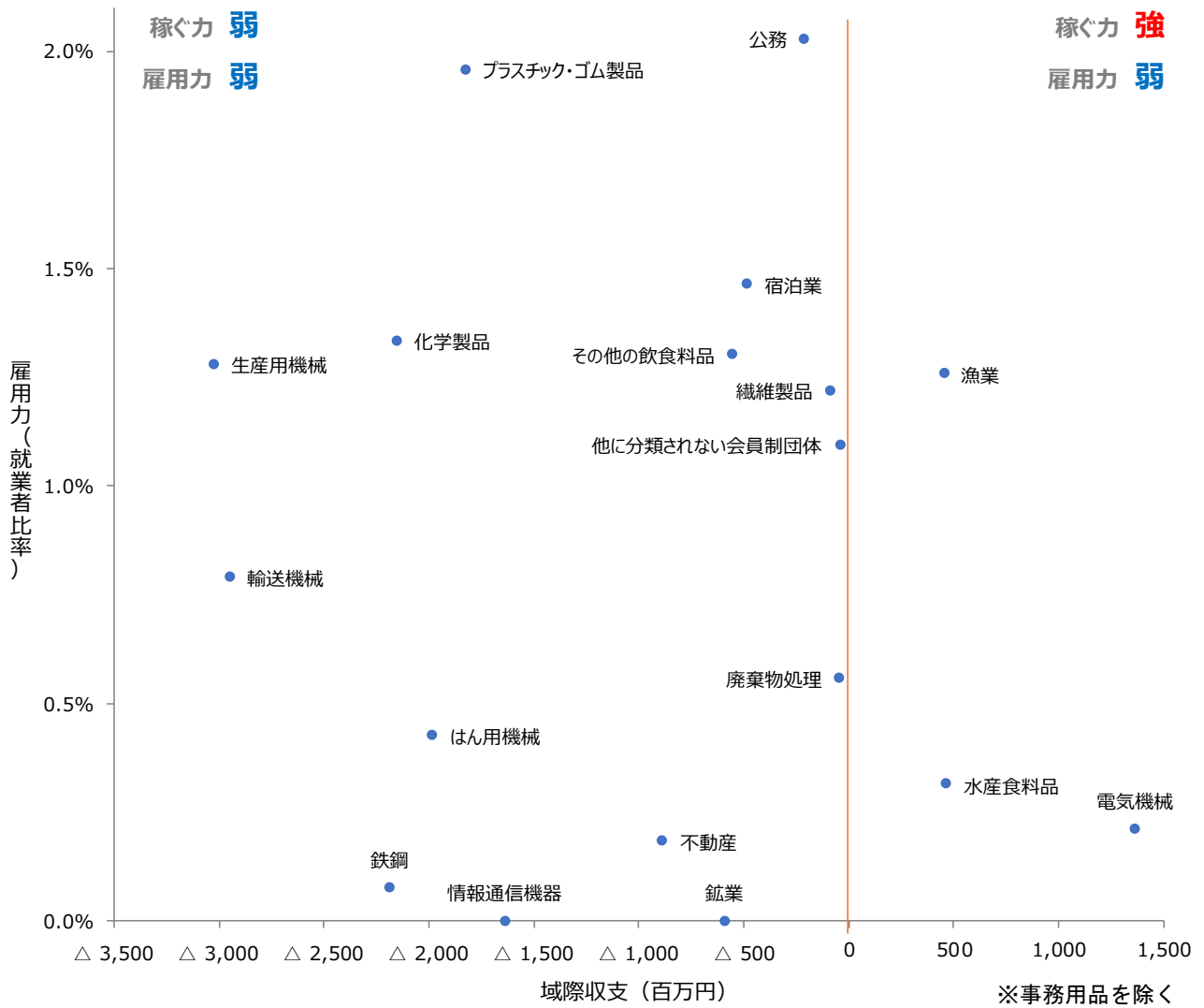
◆域際収支：マイナス 従業員比率：2.3%以上 稼ぐ力は弱い、雇用力が強い産業（第Ⅱ象限）	◆域際収支：プラス 従業員比率：2.3%以上 稼ぐ力と雇用力がともに強い産業（第Ⅰ象限）
◆域際収支：マイナス 従業員比率：2.3%未満 稼ぐ力も雇用力も弱い産業（第Ⅲ象限）	◆域際収支：プラス 従業員比率：2.3%未満 稼ぐ力は強い、雇用力の弱い産業（第Ⅳ象限）

雇用力と稼ぐ力の散布図



※事務用品、分類不明を除く

域際収支（-3,500～1,500）、就業者比率（0.0%～2.0%）付近の拡大図



類型ごとの稼ぐ力と雇用力

稼ぐ力は弱いが、雇用力が強い産業

	域際収支	就業者比率
医療	-1,897	7.3%
運輸・郵便	-4,391	11.2%
小売	-4,349	7.4%
対事業所サービス	-8,437	5.8%
福祉	-2,677	6.3%
その他の対個人サービス	-1,940	2.9%

稼ぐ力と雇用力がともに強い産業

	域際収支	就業者比率
電子部品	96,530	8.7%
建設	0	4.8%
その他の製造工業製品	3,085	3.8%
農林畜産業	519	9.2%

稼ぐ力も雇用力も弱い産業

	域際収支	就業者比率
不動産	-889	0.2%
化学製品	-2,152	1.3%
プラスチック・ゴム製品	-1,824	2.0%
その他の飲食料品	-557	1.3%
公務	-211	2.0%
金融・保険	-7,392	0.9%
繊維製品	-88	1.2%
金属製品	-4,470	0.9%
水道・電力・ガス・熱供給	-10,754	0.2%
教育・研究	-11,584	2.1%
輸送機械	-2,947	0.8%
生産用機械	-3,027	1.3%
卸売	-14,221	1.5%
飲食サービス	-5,475	2.1%
廃棄物処理	-47	0.6%
窯業・土石製品	-8,905	1.0%
他に分類されない会員制団体	-41	1.1%
宿泊業	-485	1.5%
はん用機械	-1,983	0.4%
鉄鋼	-2,185	0.1%
情報通信	-8,915	0.1%
石油・石炭製品	-3,584	0.0%
情報通信機器	-1,638	0.0%
鉱業	-593	0.0%
非鉄金属	-10,750	0.1%

稼ぐ力は強いが、雇用力の弱い産業

	域際収支	就業者比率
パルプ・紙・木製品	3,377	1.5%
業務用機械	8,278	0.6%
めん・パン・菓子類	5,009	1.1%
畜産食料品	3,711	0.8%
電気機械	1,362	0.2%
水産食料品	460	0.3%
漁業	454	1.3%

※各類型の産業は、市内生産額が大きい順に表記している
 ※事務用品、分類不明を除く

Ⅲ 瀬戸内市経済を支える産業別の特徴

この章では、瀬戸内市の産業として特徴がみられる電子部品、業務用機械、パルプ・紙・木製品、農林畜産業、漁業について、各産業ごとの目線経済循環構造を分析する。

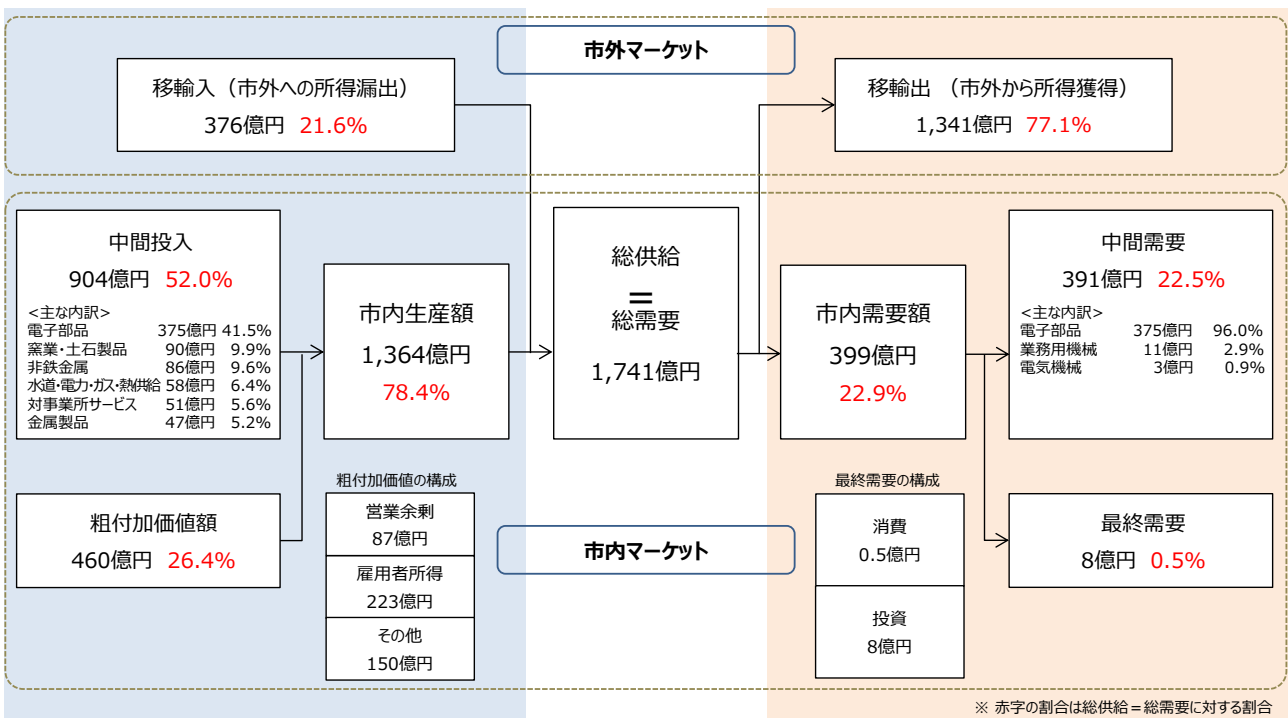
1. 電子部品

総供給（総需要）1,741億円を市内生産額1,364億円と移輸入376億円で賄い、市内需要額399億円と移輸出1,341億円で販売している。

供給側の市内生産額1,364億円の内訳は、中間投入904億円と粗付加価値額460億円で、粗付加価値額の労働分配率は48.5%である。

需要側の市内需要額399億円は、中間需要391億円と最終需要8億円に向けられている。

電子部品は移輸出（市外への販売）が移輸入（市外からの購入）を大きく上回り、域外からのマネーを獲得している。



※ なお、億円未満の数値の関係上、内訳の総和が合計値と一致しない箇所がある

【瀬戸内市における電子部品の各指標】

項目	特性値	順位
域際収支	96,530	1位
生産額	136,448	1位
粗付加価値	46,004	1位
歩留率	47.7%	40位

項目	特性値	順位
影響力係数	0.964	33位
従業員構成比	0.087	3位
RIC指数	70.7	3位
生産誘発※	6	34位

※最終需要が1億円増加した場合を想定して算出している
※順位は事務用品、分類不明を除いたもの

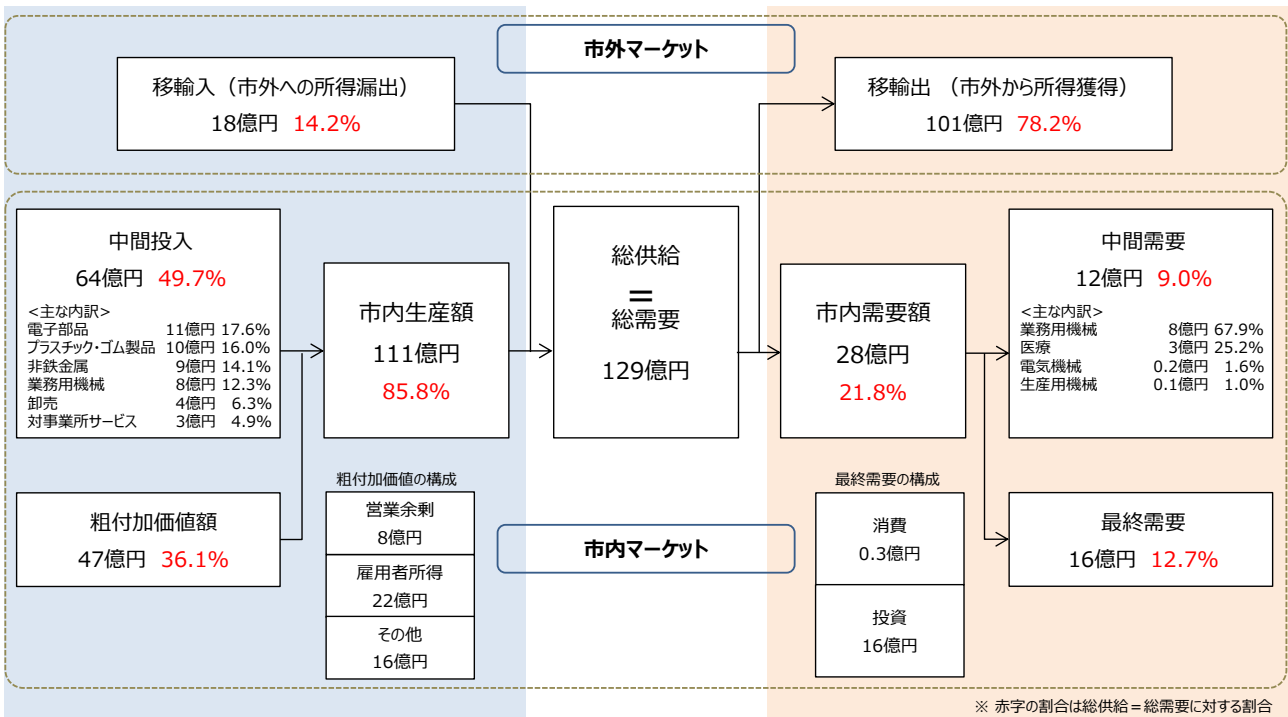
2. 業務用機械

総供給（総需要）129億円を市内生産額111億円と移輸入18億円で賄い、市内需要額28億円と移輸出101億円で販売している。

供給側の市内生産額111億円の内訳は、中間投入64億円と粗付加価値額47億円で、粗付加価値額の労働分配率は46.8%である。

需要側の市内需要額28億円は、中間需要12億円と最終需要16億円に向けられている。

業務用機械は移輸出（市外への販売）が移輸入（市外からの購入）を上回り、域外からのマネーを獲得している。



※ なお、億円未満の数値の関係上、内訳の総和が合計値と一致しない箇所がある

【瀬戸内市における業務用機械の各指標】

項目	特性値	順位
域際収支	8,278	2位
生産額	11,092	6位
粗付加価値	4,661	9位
歩留率	54.2%	34位

項目	特性値	順位
影響力係数	1.001	19位
従業員構成比	0.006	30位
RIC指数	74.6	1位
生産誘発※	39	17位

※最終需要が1億円増加した場合を想定して算出している
 ※順位は事務用品、分類不明を除いたもの

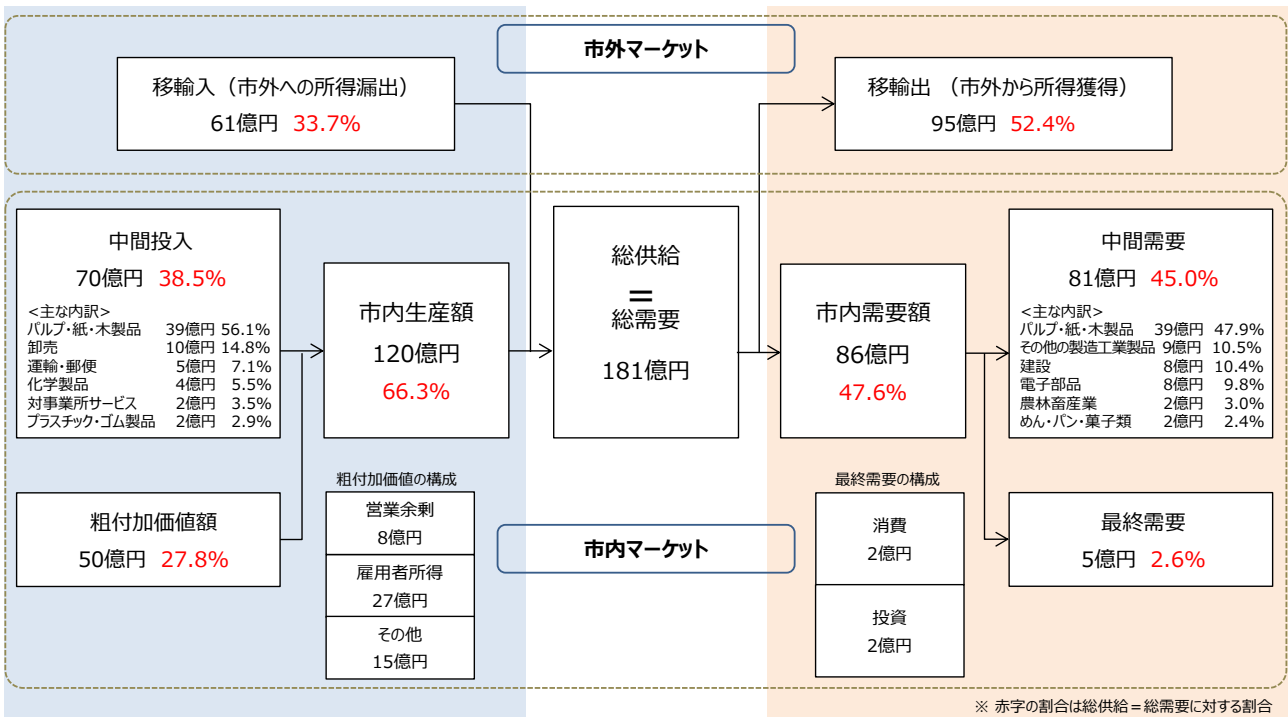
3. パルプ・紙・木製品

総供給（総需要）181億円を市内生産額120億円と移輸入61億円で賄い、市内需要額86億円と移輸出95億円に販売している。

供給側の市内生産額120億円の内訳は、中間投入70億円と粗付加価値額50億円で、粗付加価値額の労働分配率は54.0%である。

需要側の市内需要額86億円は、中間需要81億円と最終需要5億円に向けられている。

パルプ・紙・木製品は移輸出（市外への販売）が移輸入（市外からの購入）を上回り、域外からのマネーを獲得している。



※ なお、億円未満の数値の関係上、内訳の総和が合計値と一致しない箇所がある

【瀬戸内市におけるパルプ・紙・木製品の各指標】

項目	特性値	順位
域際収支	3,371	5位
生産額	11,993	5位
粗付加価値	5,025	7位
歩留率	55.6%	32位

項目	特性値	順位
影響力係数	1.046	7位
従業員構成比	0.015	15位
RIC指数	28.1	7位
生産誘発※	35	19位

※最終需要が1億円増加した場合を想定して算出している
 ※順位は事務用品、分類不明を除いたもの

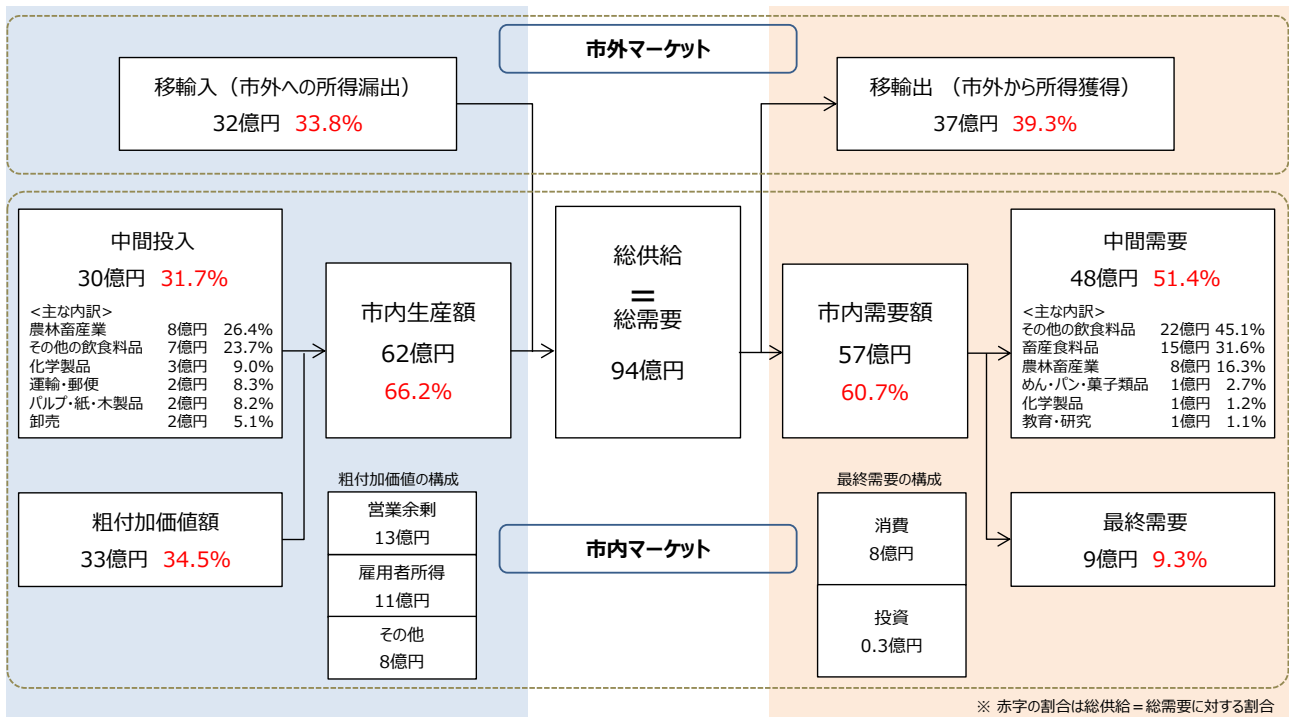
4. 農林畜産業

総供給（総需要）94億円を市内生産額62億円と移輸入32億円で賄い、市内需要額57億円と移輸出37億円で販売している。

供給側の市内生産額62億円の内訳は、中間投入30億円と粗付加価値額33億円で、粗付加価値額の労働分配率は33.3%である。

需要側の市内需要額57億円は、中間需要48億円と最終需要9億円に向けられている。

農林畜産業は移輸出（市外への販売）が移輸入（市外からの購入）を上回り、域外からのマネーを獲得している。



※ なお、億円未満の数値の関係上、内訳の総和が合計値と一致しない箇所がある

【瀬戸内市における農林畜産業の各指標】

項目	特性値	順位
域際収支	519	8位
生産額	6,237	17位
粗付加価値	3,251	14位
歩留率	62.4%	22位

項目	特性値	順位
影響力係数	1.044	8位
従業員構成比	0.092	2位
RIC指数	8.3	10位
生産誘発※	52	11位

※最終需要が1億円増加した場合を想定して算出している
 ※順位は事務用品、分類不明を除いたもの

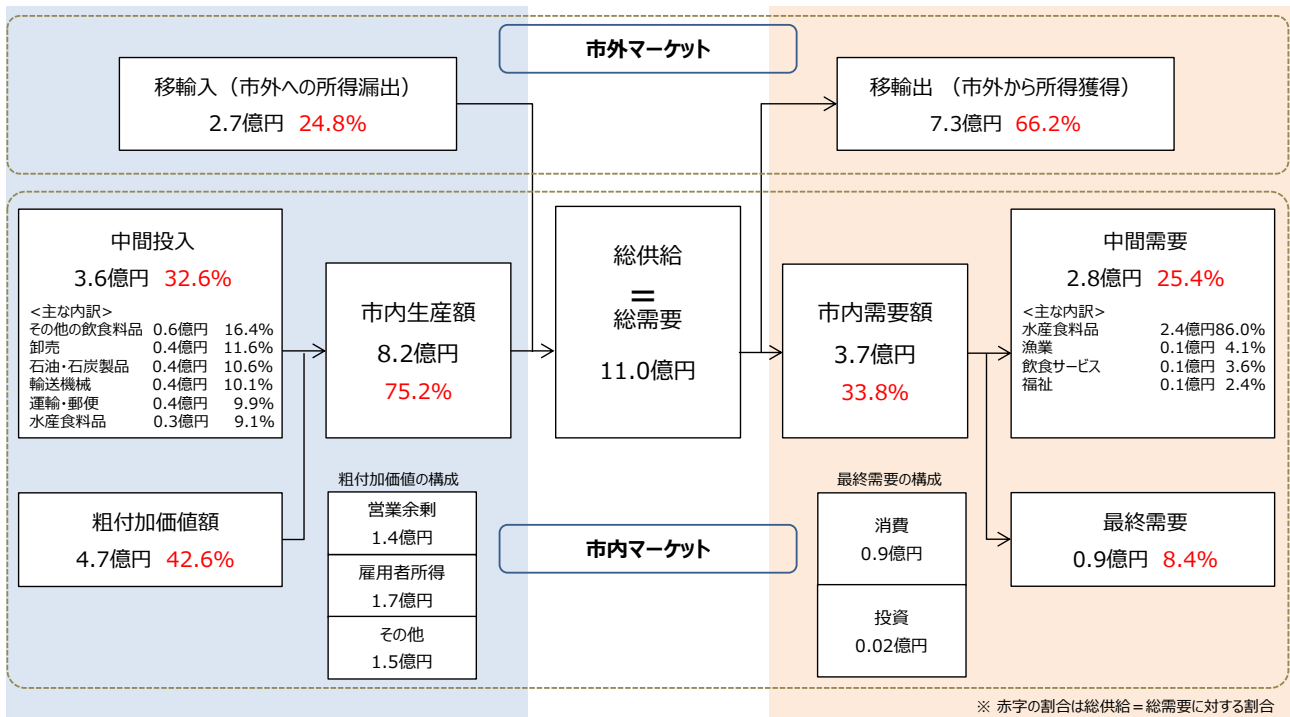
5. 漁業

総供給（総需要）11.0億円を市内生産額8.2億円と移輸入2.7億円で賄い、市内需要額3.7億円と移輸出7.3億円で販売している。

供給側の市内生産額8.2億円の内訳は、中間投入3.6億円と粗付加価値額4.7億円で、粗付加価値額の労働分配率は36.2%である。

需要側の市内需要額3.7億円は、中間需要2.8億円と最終需要0.9億円に向けられている。

漁業は移輸出（市外への販売）が移輸入（市外からの購入）を上回り、域外からのマネーを獲得している。



※ なお、億円未満の数値の関係上、内訳の総和が合計値と一致しない箇所がある

【瀬戸内市における漁業の各指標】

項目	特性値	順位
域際収支	454	10位
生産額	825	34位
粗付加価値	467	33位
歩留率	62.7%	21位

項目	特性値	順位
影響力係数	0.984	25位
従業員構成比	0.013	21位
RIC指数	55.1	5位
生産誘発※	30	21位

※最終需要が1億円増加した場合を想定して算出している

※順位は事務用品、分類不明を除いたもの

IV 産業連関表からみた産業振興に向けた方策

1. 基本的な方向性

瀬戸市内内にある比較優位な資源を見出して、それを有効に活用した財・サービスを創出し、市外に移出することで地域内に資金を呼び込み、また、その獲得した資金を域内で循環させることによって市内の新たな需要と富の再配分が生まれるといった経済システムが機能することが、住環境の整備、雇用機会の創出、観光振興・交流人口の増加といった「まちづくりの三原則」を満たした「まち」に必要な条件とされる。¹

上記に関して本事業の経済循環の観点から整理すると、外貨の獲得の増加、すなわち「移輸出の増加」の視点、その獲得した資金をいかに域内で循環させるか、すなわち「経済の域内循環向上」という2つの視点に要約される。

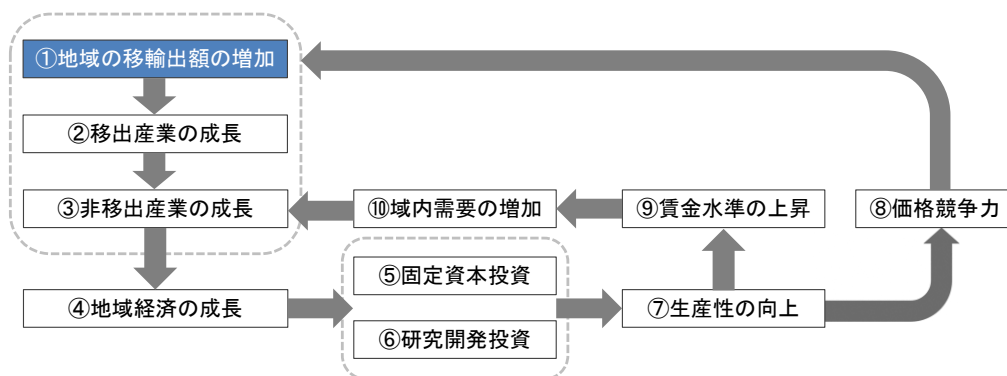
「移輸出の増加」の視点について、下記の移輸出の増加を起点とする地域経済の成長フロー図からみると、移輸出の増加により移出産業（移輸出額が大きい産業で一般的には製造業などが該当する）の成長に限らず、移出産業が獲得した外貨を域内でも消費することにより主な市場を市内としている非移出産業も成長し、地域経済の成長につながるというものである。さらに、地域経済の成長によってもたらされた所得が市内消費、再投資に回され、経済が循環していくことがわかる。²

「経済の域内循環向上」の視点をみると、移出産業が獲得した所得を域外に漏出せずに、いかに域内に留まらせるかということになるが、そのためには域内調達率増加（自給率増加）が必要である。自給率が増加することで、移輸入の低下（所得の市外流出が低減）、中間需要の拡大（経済循環が向上）が考えられる。

ただし、立地特性上、自給率向上が不可能な産業（例えば石油の自給率を向上させることは不可能である）があることや、他地域で産出された財・サービスの方が品質、コストが良いのにも関わらず、無理に域内調達にこだわるとコスト高となってしまい、かえって域内産業の競争力が低下する可能性があるため、慎重に検討する必要がある（補助金でその差分を埋めようという考えもあるが、長期的にみると補助金に依存した体質となってしまい余計に競争力が低下する恐れがある）。

なお、上記以外にも資金循環を高めるという観点から、観光客の消費増大、市民の所得増加による消費増加など、「最終需要の増加」という視点もある。

移出増加を起点として地域経済の成長フロー図



出典 中村良平 著「まちづくり構造改革Ⅱ」(P65)

¹ 中村良平 著「まちづくり構造改革」P5

² 中村良平 著「まちづくり構造改革Ⅱ」P65

2. 外貨の獲得（移出の増加）

ここでは少し見方を変えて、移輸出規模が大きい産業部門を対象に市内経済への影響力、対外的競争力の観点から移出を伸ばすべき産業について検証する。

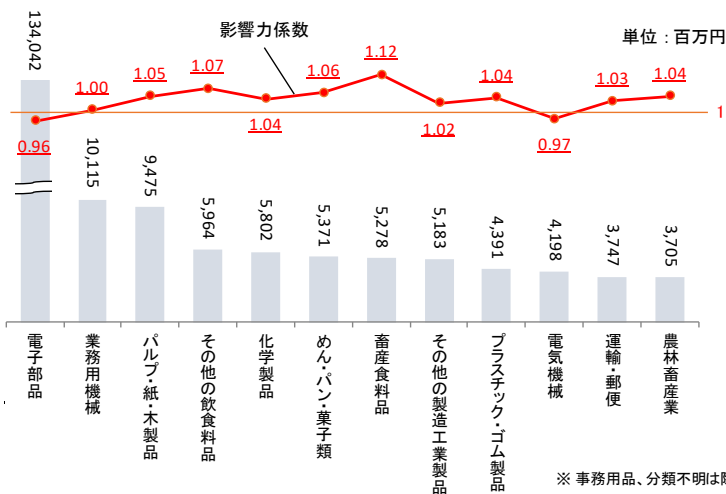
移輸出額上位の産業部門は、市外に対して競争力を有する基盤産業であり、他の地域と比べて優位性があるともいえ、これらの産業の成長を支援することが産業振興の基本といえる。さらに、経済循環の観点も加えて考えると、移輸出額が大きいだけでなく、市内経済に与える影響が大きい方が重点対象分野として相応しい。また、対外競争力を示すR I C指数もみることで、効率的に移輸出が拡大できると考える。

瀬戸内市においては、主力産業の電子部品が市全体の移輸出額の6割以上を占め突出しており、R I C指数をみても競争力が高いことがわかる。ただし、影響力係数は1.0を下回っており、市内経済に十分な影響が及んでいないことが明らかになっている。これについては、電子部品が調達している産業（電子部品の原材料など）や利用するサービス（警備、清掃、社員食堂など）の自給率を高めることなどによって、主力産業の影響を市内経済に浸透させることができるようになる。

また、それ以外の産業について、下図をみると、移輸出額30億円以上を移輸出産業としてみた場合、移輸出産業のなかでも市内経済への影響が大きい産業部門（＝影響力係数1.0以上）は、畜産食料品(1.12)、その他の飲食料品(1.07)、めん・パン・菓子類(1.06)、パルプ・紙・木製品(1.05)、農林畜産業(1.04)、プラスチック・ゴム製品(1.04)、化学製品(1.04)、運輸・郵便(1.03)、その他の製造工業製品(1.02)、業務用機械(1.00)となっている。さらに、この中からR I C指標も考慮すると、畜産食料品、めん・パン・菓子類、パルプ・紙・木製品、農林畜産業、その他の製造工業製品、業務用機械が市内経済へ与える影響が大きく、対外的競争力もある移出産業ということになる。

移輸出増加に対応した直接的な施策としては、販促会、見本市の開催・参加支援などの施策が考えられるが、ある程度の生産性（＝競争力）がないと、継続的な移出が望めないという研究³もある通り、事業者が提供する財・サービスの価値自体を高めなければいけない。また、こうした観点で考えると、現状市内産業への影響が大きいものの競争力が低い産業については、生産性を向上させることで移出が伸び、それによる市内経済に与える影響も大きい産業と考えることができる。

■ 移輸出額（30億円以上）と影響力係数



■ 移輸出産業の影響力係数とR I C指数

	移輸出額 (百万円)	影響力係数	RIC指数
電子部品	134,137	0.96	70.7
業務用機械	10,115	1.00	74.6
パルプ・紙・木製品	9,475	1.05	28.1
その他の飲食料品	5,964	1.07	-7.5
化学製品	5,802	1.04	-26.2
めん・パン・菓子類	5,371	1.06	71.8
畜産食料品	5,278	1.12	58.8
その他の製造工業製品	5,183	1.02	48.1
プラスチック・ゴム製品	4,391	1.04	-23.6
電気機械	4,198	0.97	28.1
運輸・郵便	3,747	1.03	-51.2
農林畜産業	3,705	1.04	8.3

³ 新々貿易理論 Melitz (2003) など

3. 自給率の改善

自給率を改善すれば必然的に経済循環が高まるが、自給率変化によって市内経済に与える影響は産業部門によって異なる。また、原料・資源については、産地ではない場合は自給率を向上させることは不可能であるため、自給率向上を検討する産業部門はある程度絞り込む必要がある。

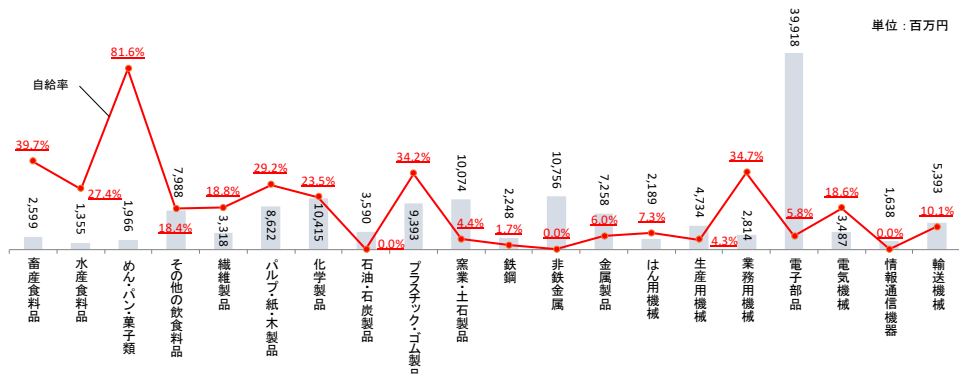
この節では市内需要と自給率の関係について明らかにした上で、自給率変化による効果を検証し、経済循環向上の観点から自給率向上に取り組むべき産業を抽出する。また、瀬戸内市内事業者に対して行ったアンケート調査結果を基に市内事業者の課題を抽出し、自給率向上（市内事業者からの調達増加）に向けた方策について提示する。

(1) 市内需要額と自給率の関係

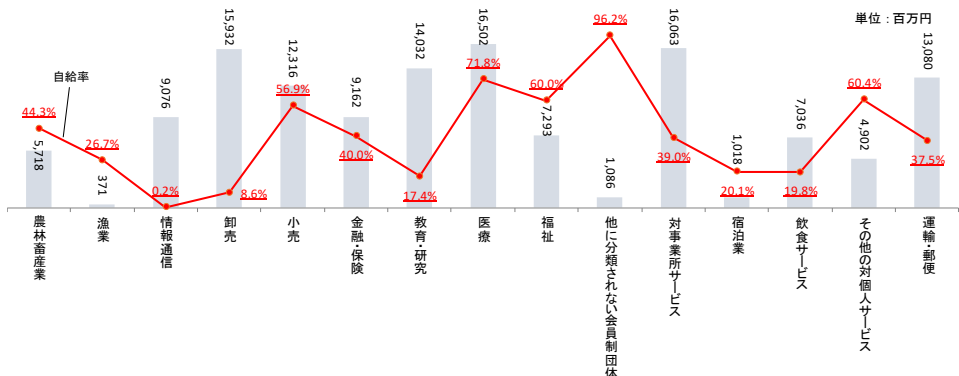
下図は市内需要額と自給率の関係を製造業と非製造業の主なものについて、それぞれ示したものである。製造業では、めん・パン・菓子類を除く全ての産業部門の自給率が40%未満となっている。製造業の自給率向上としては工場誘致や既存事業所の生産力増強が考えられるが、前者は産業適地の確保、他自治体との競争、仕入品・対事業所サービスの域内調達となるような工夫など様々な点を考慮せねばならない。後者は単純に市内製造業者の生産力増強のみを強化したとしても競争力がなければ生産ただけに終わり、滞在庫が発生するだけで経営自体が悪化する可能性があるため、需要動向、企業の競争力も加味する必要がある。自給率向上の観点において市の限られた資源を投じるべき産業については、慎重に検討する必要がある。

一方、非製造業の主な産業部門をみると、高い水準となっている産業もあるものの、情報通信の自給率は非常に低い水準にあり、検討の余地があるものとみられる。なお、卸売業は域外との取引を行う産業の特性上、低い水準になっているものと考えられる。

市内需要額と自給率（製造業）



市内需要額と自給率（非製造業 ※主なもの）



（２）自給率変化の効果検証

瀬戸内市における 107 産業部門について、移輸入が存在する部門に関して、その移輸入率が 1 ポイント改善した場合のシミュレーションを実施した。移輸入率の 1 ポイントとは、仮に現在の移輸入率が域内需要に対して 50%の場合 49%に低下する、すなわち自給率が 1%向上することを意味している。

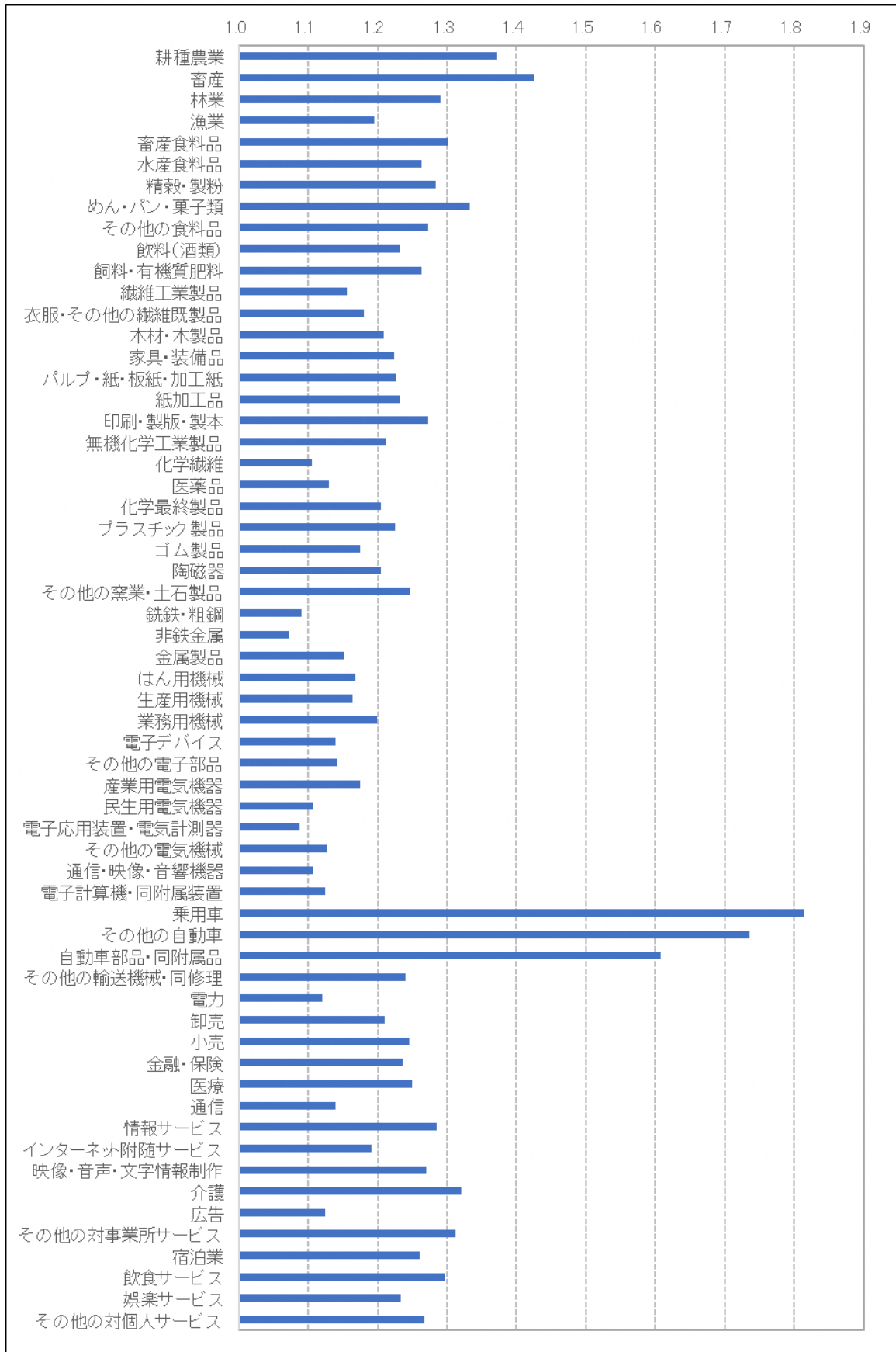
当然ながら、部門の規模によって実際の移輸入額は異なってくる。したがって、自給率変化の評価としては、移輸入の低下額に対する総生産額の増加額の割合を効果倍率として考えることとした。また、107 部門の中には瀬戸内市には存在しない（市内生産額が 0 の）産業部門も少なからずある。これらの投入係数は連関表では全て 0 となっているが、その場合仮に自給率が向上しても、その効果倍率は 1.0 となるため、岡山県の投入係数をもって代用し、効果倍率を算出した。

各産業の効果倍率をみると、「乗用車」、「その他の自動車」「自動車部品・同付属品」といった自動車関連の効果倍率が特に高くなっており、これは自動車産業の裾野の広さを表している。ただし、現状瀬戸内市に「自動車」メーカーは立地していないため、自給率向上については、誘致の実現性や技術力の向上などを踏まえた別途検討が必要となる。

その他の産業をみると、自動車関連産業と比較すると効果倍率の程度は下がるが、農畜産部門も自給率改善効果が高いことがわかる。また、情報関連サービスも比較的效果倍率が高くなっている。

いずれにしても、大半の産業部門において自給率改善の効果倍率は 1.2 を上回っており、自給率改善が地域経済の生産増加に効果的につながり、循環型経済において地域内で自給することの大切さを示しているといえる。

自給率改善の効果倍率



※ 自給率が100%の産業、自給率が0%かつ自給率向上が物理的にできない産業（鉱物など）は対象外としている

(3) 自給率向上に向けた方策の検討

本事業で実施した瀬戸内市内事業者アンケート調査の結果から、市内製造業者が市外から原材料・中間品などを調達する理由、市内事業者が市外のサービスを利用する理由について検証する。

[製造業]

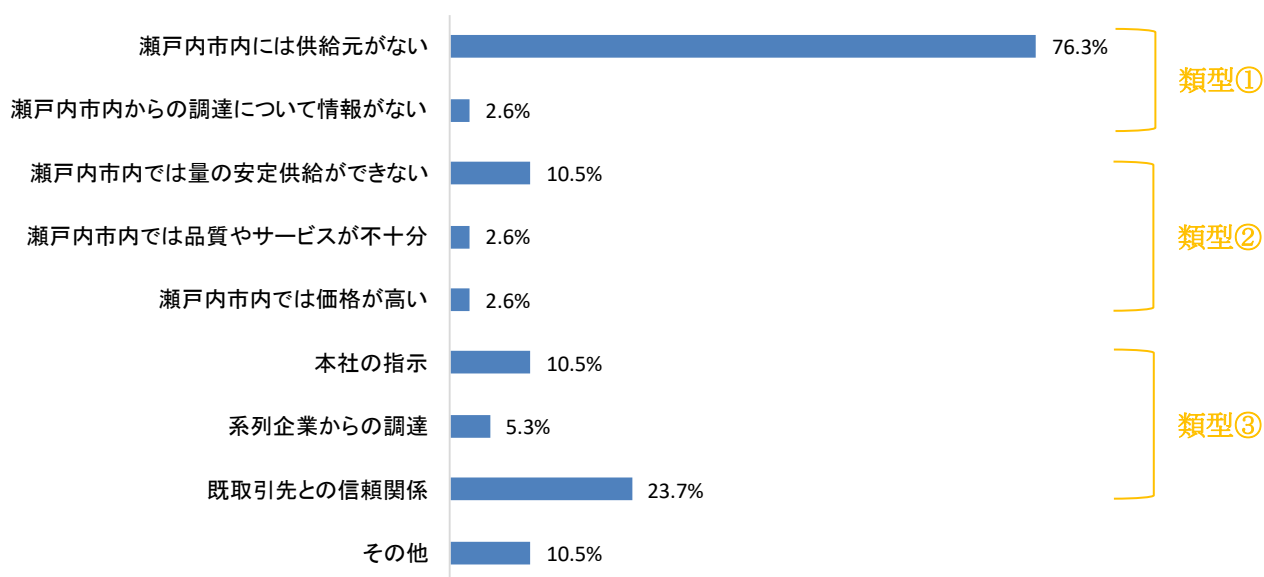
市内の製造業者が市外から原材料・中間品などを調達する理由についてみると、市内に供給元がないとするグループ（類型①：7割以上を占める）、市内事業者では質もしくは量に問題があるというグループ（類型②）、取引関係性とするグループ（類型③）の3つに分類することができる。

取引関係性とするグループについては外部からのコントロールが難しいため、それ以外の2つのグループについて整理する。

市内に供給元がないとするグループが7割以上を占めておりボリュームゾーンとなるが、多くが「瀬戸内市内には供給元がない」としている。瀬戸内市の場合、岡山村田製作所を筆頭に大規模事業所が同規模自治体と比べ多く立地していることから、これらの事業者の市内調達比率を抜本的に向上させるためには、大規模な産業クラスターの形成が考えられる。ただし、この実現には多くの期間、予算、用地を必要となり現実的かどうかという視点から検証する必要がある。一方、部分的に調達比率が向上できるかを検討することは現実的であり、事業者個々の調達状況の詳細把握や立地状況を照らし合わせ、事業者間のマッチングを図ることが考えられる。もしくは既存取引先の事業者や代替品を共有可能な事業者を市内に誘致していくという戦略も自給率向上の観点で有効だと考える。

一方、市内の供給事業者に問題があるというグループに対しては、市内事業者の生産性向上、品質向上などを行うことができれば、輸送コストや対面の調整コストで距離が近い分、市内調達に切り替えてもらえる可能性があるといえる。施策としては生産性の高い事業所の優良事例の情報共有、生産性向上に向けたアドバイス、生産性向上のための設備投資支援（国の補助斡旋も含まれる）などが考えられる。

瀬戸内市外から原材料・中間品などを調達する理由



瀬戸内市内事業所アンケート（製造業、調達割合が最も高い品目について集計）

[サービス業（対事業所サービス）]

市内の事業者が市外事業者からサービスの提供を受ける理由について、製造業と同様に3つに分類することができる。ここではサービスの内容毎にその理由について検証する。

半数のサービスでは、類型①の「瀬戸内市内に供給元がない」が最も高くなっている。サービス業に関しては製造業と違い事業所の移転や開業、多角化することが比較的容易であり、なんらかのミスマッチを解消することで類型①を減らすことが可能だと考える。もう半数のサービスは、類型③の「取引先との信頼関係」が最も高くなっており改善が難しいものの、設備・自動車などの保守点検・修理などは原則訪問か対象物の移動が伴うため、近接地にあった方が望ましい。バルクが大きな取引がある場合は、拠点自体を市内に構えていただくよう交渉していくのも有効だと考えられる。また、類型②をサービスの内容毎にみると、経営コンサルタント、ISO認証関係、教育・研修サービス料は「瀬戸内市内では品質やサービスが不十分」ということを理由としている割合が2割と類型②の中では高くなっており、それらの対事業所サービス事業者の質を向上させる余地が残されている。

瀬戸内市外事業者からサービスの提供を受ける理由

サービスの内容	市外事業者を利用する理由	n	類型①			類型②			類型③		その他
			瀬戸内市内には供給元がない	瀬戸内市内からの調達について情報が無い	瀬戸内市内では量の安定供給がでない	瀬戸内市内では品質やサービスが不十分	瀬戸内市内では価格が高い	本社の指示	系列企業からの調達	既取引先との信頼関係	
リース・レンタル料		71	60.6%	7.0%	2.8%	2.8%	1.4%	7.0%	1.4%	32.4%	1.4%
家賃・不動産賃借料		28	28.6%	0.0%	0.0%	3.6%	7.1%	0.0%	10.7%	46.4%	10.7%
輸送・保管(倉庫の利用等)の費用		30	30.0%	3.3%	10.0%	3.3%	3.3%	13.3%	6.7%	40.0%	10.0%
通信・ネットワークの費用		88	67.0%	10.2%	0.0%	3.4%	0.0%	4.5%	4.5%	14.8%	4.5%
広告・宣伝費		37	37.8%	8.1%	0.0%	13.5%	8.1%	2.7%	5.4%	37.8%	8.1%
情報処理・情報提供代金		4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
清掃・警備の費用		18	66.7%	5.6%	0.0%	11.1%	5.6%	5.6%	0.0%	27.8%	5.6%
弁護士・会計士・税理士・行政書士等の専門サービス料		54	29.6%	9.3%	1.9%	9.3%	1.9%	0.0%	1.9%	51.9%	14.8%
設備・自動車等の保守点検や修理の費用		80	41.3%	8.8%	5.0%	7.5%	5.0%	2.5%	1.3%	46.3%	7.5%
人材派遣の費用		13	61.5%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	53.8%	0.0%
経営コンサルタント、ISO認証関係、教育・研修サービス料		5	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%
試験・検査・研究に関する費用		8	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
その他のサービスに対する費用		13	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	23.1%	53.8%	7.7%

■ 最も高い値

瀬戸内市内事業所アンケート（全業種）

4. シミュレーションからみる各施策の方向性

ここでは、【企業誘致】【人口増加】【観光関連産業】に関連した施策の方向性を検討するために、瀬戸内市の産業連関表（107部門）を用いて経済波及効果をシミュレーションし、比較検討する。

なお、経済波及効果分析の結果は以下の留意点を踏まえて参照されたい。

注：経済波及効果分析の主な留意点

- ✓ 在庫の影響は考慮しない
⇒ 産業部門には過剰な在庫が存在せず、常に生産し、供給していると仮定。
- ✓ 生産能力に限界はない
⇒ 大幅な需要の増加に対し、実際の経済活動では産業部門が対応しきれず、市外からの移輸入で賄うことも想定されるが、この分析では産業部門の生産能力は需要の増加に常に対応できると仮定。
- ✓ 生産波及効果が達成される期間などは不明
- ✓ 誘発就業者・雇用者数は生産額に比例して増加する
⇒ 実際の経済活動では、生産が増加した場合、残業や作業の合理化で対応することも考えられるが、この分析では生産の増加は雇用の増加で対応という前提で推計している。

【企業誘致】

ここでは、特定の産業が瀬戸内市内に立地した場合のシナリオについて、立地による効果と立地後の生産活動による効果のシミュレーションを実施する。なお、立地する産業による効果を比較するためにシナリオ値（建設する建物代、生産額など）は全産業で共通とする。

●シナリオの設定

・瀬戸内市に立地する産業

業務用機械、産業用電子機器

瀬戸内市における生産額1位の電子デバイスの主な中間需要先の位置づけ

水産食料品

瀬戸内市の特徴的な産業の1つである漁業を生かした製造業の位置づけ

情報サービス

自給率向上に一定の効果があり、今後成長が見込まれる産業の位置づけ

・立地による効果（全産業共通）

建設する建物代 . . . 1億円

上記以外の設備投資額 . . . 2億円

・立地後の生産活動による効果

立地した産業の自給率 . . . 10%向上

生産額増加 . . . 20億円（上記、自給率向上による増加と移出増加の合計）

●シミュレーション結果

業務用機械

立地による効果は、経済波及効果は生産誘発額が 1.76 億円（直接効果：1.41 億円+1 次波及効果：0.18 億円、2 次波及効果：0.16 億円）、粗付加価値誘発額が 0.89 億円（直接効果：0.69 億円+1 次波及効果：0.09 億円、2 次波及効果：0.11 億円）となった。生産誘発倍率（経済波及効果合計/直接効果）は 1.24 倍となった。

立地後の生産活動による効果は、経済波及効果は生産誘発額が 25.52 億円（直接効果：18.16 億円+1 次波及効果：5.92 億円、2 次波及効果：1.44 億円）、粗付加価値誘発額が 11.15 億円（直接効果：7.63 億円+1 次波及効果：2.52 億円、2 次波及効果：0.99 億円）となった。生産誘発倍率（経済波及効果合計/直接効果）は 1.41 倍となった。

・立地による効果

経済波及効果 17,584 万円	=	直接効果 14,141 万円	+	1次波及効果 1,810 万円	+	2次波及効果 1,632 万円
---------------------	---	-------------------	---	--------------------	---	--------------------

	生産誘発額	
	生産誘発額 (万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
①直接効果	14,141	6,909
②1次波及効果	1,810	881
③2次波及効果	1,632	1,127
④経済波及効果合計	17,584	8,916
⑤生産誘発倍率	1.2435 倍	

・立地後の生産活動による効果

経済波及効果 255,236 万円	=	直接効果 181,631 万円	+	1次波及効果 59,241 万円	+	2次波及効果 14,364 万円
----------------------	---	--------------------	---	---------------------	---	---------------------

	生産誘発額	
	生産誘発額 (万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
①直接効果	181,631	76,330
②1次波及効果	59,241	25,204
③2次波及効果	14,364	9,918
④経済波及効果合計	255,236	111,452
⑤生産誘発倍率	1.4052 倍	

産業用電子機器

立地による効果は、経済波及効果は生産誘発額が 2.07 億円（直接効果：1.67 億円+1 次波及効果：0.21 億円、2 次波及効果：0.18 億円）、粗付加価値誘発額が 1.03 億円（直接効果：0.80 億円+1 次波及効果：0.10 億円、2 次波及効果：0.13 億円）となった。生産誘発倍率（経済波及効果合計/直接効果）は 1.24 倍となった。

立地後の生産活動による効果は、経済波及効果は生産誘発額が 24.50 億円（直接効果：19.49 億円+1 次波及効果：3.85 億円、2 次波及効果：1.15 億円）、粗付加価値誘発額が 9.94 億円（直接効果：7.49 億円+1 次波及効果：1.66 億円、2 次波及効果：0.80 億円）となった。生産誘発倍率（経済波及効果合計/直接効果）は 1.26 倍となった。

・立地による効果

経済波及効果 20,658 万円	=	直接効果 16,688 万円	+	1次波及効果 2,127 万円	+	2次波及効果 1,843 万円
---------------------	---	-------------------	---	--------------------	---	--------------------

	生産誘発額	
	生産誘発額 (万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
①直接効果	16,688	8,019
②1次波及効果	2,127	1,031
③2次波及効果	1,843	1,273
④経済波及効果合計	20,658	10,323
⑤生産誘発倍率	1.2379 倍	

・立地後の生産活動による効果

経済波及効果 244,956 万円	=	直接効果 194,885 万円	+	1次波及効果 38,537 万円	+	2次波及効果 11,534 万円
----------------------	---	--------------------	---	---------------------	---	---------------------

	生産誘発額	
	生産誘発額 (万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
①直接効果	194,885	74,858
②1次波及効果	38,537	16,607
③2次波及効果	11,534	7,964
④経済波及効果合計	244,956	99,430
⑤生産誘発倍率	1.2569 倍	

水産食料品

立地による効果は、経済波及効果は生産誘発額が 2.08 億円（直接効果：1.66 億円+1 次波及効果：0.22 億円、2 次波及効果：0.20 億円）、粗付加価値誘発額が 1.07 億円（直接効果：0.83 億円+1 次波及効果：0.10 億円、2 次波及効果：0.14 億円）となった。生産誘発倍率（経済波及効果合計/直接効果）は 1.25 倍となった。

立地後の生産活動による効果は、経済波及効果は生産誘発額が 26.16 億円（直接効果：19.02 億円+1 次波及効果：5.29 億円、2 次波及効果：1.85 億円）、粗付加価値誘発額が 12.21 億円（直接効果：8.41 億円+1 次波及効果：2.52 億円、2 次波及効果：1.28 億円）となった。生産誘発倍率（経済波及効果合計/直接効果）は 1.38 倍となった。

・立地による効果

経済波及効果 20,773 万円	=	直接効果 16,617 万円	+	1次波及効果 2,190 万円	+	2次波及効果 1,965 万円
----------------------------	---	--------------------------	---	---------------------------	---	---------------------------

	生産誘発額	
	(万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
①直接効果	16,617	8,335
②1次波及効果	2,190	1,046
③2次波及効果	1,965	1,357
④経済波及効果合計	20,773	10,738
⑤生産誘発倍率	1.2501 倍	

・立地後の生産活動による効果

経済波及効果 261,578 万円	=	直接効果 190,163 万円	+	1次波及効果 52,874 万円	+	2次波及効果 18,542 万円
-----------------------------	---	---------------------------	---	----------------------------	---	----------------------------

	生産誘発額	
	(万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
①直接効果	190,163	84,063
②1次波及効果	52,874	25,221
③2次波及効果	18,542	12,789
④経済波及効果合計	261,578	122,072
⑤生産誘発倍率	1.3756 倍	

情報サービス

立地による効果は、経済波及効果は生産誘発額が 1.41 億円（直接効果：1.13 億円+1 次波及効果：0.14 億円、2 次波及効果：0.14 億円）、粗付加価値誘発額が 0.72 億円（直接効果：0.55 億円+1 次波及効果：0.07 億円、2 次波及効果：0.09 億円）となった。生産誘発倍率（経済波及効果合計/直接効果）は 1.25 倍となった。

立地後の生産活動による効果は、経済波及効果は生産誘発額が 25.81 億円（直接効果：16.40 億円+1 次波及効果：6.69 億円、2 次波及効果：2.72 億円）、粗付加価値誘発額が 16.73 億円（直接効果：10.76 億円+1 次波及効果：4.09 億円、2 次波及効果：1.88 億円）となった。生産誘発倍率（経済波及効果合計/直接効果）は 1.57 倍となった。

・立地による効果

経済波及効果 14,056 万円	=	直接効果 11,253 万円	+	1次波及効果 1,448 万円	+	2次波及効果 1,355 万円
---------------------	---	-------------------	---	--------------------	---	--------------------

	生産誘発額	
	(万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
①直接効果	11,253	5,538
②1次波及効果	1,448	718
③2次波及効果	1,355	936
④経済波及効果合計	14,056	7,191
⑤生産誘発倍率	1.2491 倍	

・立地後の生産活動による効果

経済波及効果 258,119 万円	=	直接効果 164,032 万円	+	1次波及効果 66,923 万円	+	2次波及効果 27,164 万円
----------------------	---	--------------------	---	---------------------	---	---------------------

	生産誘発額	
	(万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
①直接効果	164,032	107,604
②1次波及効果	66,923	40,936
③2次波及効果	27,164	18,754
④経済波及効果合計	258,119	167,294
⑤生産誘発倍率	1.5736 倍	

●企業誘致のシミュレーション結果に関するまとめ

本テーマでは、特定の産業が瀬戸内市内に立地した場合の経済波及効果について、それぞれ見てきたが改めて要約し比較してみる。

立地による効果については、事業所や工場の建設費と設備投資費が新規需要となるため、その規模が同様であれば、立地する産業による差はその産業が投資する機械や設備の違いによって表れることになる。今回のシミュレーションでは、情報サービスの経済波及効果が小さくなっているが、これは他の産業と設備投資する品目に違いがある（PCなどの電子機器やソフトウェア開発など、瀬戸内市の自給率が低いもの）ことが主な要因であると考えられる。ただし、立地による効果は建物が建つ、新たな設備を導入するといった、まさしく立地したことそのものによる効果であり1回限りの効果となる点には注意が必要である。一方、立地後の生産活動による効果は、立地した事業者の生産活動などの効果を測るものであり、効果が達成される期間は不明ながらも、立地による効果以上の効果を期待することができる。

今回シミュレーションを行った産業についてみていくと、業務用機械および産業用電子機器は、瀬戸内市の中心産業である電子デバイスを部品として調達することが想定される産業である。ともに一定の経済波及効果が示されており、さらに瀬戸内市内で生産される電子デバイスを調達し生産を行うといったサプライチェーンが構築できれば、ここで示された以上の経済効果にも期待ができるため、既存の瀬戸内市内事業者との連携可否なども含めて、立地の可能性を検討すべき産業といえる。

水産食料品は、立地による効果、立地後の生産活動による効果のいずれもが今回シミュレーションを行った産業のなかで最も高くなっている。水産食料品および関連する漁業は、いずれも生産額特化係数が1.0を超え瀬戸内市をけん引する産業の1つである。地域としての漁業の6次産業化を目指す意味でも、漁業事業者や卸売事業者などとの連携可否なども含めて、立地の可能性を検討すべき産業といえる。

情報サービスは、立地後の生産活動による効果が高く、特に粗付加価値誘発額が高くなっている。情報サービスはコロナ禍で需要が急拡大し、今後も需要が拡大していく産業であるため積極的に立地を検討したい産業の1つである。ただし、情報サービスの立地は特に数多くの自治体が希望し様々な工夫をして誘致活動が行われているため、他地域と比較してメリットのある操業環境や支援メニューを整備できるかなどが重要な点となる。

【立地による効果の比較】

瀬戸内市内に立地する産業	生産誘発額 (※)	粗付加価値誘発額 (※)
業務用機械	17,584 万円	8,916 万円
産業用電子機器	20,658 万円	10,323 万円
水産食料品	20,773 万円	10,738 万円
情報サービス	14,056 万円	7,191 万円

【立地後の生産活動による効果の比較】

瀬戸内市内に立地する産業	生産誘発額 (※)	粗付加価値誘発額 (※)
業務用機械	255,236 万円	111,452 万円
産業用電子機器	244,956 万円	99,430 万円
水産食料品	261,578 万円	122,072 万円
情報サービス	258,119 万円	167,294 万円

【人口増加】

ここでは、瀬戸内市に関わる人口が増加した場合のシナリオについて、瀬戸内市内に居住する人口の増加による効果と（瀬戸内市外居住で）瀬戸内市内で就業する人口の増加による効果のシミュレーションを実施する。

●シナリオの設定

(1) 瀬戸内市内に居住する人口の増加

・増加する人口

瀬戸内市内に居住する人口の増加 . . . 500 人

・人口増加による家計消費支出の増加額

産業連関表および瀬戸内市人口（※）から産業別の1人当たりの家計消費支出額を算出し、500を乗じることでシミュレーションに用いる新規需要額を算出。

※「瀬戸内市の人口動態（瀬戸内市HP）」を参照し2018年の平均値（37,551人）を算出した。

(2) 瀬戸内市内で就業する人口の増加

・増加する人口

瀬戸内市内で就業する人口の増加 . . . 500 人（瀬戸内市外に居住とする）

・人口増加による家計消費支出の増加額

瀬戸内市内で就業する人の瀬戸内市内での消費は、昼食代とその他の費用（雑費）と考える。

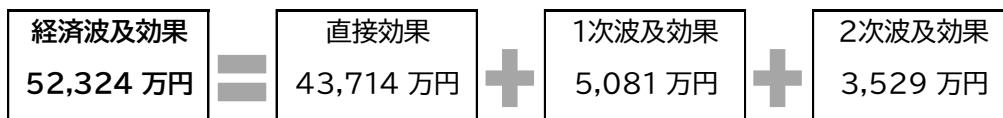
昼食代は、1日当たり626円（※）、月間20営業日、12カ月として、1人1年あたり15.6万円を算出し500を乗じることでシミュレーションに用いる飲食サービスの新規需要額を算出（※参照：「2021年サラリーマンのお小遣い調査（新生銀行）」）。

雑費は、1人1年あたり3.6万円と設定し、それを産業別の1人当たりの家計消費支出額の割合で按分し、500を乗じることでシミュレーションに用いる新規需要額を算出。

●シミュレーション結果

(1) 瀬戸内市内に居住する人口の増加

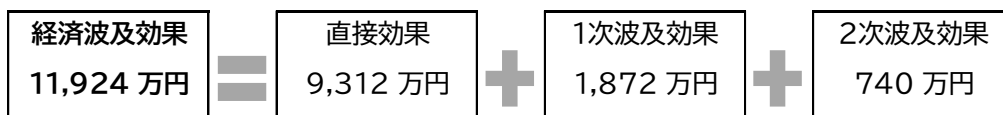
経済波及効果は生産誘発額が 5.23 億円（直接効果：4.37 億円+1 次波及効果：0.51 億円、2 次波及効果：0.35 億円）、粗付加価値誘発額が 3.61 億円（直接効果：3.12 億円+1 次波及効果：0.25 億円、2 次波及効果：0.24 億円）となった。生産誘発倍率（経済波及効果合計/直接効果）は 1.20 倍となった。



	生産誘発額	
	(万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
①直接効果	43,714	31,202
②1次波及効果	5,081	2,491
③2次波及効果	3,529	2,437
④経済波及効果合計	52,324	36,130
⑤生産誘発倍率	1.1970 倍	

(2) 瀬戸内市内で就業する人口の増加

経済波及効果は生産誘発額が 1.19 億円（直接効果：0.93 億円+1 次波及効果：0.19 億円、2 次波及効果：0.07 億円）、粗付加価値誘発額が 0.55 億円（直接効果：0.41 億円+1 次波及効果：0.09 億円、2 次波及効果：0.05 億円）となった。生産誘発倍率（経済波及効果合計/直接効果）は 1.28 倍となった。



	生産誘発額	
	(万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
①直接効果	9,312	4,064
②1次波及効果	1,872	896
③2次波及効果	740	511
④経済波及効果合計	11,924	5,471
⑤生産誘発倍率	1.2805 倍	

●人口増加のシミュレーション結果に関するまとめ

本テーマでは、人口増加について、瀬戸内市内の居住者が増加するパターン、瀬戸内市内の就業者が増加するパターンについてその効果を算出した。感覚的にも前者の方が経済効果が高いことが予想されるが、数値として定量的に示すことに意義があると考ええる。

効果の大きさを比較するために、いずれも 500 人増加する場合を分析したところ、経済波及効果は、居住者が増加する場合は 5.2 億円、就業者が増加する場合は 1.2 億円となり、約 4.3 倍の差があることがわかった。ただ、逆にみれば居住人口が 500 人減少した場合には同額の経済損失が発生するということであり、こうした面から見ても、人口維持・増加策はこれからの市の機能維持・発展に向けて非常に重要な役割を担っていることを改めて認識することができる。

今回のシミュレーションで瀬戸内市に新たな企業が立地するタイミングで雇用された新規就業者の居住地が市内か市外かで、市内経済が恩恵を受ける度合いが大きく異なることが示された。これは既存事業所の就業者の居住地が市内か市外かの違いによる経済効果も同様である。

現在、「第 2 期 瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」に基づく移住政策を推進しているが、これにより市経済への経済的な効果ももたらすことが明らかになっている。消費ベースで 1 人 1 年あたり 104.6 万円（GDP 換算 72.2 万円）の経済効果が見込め、長年居住することを考慮すると、住宅建設支援などのインセンティブを付与しても、余りある恩恵を市が受けられることとなる。

移住者の目線で考えるならば、その地域にどれほどの魅力を感じるかという点が移住を決めるポイントとなるため、移住者目線に合わせた支援制度作りや情報発信を行い、地域のブランディングを進めていくことが有効であろう（例えば、近年の人口増加で注目を集める千葉県流山市、兵庫県明石市は徹底した子育て支援などを中心とした施策を実行し、メディアなどで取り上げられることも多く、他地域の住民への認知も広がっている好事例である）。

【観光関連産業】

地域における観光収入は、「観光客数×消費単価×観光関連産業の自給率」で考えることができる。近年の観光収入を考えると、新型コロナウイルス感染症の影響で観光客数（宿泊者、日帰り者）が大幅に減少したことにより、大きな経済損失を受けている。そうした背景もあり、ウィズコロナにおける旅行・観光としてマイクロツーリズムが推奨されるなど、新しい観光のスタイルが確立しつつあり、地域観光の回復に向けて期待されている。

ここでは、まず新型コロナウイルス感染症の影響で観光客数が減少したことによる経済損失を推計する。その上で、コロナ禍の経済損失を日帰り観光客（マイクロツーリズムなど）のみで回復するために必要な人数を推計する。さらに観光客の消費単価の増加、日帰り者の一部が宿泊に切り替える、観光関連産業の自給率向上による経済波及効果を算出し、観光収入回復に向けた効果的な方向性を検討する。

●シナリオの設定

(1) 新型コロナウイルス感染症による経済損失

- ・観光客の減少人数（令和1年から令和2年の減少、参照：観光客動態調査（瀬戸内市））

宿泊観光客・・・25,134人

日帰り観光客・・・228,237人

- ・観光客の消費単価

宿泊観光客・・・約19,180円

日帰り観光客・・・約2,642円

(2) 日帰り観光客のみで回復するケース

(1)のシナリオで産出される経済損失額をベースに、何人の日帰り観光客が増加すれば同額の経済波及効果を得られるか（経済損失分を回復するか）を算出する。

(3) 日帰り観光客の消費単価が増加するケース

- ・観光客の増加人数

日帰り観光客・・・(2)で算出した人数

- ・消費単価の増加

消費単価が10%増加、消費単価が500円増加、消費単価が1,000円増加の各パターン

(4) 日帰り観光客の一部が宿泊に切り替えるケース

- ・観光客の増加人数

宿泊観光客・・・(2)で算出した人数 × 0.05（5%が宿泊客に切り替わると仮定）

日帰り観光客・・・(2)で算出した人数 × 0.95

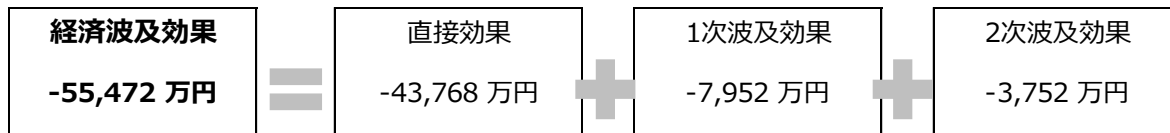
(5) 観光関連産業の自給率が向上するケース

(2)～(4)について、観光関連産業の自給率が5%向上した場合（現状の自給率との比較を行う）。

●シミュレーション結果

(1) 新型コロナウイルス感染症による経済損失

新型コロナウイルス感染症による経済損失は5.55億円、粗付加価値の損失は3.02億円となった。

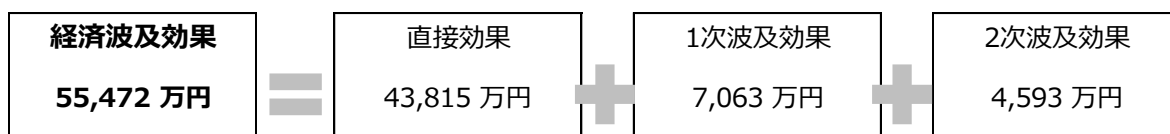


	生産誘発額	
	(万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
① 直接効果	-43,768	-24,009
② 1次波及効果	-7,952	-3,554
③ 2次波及効果	-3,752	-2,591
④ 経済波及効果合計	-55,472	-30,154
⑤ 生産誘発倍率 (④/①)	1.2674 倍	-

(2) 日帰り観光客のみで回復するケース

上記(1)で算出した新型コロナウイルス感染症による観光関連の経済損失5.55億円を、マイクロツーリズムなどにより誘致する日帰り観光客の増加のみで回復する場合について推計したところ、日帰り観光客567,990人の増加が必要であることがわかった。

日帰り観光客が 567,990人増加した場合の経済波及効果



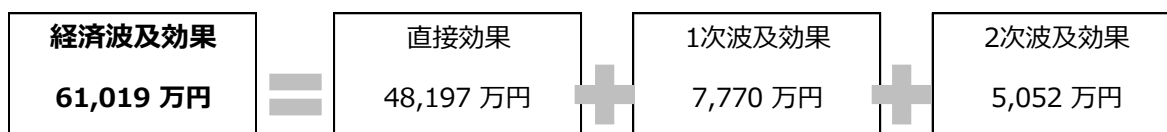
	生産誘発額	
	(万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
① 直接効果	43,815	26,253
② 1次波及効果	7,063	3,228
③ 2次波及効果	4,593	3,172
④ 経済波及効果合計	55,472	32,652
⑤ 生産誘発倍率 (④/①)	1.2660 倍	-

(3) 日帰り観光客の消費単価が増加するケース

上記(2)で算出した日帰り観光客 567,990 人について、魅力的な土産品やアクティビティなどの成長により、観光消費単価が増加するケースについて考える。現状の日帰り観光客の消費単価は約 2,642 円となっているが、①消費単価が 10%増加するケース、②500 円増加するケース、③1,000 円増加するケースについてそれぞれシミュレーションを行う。

①消費単価が 10%増加するケース

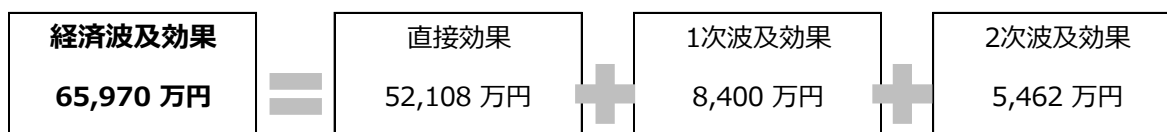
生産誘発額は 6.10 億円となり、現状の消費単価の場合と比較してさらに約 0.55 億円の効果が生まれることがわかる。



	生産誘発額	
	(万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
① 直接効果	48,197	28,878
② 1次波及効果	7,770	3,551
③ 2次波及効果	5,052	3,489
④ 経済波及効果合計	61,019	35,917
⑤ 生産誘発倍率 (④/①)	1.2660 倍	-

②500 円増加するケース

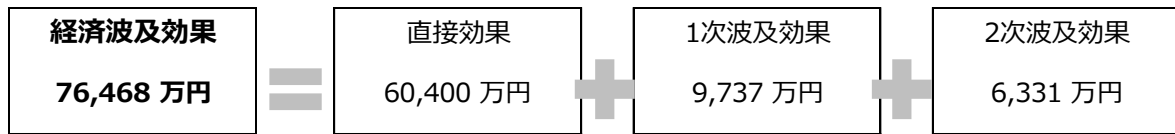
生産誘発額は 6.60 億円となり、現状の消費単価の場合と比較してさらに約 1.05 億円の効果が生まれることがわかる。



	生産誘発額	
	(万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
① 直接効果	52,108	31,221
② 1次波及効果	8,400	3,839
③ 2次波及効果	5,462	3,772
④ 経済波及効果合計	65,970	38,832
⑤ 生産誘発倍率 (④/①)	1.2660 倍	-

③1,000円増加するケース

生産誘発額は7.65億円となり、現状の消費単価の場合と比較してさらに約2.10億円の効果が生まれることがわかる。

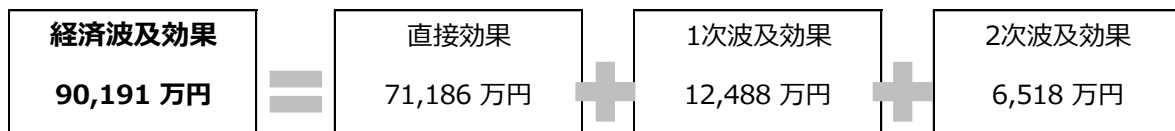


	生産誘発額	
	(万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
① 直接効果	60,400	36,189
② 1次波及効果	9,737	4,450
③ 2次波及効果	6,331	4,372
④ 経済波及効果合計	76,468	45,011
⑤ 生産誘発倍率 (④/①)	1.2660 倍	-

(4) 日帰り観光客の一部が宿泊に切り替えるケース

上記(2)で算出した日帰り観光客567,990人について、魅力的な宿泊施設などの成長により、そのうちの5%が宿泊旅行に切り替え、宿泊観光客数：28,400人、日帰り観光客数：539,590人となる場合について考える。

生産誘発額は9.02億円となり、観光客全員が日帰りの場合と比較してさらに約3.47億円の効果が生まれることがわかる。



	生産誘発額	
	(万円)	粗付加価値 誘発額 (万円)
① 直接効果	71,186	40,149
② 1次波及効果	12,488	5,617
③ 2次波及効果	6,518	4,501
④ 経済波及効果合計	90,191	50,266
⑤ 生産誘発倍率 (④/①)	1.2670 倍	-

(5) 観光関連産業の自給率が向上するケース

上記(2)～(4)について、さらに観光関連産業の自給率が5%向上した場合を考える。それぞれのケースで、現状の自給率における経済波及効果(上記(2)～(4)の推計結果)と、観光関連産業の自給率がそれぞれ5%向上した場合の経済波及効果の比較は以下の通り。

(2') 日帰り観光客のみで回復するケース

自給率のシナリオ	生産誘発額 (※)	粗付加価値誘発額 (※)
現状	55,472 万円	32,652 万円
観光関連産業 5%向上	61,874 万円	35,986 万円
自給率向上による効果	+ 6,402 万円	+ 3,334 万円

(3') 日帰り観光客の消費単価が増加するケース

①消費単価が10%増加するケース

自給率のシナリオ	生産誘発額 (※)	粗付加価値誘発額 (※)
現状	61,019 万円	35,917 万円
観光関連産業 5%向上	68,062 万円	39,584 万円
自給率向上による効果	+ 7,043 万円	+ 3,667 万円

②500円増加するケース

自給率のシナリオ	生産誘発額 (※)	粗付加価値誘発額 (※)
現状	65,970 万円	38,832 万円
観光関連産業 5%向上	73,584 万円	42,796 万円
自給率向上による効果	+ 7,614 万円	+ 3,964 万円

③1,000円増加するケース

自給率のシナリオ	生産誘発額 (※)	粗付加価値誘発額 (※)
現状	76,468 万円	45,011 万円
観光関連産業 5%向上	85,294 万円	49,606 万円
自給率向上による効果	+ 8,826 万円	+ 4,595 万円

(4') 日帰り観光客の一部が宿泊に切り替えるケース

自給率のシナリオ	生産誘発額 (※)	粗付加価値誘発額 (※)
現状	90,191 万円	50,266 万円
観光関連産業 5%向上	98,092 万円	54,354 万円
自給率向上による効果	+ 7,901 万円	+ 4,088 万円

※経済波及効果の合計

●観光関連産業のシミュレーション結果に関するまとめ

本テーマでは、コロナ禍における観光客数の減少による経済損失を推計し、それを今後回復するために考えられる対策を観光客数の増加、消費単価の増加、観光関連産業の自給率の向上という視点で検討した。

瀬戸内市の令和2年の観光客数は、宿泊観光客は33,767人、日帰り観光客は793,879人で、令和1年と比較すると、宿泊観光客は25,134人、日帰り観光客は228,237人減少しており、経済損失は約5.6億円と推計された。

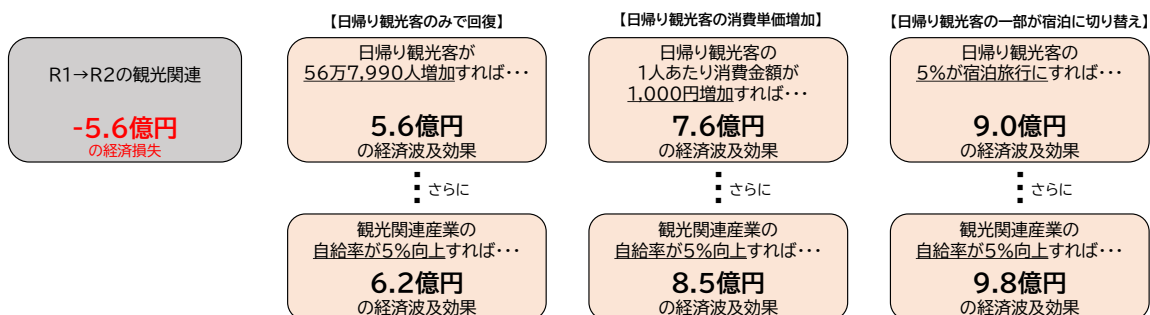
この経済損失について、コロナ禍が継続する中で特に宿泊観光客の回復には時間を要することやそれに伴ってマイクロツーリズムの働きかけがあることなどから、仮に日帰り観光客の増加のみで回復させるための人数を推計したところ567,990人となった。この人数は、令和2年の1.7倍の日帰り観光客を誘致しなければならないことを示しているが、感染症拡大の影響の有無によらず、前年比1.7倍の観光客誘致は非常に高い目標となる。

そこで、より効率的に経済効果を得るための方向性として、日帰り観光客の1人当たりの消費単価が1,000円増加した場合について試算したところ、経済波及効果は約7.6億円となり現状の消費単価の場合と比較してさらに約2.1億円の効果が生まれることが示された。別のパターンとして、日帰り観光客の5%が宿泊旅行に切り替えた場合について試算したところ、経済波及効果は約9.0億円となり現状の消費単価の場合と比較してさらに約3.5億円の効果が生まれることが示された。

また、観光関連産業の自給率が向上した場合では、いずれのパターンにおいてもさらに高い経済波及効果が推計され、観光客の市内での消費が効率的に市内で循環することが示された。

我が国において観光立国の実現に向けて観光産業の発展に向けた政策が様々展開されてきた。ただ、そのKPIは外国人観光客数などの観光入込客数が中心であったようにみられる。いかに多くの観光客を呼び込むかに力点が置かれていた。しかし、今回のコロナ禍において移動そのものが自粛・抑制され、国内外の観光客が減少し不透明な情勢に晒されている。この対応としてマイクロツーリズムなどが盛んに叫ばれているが、これも観光客数の減少に力点が置かれているように感じる。シミュレーションで示した通り、数だけの埋め合わせではコロナ前の状況に回復することは程遠いことが明らかになっている。当然、観光客数の増加を狙うことは重要であるが、感染状況の先行きが見通せない中、1人あたりの消費単価の増加、自給率の向上（土産品の地産化、地元産の食材活用など）についても注力すべきと考える。シミュレーションで示した通り、観光客数の完全回復とはいかなくとも、消費単価の増加、自給率の向上である程度補えることが明らかとなっている。

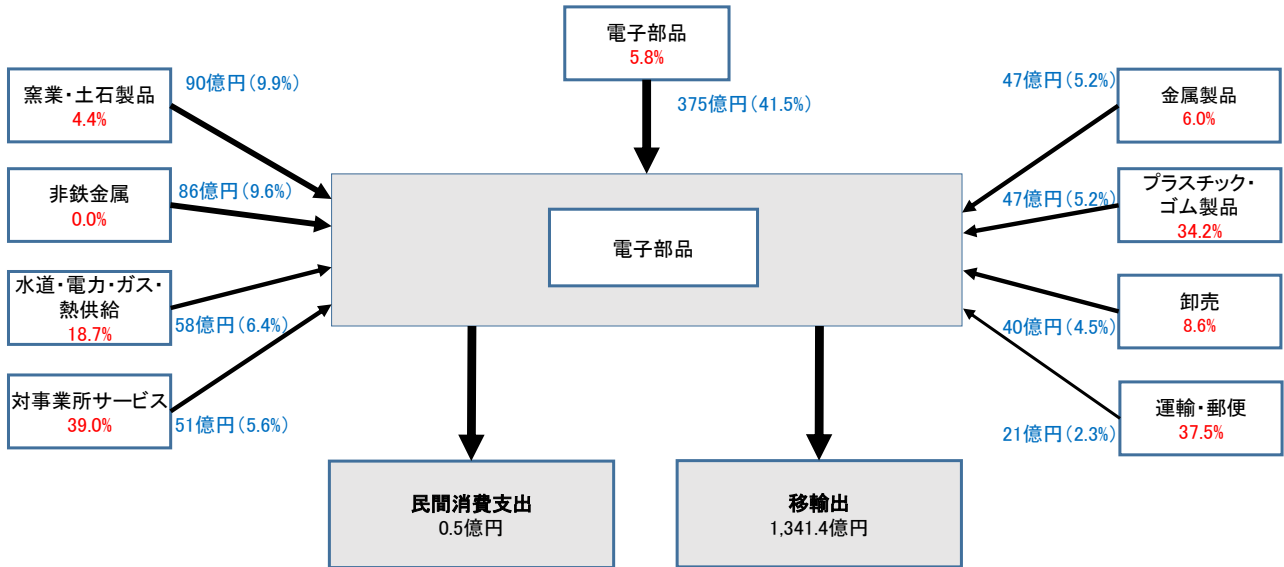
瀬戸内市は牛窓地区を抱えており観光資源に恵まれている地域であるが、邑久地区（例えば虫明迫門の曙）、長船地区（日本刀）などの地域一帯の観光資源を面として捉え、魅力のある観光体験を提供していくことが消費単価の増加につながり、after コロナにおける観光客数回復時に回復のスピードが速まり、再び成長トレンドを描いていくものとみられる。



5. 経済循環の観点からみた瀬戸内市経済を支える産業

【電子部品】

電子部品の需要・投入構造



注) 矢印は、20億円以上の連関についてのみ示した。

青字：矢印の先の産業への投入額（投入額を占める割合）

赤字：自給率

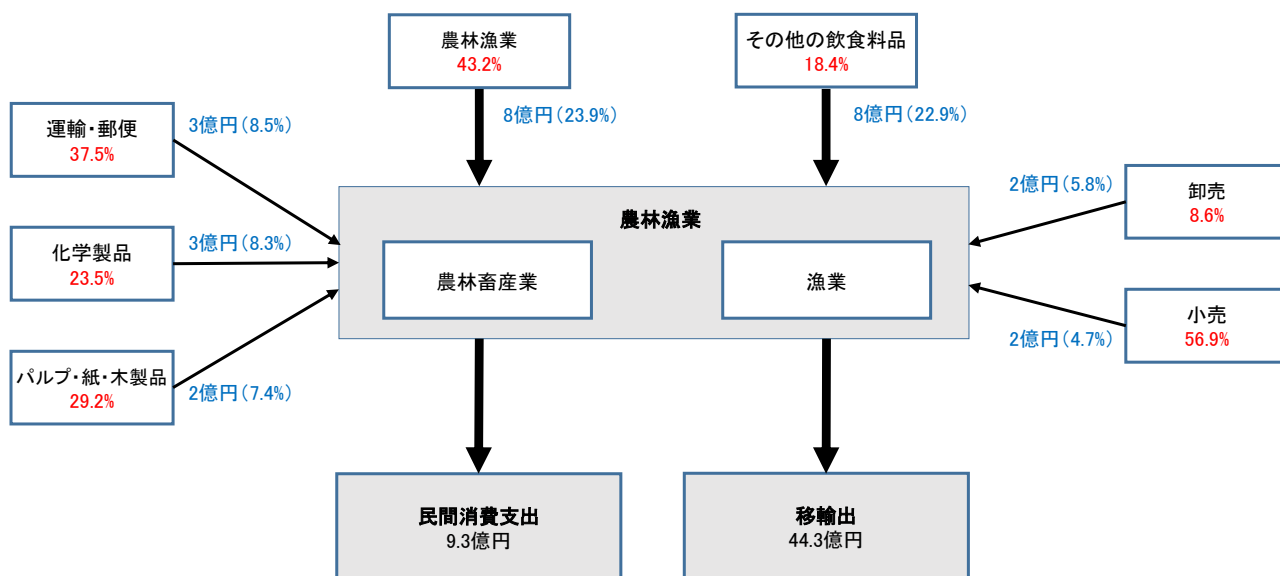
電子部品の民間消費支出は0.5億円、移輸出は1,341.4億円となっている。投入構造をみると、電子部品（375億円）の投入額が非常に大きいですが、自給率は5.8%と極めて低い。電子部品は、生産額、移輸出額が市内の全産業の中で最も大きく地域を支える移輸出産業であるが、投入額が最も多い電子部品（おそらく市内で生産される電子部品の部品、パーツなど）のほとんどを市外からの調達に頼っている構造であり、その分、マネーが市外へ流出してしまっているといえる。次いで投入額が多い産業をみても、窯業・土石製品（90億円、自給率4.4%）、非鉄金属（86億円、自給率0.0%）となっており、電子部品を生産するための部品や原材料のほとんどを市外に頼っているといえる。一方で、対事業所サービス、プラスチック・ゴム製品などは自給率が3割を超え比較的高いため、市内での調達が一定程度できている。

瀬戸内市における電子部品については、デバイスなどを製造する大手企業の大規模工場が立地しており、その影響で生産額、移輸出が非常に大きくなっている。ただし、同産業の自給率は5.8%と極めて低く、市内で必要な電子部品の調達のほとんどを市外に頼っており、また市内で生産された電子部品のほとんどが市外に販売されている様子が見える。

電子部品において所得の市外流出を防ぐには、電子部品（市内で生産されている電子部品の部品、パーツなど）、窯業・土石製品や非鉄金属の市内調達が効果的であり、工場などを誘致することが理想であるが、産業用地・操業支援などの誘致環境の整備や誘致活動において他自治体との競合などの課題をクリアしていく必要がある。その他、電子部品の工場・事務所が受けるサービス（警備、清掃、社員食堂など）について、市内事業者の利用率を高めることも所得の市外流出を防ぐことにつながるため、両面のアプローチを検討していく必要がある。

【農林漁業】

農林漁業の需要・投入構造



注) 矢印は、1.5億円以上の連関についてのみ示した。

青字：矢印の先の産業への投入額（投入額を占める割合）

赤字：自給率

農林漁業の民間消費支出は 9.3 億円、移輸出は 44.3 億円となっている。投入構造をみると、農林漁業（8 億円）とその他の飲食料品（8 億円）の投入額が特に大きい。自給率は、農林漁業は 43.2%と比較的高いが、その他の飲食料品は 18.4%と低くなっている。他の産業の自給率をみても、総じてそれほど高くなく、市外からの調達に頼っていることがうかがえる。

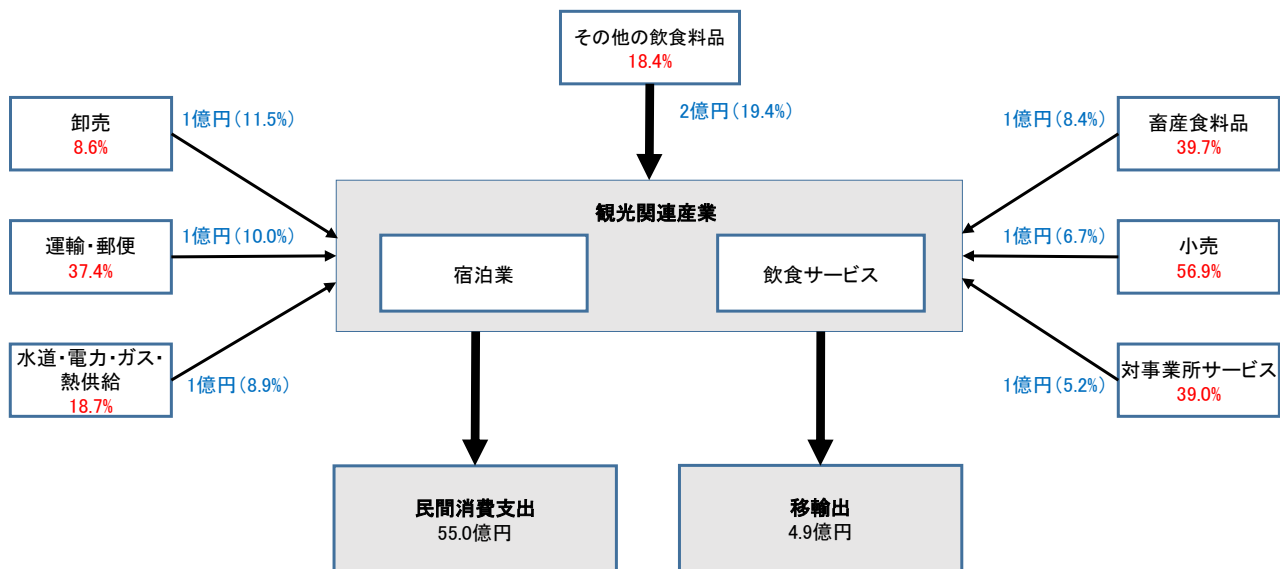
農林畜産業は、気候条件や土地条件などの影響で生産に向く品種には限りがあり、漁業は瀬戸内海を中心に行われ、そこで獲れる魚介類が中心になるという点で一種の資源と捉えるならば、地域の全ての需要を満たすことは不可能であり、生産能力、地域特有の条件、他地域との差別化などを加味して強化すべき品目、方向性などを検討していく必要がある。

瀬戸内市においては、農業では米や野菜、畜産業では牛、漁業ではいわし類などを中心に、幅広く生産されている。農林漁業の経済循環を高めていくためには、市内で需要の高い農産物や加工食品の原材料を積極的に生産し、市内消費を増やす“地消地産”の視点が重要といえる。地消地産を推進する上では、市内産食材を活用した加工食品の開発（食品だけでなくパッケージなどの中間需要品の市内調達も含む）や、飲食サービス業においても市内産食材を用いたメニューの多様化、定番商品化に向けた取組強化なども重要である。これらにおいては、農林漁業事業者の6次産業化や、地域内の食品製造業、卸・小売業、宿泊・飲食業などの異業種連携による取組などが考えられ、こうした民間事業者の活動を行政が効果的に後押ししていくことに期待される。

その他、農林漁業の生産工程において必要となる種、肥料、飼料、機械などの市内調達を高めることができれば、市内の他産業への波及効果の増大も期待できる。

【観光関連産業】

観光関連産業の需要・投入構造



注) 矢印は、5,000万円以上の連関についてのみ示した。

青字：矢印の先の産業への投入額（投入額を占める割合）

赤字：自給率

観光関連産業（宿泊業、飲食サービス）の民間消費支出は55.0億円、移輸出は4.9億円となっている。投入構造をみると、その他の飲食料品（2億円）の投入額が比較的大きいが、自給率は18.4%と低くなっている。また、畜産食料品（1億円）も自給率は39.7%にとどまっている。

産業連関表において、観光関連産業においては市外観光客の消費（市外の需要）は移輸出（4.9億円）が示しており、市外観光客の宿泊費や飲食店での食事などを足し合わせたものとして考えると、瀬戸内市の観光産業のポテンシャルを十分に発揮しきれていないと感じられる。

瀬戸内市は、日本刀をはじめとする伝統芸術や瀬戸内海を望むリゾートスポットなどの多くの観光資源を有しており、こうした資源の活用を中心とした観光消費額増加のための取組が優先課題と考えられる。観光消費額増加のためには、観光客数の増加、1人当たり観光消費額の増加、宿泊数の増加などが主な方向性として考えられ、瀬戸内市の現状やシミュレーションなどを踏まえて、実現性が高く効果的な方向性を検討していく必要がある。

併せて、投入構造全体の自給率向上も進めることで、さらに効果的に経済効果を生むことができる。例えば、宿泊施設や飲食店において、消費者ニーズを叶える形で、市内で生産された食材を積極的に活用したメニューの開発や旬の市内産食材を堪能できる旅行（食事）プランの商品化などが実現すれば、観光客誘致と自給率向上を同時に高めることが実現される。

V 資料編

■ 生産額（金額、構成比、特化係数）

	瀬戸内市		全国	特化係数
	生産額 (百万円)	生産額 構成比	生産額 構成比	
1 農林畜産業	6,237	1.9	1.1	1.75
2 漁業	825	0.3	0.2	1.63
3 鉱業	0	0.0	0.1	0.00
4 畜産食料品	6,310	2.0	0.6	3.50
5 水産食料品	1,815	0.6	0.3	1.86
6 めん・パン・菓子類	6,975	2.2	0.6	3.58
7 その他の飲食料品	7,431	2.3	2.3	1.01
8 繊維製品	3,227	1.0	0.4	2.85
9 パルプ・紙・木製品	11,993	3.7	1.2	3.18
10 化学製品	8,251	2.6	2.8	0.93
11 石油・石炭製品	0	0.0	1.7	0.00
12 プラスチック・ゴム製品	7,602	2.4	1.4	1.72
13 窯業・土石製品	1,157	0.4	0.6	0.58
14 鉄鋼	59	0.0	2.7	0.01
15 非鉄金属	0	0.0	0.9	0.00
16 金属製品	2,784	0.9	1.2	0.75
17 はん用機械	206	0.1	1.0	0.06
18 生産用機械	1,706	0.5	1.6	0.32
19 業務用機械	11,092	3.5	0.7	5.09
20 電子部品	136,448	42.5	1.3	31.93
21 電気機械	4,848	1.5	1.6	0.96
22 情報通信機器	0	0.0	0.5	0.00
23 輸送機械	2,444	0.8	5.4	0.14
24 その他の製造工業製品	6,283	2.0	1.0	2.00
25 建設	12,824	4.0	6.0	0.67
26 水道・電力・ガス・熱供給	2,471	0.8	2.9	0.27
27 廃棄物処理	1,351	0.4	0.5	0.87
28 卸売	1,698	0.5	5.0	0.11
29 小売	7,965	2.5	4.4	0.56
30 金融・保険	3,740	1.2	3.5	0.33
31 不動産	12,333	3.8	7.9	0.48
32 運輸・郵便	8,650	2.7	5.4	0.50
33 情報通信	32	0.0	4.9	0.00
34 公務	6,950	2.2	3.9	0.55
35 教育・研究	2,447	0.8	4.3	0.18
36 医療	14,605	4.5	4.5	1.01
37 福祉	4,615	1.4	2.1	0.67
38 他に分類されない会員制団体	1,045	0.3	0.4	0.75
39 対事業所サービス	7,390	2.3	7.3	0.31
40 宿泊業	533	0.2	0.5	0.33
41 飲食サービス	1,561	0.5	2.7	0.18
42 その他の対個人サービス	2,962	0.9	2.2	0.42
43 事務用品	356	0.1	0.1	0.77
44 分類不明	111	0.0	0.5	0.07
合計	321,332	100.0	100.0	-

■ 粗付加価値額（金額、構成比、特化係数）

	瀬戸内市		全国	特化係数
	粗付加価値額	粗付加価値額 構成比	粗付加価値額 構成比	
1 農林畜産業	3,251	2.2	1.0	2.32
2 漁業	467	0.3	0.2	1.99
3 鉱業	0	0.0	0.1	0.00
4 畜産食料品	2,502	1.7	0.2	7.65
5 水産食料品	802	0.6	0.2	3.00
6 めん・パン・菓子類	2,781	1.9	0.4	4.28
7 その他の飲食料品	3,802	2.6	1.7	1.49
8 繊維製品	1,467	1.0	0.3	3.82
9 パルプ・紙・木製品	5,025	3.4	0.8	4.43
10 化学製品	3,052	2.1	1.7	1.22
11 石油・石炭製品	0	0.0	0.9	0.00
12 プラスチック・ゴム製品	3,246	2.2	1.0	2.28
13 窯業・土石製品	592	0.4	0.6	0.73
14 鉄鋼	18	0.0	1.3	0.01
15 非鉄金属	0	0.0	0.4	0.00
16 金属製品	1,364	0.9	1.0	0.97
17 はん用機械	89	0.1	0.8	0.07
18 生産用機械	840	0.6	1.4	0.41
19 業務用機械	4,661	3.2	0.5	6.12
20 電子部品	46,004	31.5	0.9	33.90
21 電気機械	1,862	1.3	1.1	1.20
22 情報通信機器	0	0.0	0.4	0.00
23 輸送機械	790	0.5	2.4	0.22
24 その他の製造工業製品	3,263	2.2	0.8	2.66
25 建設	6,394	4.4	5.2	0.84
26 水道・電力・ガス・熱供給	1,159	0.8	2.0	0.39
27 廃棄物処理	451	0.3	0.6	0.52
28 卸売	1,310	0.9	6.7	0.13
29 小売	5,742	3.9	5.5	0.72
30 金融・保険	2,474	1.7	4.4	0.39
31 不動産	10,868	7.5	12.4	0.60
32 運輸・郵便	4,327	3.0	5.2	0.57
33 情報通信	17	0.0	4.7	0.00
34 公務	5,166	3.5	5.1	0.69
35 教育・研究	1,688	1.2	5.8	0.20
36 医療	8,415	5.8	4.8	1.21
37 福祉	3,396	2.3	2.9	0.80
38 他に分類されない会員制団体	588	0.4	0.5	0.83
39 対事業所サービス	4,843	3.3	8.5	0.39
40 宿泊業	263	0.2	0.4	0.40
41 飲食サービス	639	0.4	2.0	0.22
42 その他の対個人サービス	2,149	1.5	2.8	0.52
43 事務用品	0	0.0	0.0	0.00
44 分類不明	71	0.0	0.4	0.14
合計	145,839	100.0	100.0	-

■ 粗付加価値率

	生産額	粗付加価値額	粗付加価値率
1 農林畜産業	6,237	3,251	52.1%
2 漁業	825	467	56.6%
3 鉱業	0	0	0.0%
4 畜産食料品	6,310	2,502	39.6%
5 水産食料品	1,815	802	44.2%
6 めん・パン・菓子類	6,975	2,781	39.9%
7 その他の飲食料品	7,431	3,802	51.2%
8 繊維製品	3,227	1,467	45.5%
9 パルプ・紙・木製品	11,993	5,025	41.9%
10 化学製品	8,251	3,052	37.0%
11 石油・石炭製品	0	0	0.0%
12 プラスチック・ゴム製品	7,602	3,246	42.7%
13 窯業・土石製品	1,157	592	51.2%
14 鉄鋼	59	18	30.2%
15 非鉄金属	0	0	0.0%
16 金属製品	2,784	1,364	49.0%
17 はん用機械	206	89	43.0%
18 生産用機械	1,706	840	49.2%
19 業務用機械	11,092	4,661	42.0%
20 電子部品	136,448	46,004	33.7%
21 電気機械	4,848	1,862	38.4%
22 情報通信機器	0	0	0.0%
23 輸送機械	2,444	790	32.3%
24 その他の製造工業製品	6,283	3,263	51.9%
25 建設	12,824	6,394	49.9%
26 水道・電力・ガス・熱供給	2,471	1,159	46.9%
27 廃棄物処理	1,351	451	33.4%
28 卸売	1,698	1,310	77.2%
29 小売	7,965	5,742	72.1%
30 金融・保険	3,740	2,474	66.2%
31 不動産	12,333	10,868	88.1%
32 運輸・郵便	8,650	4,327	50.0%
33 情報通信	32	17	53.2%
34 公務	6,950	5,166	74.3%
35 教育・研究	2,447	1,688	69.0%
36 医療	14,605	8,415	57.6%
37 福祉	4,615	3,396	73.6%
38 他に分類されない会員制団体	1,045	588	56.3%
39 対事業所サービス	7,390	4,843	65.5%
40 宿泊業	533	263	49.3%
41 飲食サービス	1,561	639	40.9%
42 その他の対個人サービス	2,962	2,149	72.6%
43 事務用品	356	0	0.0%
44 分類不明	111	71	64.0%
合計	321,332	145,839	45.4%

■ 影響力係数、感応度係数

	影響力係数	感応度係数
1 農林畜産業	1.04	2.09
2 漁業	0.98	1.06
3 鉱業	0.88	1.26
4 畜産食料品	1.12	1.28
5 水産食料品	1.03	1.11
6 めん・パン・菓子類	1.06	0.95
7 その他の飲食料品	1.07	1.78
8 繊維製品	1.01	1.37
9 パルプ・紙・木製品	1.05	3.20
10 化学製品	1.04	3.01
11 石油・石炭製品	0.88	1.89
12 プラスチック・ゴム製品	1.04	2.16
13 窯業・土石製品	0.99	1.24
14 鉄鋼	0.93	3.43
15 非鉄金属	0.88	1.50
16 金属製品	0.94	1.45
17 はん用機械	0.96	1.20
18 生産用機械	0.95	1.07
19 業務用機械	1.00	1.04
20 電子部品	0.96	1.62
21 電気機械	0.97	1.10
22 情報通信機器	0.88	0.90
23 輸送機械	0.98	1.60
24 その他の製造工業製品	1.02	1.51
25 建設	0.99	1.08
26 水道・電力・ガス・熱供給	0.98	2.43
27 廃棄物処理	1.09	1.16
28 卸売	0.96	3.36
29 小売	0.97	1.32
30 金融・保険	1.00	1.80
31 不動産	0.94	1.33
32 運輸・郵便	1.03	3.54
33 情報通信	1.03	2.27
34 公務	1.00	0.94
35 教育・研究	0.98	0.93
36 医療	1.02	0.90
37 福祉	0.98	0.93
38 他に分類されない会員制団体	1.01	0.98
39 対事業所サービス	1.00	4.36
40 宿泊業	1.08	0.88
41 飲食サービス	1.08	0.95
42 その他の対個人サービス	0.99	1.01
43 事務用品	1.18	0.96
44 分類不明	1.02	1.21

■ 移輸出・移輸入・域際収支

	生産額	移輸出	移輸出率	市内需要合計	移輸入	移輸入率	域際収支
1 農林畜産業	6,237	3,705	59.4%	5,718	3,186	55.7%	519
2 漁業	825	726	88.0%	371	272	73.3%	454
3 鉱業	0	0	0.0%	593	593	100.0%	-593
4 畜産食料品	6,310	5,278	83.7%	2,599	1,567	60.3%	3,711
5 水産食料品	1,815	1,443	79.5%	1,355	984	72.6%	460
6 めん・パン・菓子類	6,975	5,371	77.0%	1,966	361	18.4%	5,009
7 その他の飲食料品	7,431	5,964	80.3%	7,988	6,521	81.6%	-557
8 繊維製品	3,227	2,604	80.7%	3,318	2,695	81.2%	-91
9 パルプ・紙・木製品	11,993	9,475	79.0%	8,622	6,104	70.8%	3,371
10 化学製品	8,251	5,802	70.3%	10,415	7,966	76.5%	-2,164
11 石油・石炭製品	0	0	0.0%	3,590	3,590	100.0%	-3,590
12 プラスチック・ゴム製品	7,602	4,391	57.8%	9,393	6,182	65.8%	-1,791
13 窯業・土石製品	1,157	712	61.6%	10,074	9,630	95.6%	-8,917
14 鉄鋼	59	21	35.5%	2,248	2,210	98.3%	-2,189
15 非鉄金属	0	0	0.0%	10,756	10,756	100.0%	-10,756
16 金属製品	2,784	2,349	84.4%	7,258	6,823	94.0%	-4,473
17 はん用機械	206	46	22.5%	2,189	2,029	92.7%	-1,983
18 生産用機械	1,706	1,502	88.0%	4,734	4,529	95.7%	-3,028
19 業務用機械	11,092	10,115	91.2%	2,814	1,837	65.3%	8,278
20 電子部品	136,448	134,137	98.3%	39,918	37,607	94.2%	96,530
21 電気機械	4,848	4,198	86.6%	3,487	2,837	81.4%	1,361
22 情報通信機器	0	0	0.0%	1,638	1,638	100.0%	-1,638
23 輸送機械	2,444	1,900	77.7%	5,393	4,848	89.9%	-2,948
24 その他の製造工業製品	6,283	5,183	82.5%	3,259	2,159	66.2%	3,024
25 建設	12,824	0	0.0%	12,824	0	0.0%	0
26 水道・電力・ガス・熱供給	2,471	0	0.0%	13,238	10,766	81.3%	-10,766
27 廃棄物処理	1,351	8	0.6%	1,398	55	4.0%	-47
28 卸売	1,698	335	19.7%	15,932	14,568	91.4%	-14,233
29 小売	7,965	955	12.0%	12,316	5,307	43.1%	-4,352
30 金融・保険	3,740	74	2.0%	9,162	5,495	60.0%	-5,421
31 不動産	12,333	11	0.1%	13,583	1,261	9.3%	-1,249
32 運輸・郵便	8,650	3,747	43.3%	13,080	8,178	62.5%	-4,430
33 情報通信	32	11	34.6%	9,076	9,055	99.8%	-9,044
34 公務	6,950	0	0.0%	7,162	211	3.0%	-211
35 教育・研究	2,447	0	0.0%	14,032	11,585	82.6%	-11,585
36 医療	14,605	2,755	18.9%	16,502	4,653	28.2%	-1,897
37 福祉	4,615	242	5.2%	7,293	2,919	40.0%	-2,677
38 他に分類されない会員制団体	1,045	0	0.0%	1,086	41	3.8%	-41
39 対事業所サービス	7,390	1,123	15.2%	16,063	9,795	61.0%	-8,673
40 宿泊業	533	328	61.6%	1,018	813	79.9%	-485
41 飲食サービス	1,561	165	10.6%	7,036	5,640	80.2%	-5,475
42 その他の対個人サービス	2,962	0	0.0%	4,902	1,940	39.6%	-1,940
43 事務用品	356	0	0.0%	356	0	0.0%	0
44 分類不明	111	0	0.0%	836	726	86.8%	-726
合計	321,332	214,677	66.8%	326,590	219,934	67.3%	-5,257

■ 自給率と移入率

	市内需要合計	移輸入	自給率	移入率
1 農林畜産業	5,718	3,186	44.3%	55.7%
2 漁業	371	272	26.7%	73.3%
3 鉱業	593	593	0.0%	100.0%
4 畜産食料品	2,599	1,567	39.7%	60.3%
5 水産食料品	1,355	984	27.4%	72.6%
6 めん・パン・菓子類	1,966	361	81.6%	18.4%
7 その他の飲食料品	7,988	6,521	18.4%	81.6%
8 繊維製品	3,318	2,695	18.8%	81.2%
9 パルプ・紙・木製品	8,622	6,104	29.2%	70.8%
10 化学製品	10,415	7,966	23.5%	76.5%
11 石油・石炭製品	3,590	3,590	0.0%	100.0%
12 プラスチック・ゴム製品	9,393	6,182	34.2%	65.8%
13 窯業・土石製品	10,074	9,630	4.4%	95.6%
14 鉄鋼	2,248	2,210	1.7%	98.3%
15 非鉄金属	10,756	10,756	0.0%	100.0%
16 金属製品	7,258	6,823	6.0%	94.0%
17 はん用機械	2,189	2,029	7.3%	92.7%
18 生産用機械	4,734	4,529	4.3%	95.7%
19 業務用機械	2,814	1,837	34.7%	65.3%
20 電子部品	39,918	37,607	5.8%	94.2%
21 電気機械	3,487	2,837	18.6%	81.4%
22 情報通信機器	1,638	1,638	0.0%	100.0%
23 輸送機械	5,393	4,848	10.1%	89.9%
24 その他の製造工業製品	3,259	2,159	33.8%	66.2%
25 建設	12,824	0	100.0%	0.0%
26 水道・電力・ガス・熱供給	13,238	10,766	18.7%	81.3%
27 廃棄物処理	1,398	55	96.0%	4.0%
28 卸売	15,932	14,568	8.6%	91.4%
29 小売	12,316	5,307	56.9%	43.1%
30 金融・保険	9,162	5,495	40.0%	60.0%
31 不動産	13,583	1,261	90.7%	9.3%
32 運輸・郵便	13,080	8,178	37.5%	62.5%
33 情報通信	9,076	9,055	0.2%	99.8%
34 公務	7,162	211	97.0%	3.0%
35 教育・研究	14,032	11,585	17.4%	82.6%
36 医療	16,502	4,653	71.8%	28.2%
37 福祉	7,293	2,919	60.0%	40.0%
38 他に分類されない会員制団体	1,086	41	96.2%	3.8%
39 対事業所サービス	16,063	9,795	39.0%	61.0%
40 宿泊業	1,018	813	20.1%	79.9%
41 飲食サービス	7,036	5,640	19.8%	80.2%
42 その他の対個人サービス	4,902	1,940	60.4%	39.6%
43 事務用品	356	0	100.0%	0.0%
44 分類不明	836	726	13.2%	86.8%

■ 生産波及の歩留率と市外流出率

	開放型 列和	閉鎖型 列和	歩留率	市外流出率
1 農林畜産業	1.181128	1.891769	0.62	0.38
2 漁業	1.113151	1.776165	0.63	0.37
3 鉱業	1.000000	1.000000	1.00	0.00
4 畜産食料品	1.262882	2.134884	0.59	0.41
5 水産食料品	1.165532	2.019243	0.58	0.42
6 めん・パン・菓子類	1.194857	2.097632	0.57	0.43
7 その他の飲食料品	1.210771	1.892234	0.64	0.36
8 繊維製品	1.145137	2.047423	0.56	0.44
9 パルプ・紙・木製品	1.182900	2.126987	0.56	0.44
10 化学製品	1.172038	2.207791	0.53	0.47
11 石油・石炭製品	1.000000	1.000000	1.00	0.00
12 プラスチック・ゴム製品	1.176667	2.135059	0.55	0.45
13 窯業・土石製品	1.121298	1.811872	0.62	0.38
14 鉄鋼	1.055222	2.655402	0.40	0.60
15 非鉄金属	1.000000	1.000000	1.00	0.00
16 金属製品	1.066648	2.017174	0.53	0.47
17 はん用機械	1.085381	2.135068	0.51	0.49
18 生産用機械	1.070672	2.034389	0.53	0.47
19 業務用機械	1.131891	2.087481	0.54	0.46
20 電子部品	1.089608	2.283868	0.48	0.52
21 電気機械	1.096272	2.156096	0.51	0.49
22 情報通信機器	1.000000	1.000000	1.00	0.00
23 輸送機械	1.108906	2.494340	0.44	0.56
24 その他の製造工業製品	1.155632	1.899255	0.61	0.39
25 建設	1.119152	1.907195	0.59	0.41
26 水道・電力・ガス・熱供給	1.109390	1.756145	0.63	0.37
27 廃棄物処理	1.228496	2.143823	0.57	0.43
28 卸売	1.089783	1.388489	0.78	0.22
29 小売	1.095466	1.482488	0.74	0.26
30 金融・保険	1.132273	1.569245	0.72	0.28
31 不動産	1.064127	1.186202	0.90	0.10
32 運輸・郵便	1.164454	1.779666	0.65	0.35
33 情報通信	1.160633	1.785940	0.65	0.35
34 公務	1.127687	1.452979	0.78	0.22
35 教育・研究	1.109010	1.573281	0.70	0.30
36 医療	1.154880	1.791803	0.64	0.36
37 福祉	1.105365	1.460839	0.76	0.24
38 他に分類されない会員制団体	1.144124	1.759665	0.65	0.35
39 対事業所サービス	1.130439	1.594591	0.71	0.29
40 宿泊業	1.217587	1.906390	0.64	0.36
41 飲食サービス	1.221608	2.058660	0.59	0.41
42 その他の対個人サービス	1.119034	1.472011	0.76	0.24
43 事務用品	1.329525	2.917123	0.46	0.54
44 分類不明	1.149332	1.609941	0.71	0.29

■ R I C 指数

	生産額	移輸出	移輸入	域際収支	RIC指数(%)
1 農林畜産業	6,237	3,705	-3,186	519	8.3
2 漁業	825	726	-272	454	55.1
3 鉱業	0	0	-593	-593	-
4 畜産食料品	6,310	5,278	-1,567	3,711	58.8
5 水産食料品	1,815	1,443	-984	460	25.3
6 めん・パン・菓子類	6,975	5,371	-361	5,009	71.8
7 その他の飲食料品	7,431	5,964	-6,521	-557	-7.5
8 繊維製品	3,227	2,604	-2,695	-91	-2.8
9 パルプ・紙・木製品	11,993	9,475	-6,104	3,371	28.1
10 化学製品	8,251	5,802	-7,966	-2,164	-26.2
11 石油・石炭製品	0	0	-3,590	-3,590	-
12 プラスチック・ゴム製品	7,602	4,391	-6,182	-1,791	-23.6
13 窯業・土石製品	1,157	712	-9,630	-8,917	-771.0
14 鉄鋼	59	21	-2,210	-2,189	-3,684.6
15 非鉄金属	0	0	-10,756	-10,756	-
16 金属製品	2,784	2,349	-6,823	-4,473	-160.7
17 はん用機械	206	46	-2,029	-1,983	-962.2
18 生産用機械	1,706	1,502	-4,529	-3,028	-177.5
19 業務用機械	11,092	10,115	-1,837	8,278	74.6
20 電子部品	136,448	134,137	-37,607	96,530	70.7
21 電気機械	4,848	4,198	-2,837	1,361	28.1
22 情報通信機器	0	0	-1,638	-1,638	-
23 輸送機械	2,444	1,900	-4,848	-2,948	-120.6
24 その他の製造工業製品	6,283	5,183	-2,159	3,024	48.1
25 建設	12,824	0	0	0	0.0
26 水道・電力・ガス・熱供給	2,471	0	-10,766	-10,766	-435.7
27 廃棄物処理	1,351	8	-55	-47	-3.5
28 卸売	1,698	335	-14,568	-14,233	-838.1
29 小売	7,965	955	-5,307	-4,352	-54.6
30 金融・保険	3,740	74	-5,495	-5,421	-144.9
31 不動産	12,333	11	-1,261	-1,249	-10.1
32 運輸・郵便	8,650	3,747	-8,178	-4,430	-51.2
33 情報通信	32	11	-9,055	-9,044	-28,342.1
34 公務	6,950	0	-211	-211	-3.0
35 教育・研究	2,447	0	-11,585	-11,585	-473.4
36 医療	14,605	2,755	-4,653	-1,897	-13.0
37 福祉	4,615	242	-2,919	-2,677	-58.0
38 他に分類されない会員制団体	1,045	0	-41	-41	-3.9
39 対事業所サービス	7,390	1,123	-9,795	-8,673	-117.4
40 宿泊業	533	328	-813	-485	-91.1
41 飲食サービス	1,561	165	-5,640	-5,475	-350.8
42 その他の対個人サービス	2,962	0	-1,940	-1,940	-65.5
43 事務用品	356	0	0	0	0.0
44 分類不明	111	0	-726	-726	-656.7
合計	321,332	214,677	-219,934	-5,257	-

■ 就業者数と構成比（降順）

		就業者数	構成比	累積度数
1位	運輸・郵便	2,055	11.2%	11.2%
2位	農林畜産業	1,695	9.2%	20.4%
3位	電子部品	1,606	8.7%	29.1%
4位	小売	1,358	7.4%	36.5%
5位	医療	1,348	7.3%	43.8%
6位	福祉	1,167	6.3%	50.1%
7位	対事業所サービス	1,069	5.8%	55.9%
8位	建設	876	4.8%	60.7%
9位	分類不明	767	4.2%	64.8%
10位	その他の製造工業製品	702	3.8%	68.7%
11位	その他の対個人サービス	531	2.9%	71.5%
12位	飲食サービス	389	2.1%	73.7%
13位	教育・研究	386	2.1%	75.8%
14位	公務	374	2.0%	77.8%
15位	プラスチック・ゴム製品	361	2.0%	79.7%
16位	パルプ・紙・木製品	283	1.5%	81.3%
17位	卸売	270	1.5%	82.7%
18位	宿泊業	270	1.5%	84.2%
19位	化学製品	246	1.3%	85.5%
20位	その他の飲食料品	240	1.3%	86.9%
21位	生産用機械	236	1.3%	88.1%
22位	漁業	232	1.3%	89.4%
23位	繊維製品	225	1.2%	90.6%
24位	他に分類されない会員制団体	202	1.1%	91.7%
25位	めん・パン・菓子類	199	1.1%	92.8%
26位	窯業・土石製品	193	1.0%	93.8%
27位	金融・保険	164	0.9%	94.7%
28位	金属製品	160	0.9%	95.6%
29位	畜産食料品	154	0.8%	96.4%
30位	輸送機械	146	0.8%	97.2%
31位	業務用機械	108	0.6%	97.8%
32位	廃棄物処理	103	0.6%	98.4%
33位	はん用機械	79	0.4%	98.8%
34位	水産食料品	58	0.3%	99.1%
35位	電気機械	39	0.2%	99.3%
36位	水道・電力・ガス・熱供給	39	0.2%	99.5%
37位	不動産	34	0.2%	99.7%
38位	情報通信	24	0.1%	99.9%
39位	鉄鋼	14	0.1%	99.9%
40位	非鉄金属	12	0.1%	100.0%
41位	鉱業	0	0.0%	100.0%
42位	石油・石炭製品	0	0.0%	100.0%
43位	情報通信機器	0	0.0%	100.0%
44位	事務用品	0	0.0%	100.0%

■ 就業者1人あたりの粗付加価値額と労働生産性

	瀬戸内市				全国
	粗付加価値額	就業者数	1人あたりの付加価値額	労働生産性	1人あたりの付加価値額
1 農林畜産業	3,251	1,695	1.92	1.34	1.4
2 漁業	467	232	2.01	0.51	3.9
3 鉱業	0	0	0.00	0.00	11.6
4 畜産食料品	2,502	154	16.25	2.44	6.7
5 水産食料品	802	58	13.83	2.39	5.8
6 めん・パン・菓子類	2,781	199	13.98	2.18	6.4
7 その他の飲食料品	3,802	240	15.84	1.37	11.6
8 繊維製品	1,467	225	6.52	2.11	3.1
9 パルプ・紙・木製品	5,025	283	17.76	2.43	7.3
10 化学製品	3,052	246	12.40	0.52	24.0
11 石油・石炭製品	0	0	0.00	0.00	215.9
12 プラスチック・ゴム製品	3,246	361	8.99	1.23	7.3
13 窯業・土石製品	592	193	3.07	0.34	9.1
14 鉄鋼	18	14	1.28	0.05	27.2
15 非鉄金属	0	12	0.00	0.00	14.4
16 金属製品	1,364	160	8.53	1.46	5.8
17 はん用機械	89	79	1.12	0.10	11.0
18 生産用機械	840	236	3.56	0.36	9.8
19 業務用機械	4,661	108	43.16	3.90	11.1
20 電子部品	46,004	1,606	28.64	2.68	10.7
21 電気機械	1,862	39	47.75	4.52	10.6
22 情報通信機器	0	0	0.00	0.00	12.1
23 輸送機械	790	146	5.41	0.44	12.4
24 その他の製造工業製品	3,263	702	4.65	0.79	5.9
25 建設	6,394	876	7.30	1.28	5.7
26 水道・電力・ガス・熱供給	1,159	39	29.72	0.88	33.7
27 廃棄物処理	451	103	4.38	0.67	6.5
28 卸売	1,310	270	4.85	0.41	11.8
29 小売	5,742	1,358	4.23	1.10	3.8
30 金融・保険	2,474	164	15.09	1.14	13.2
31 不動産	10,868	34	319.64	4.52	70.6
32 運輸・郵便	4,327	2,055	2.11	0.27	7.9
33 情報通信	17	24	0.71	0.05	14.8
34 公務	5,166	374	13.81	1.00	13.9
35 教育・研究	1,688	386	4.37	0.48	9.2
36 医療	8,415	1,348	6.24	1.00	6.2
37 福祉	3,396	1,167	2.91	0.64	4.5
38 他に分類されない会員制団体	588	202	2.91	0.63	4.6
39 対事業所サービス	4,843	1,069	4.53	0.72	6.3
40 宿泊業	263	270	0.97	0.20	5.0
41 飲食サービス	639	389	1.64	0.75	2.2
42 その他の対個人サービス	2,149	531	4.05	0.81	5.0
43 事務用品	0	0	0.00	0.00	0.0
44 分類不明	71	767	0.09	0.00	178.7

参考 瀬戸内市産業連関表の部門分類

部門分類数について、多いほど緻密な分析ができるが、煩雑になるため、目的に応じて統合した部門分類数で概要をつかむ方法がとられる。

通常、地域の経済構造分析を行う場合、地域単位では地域に存在しない産業が発生することもあり、全国表ベースでいうところの統合大分類（37部門）ベースで行われることが多い。

本報告書に分析においては、瀬戸内市経済の特徴を加味して、統合大分類 37 部門から 44 部門に拡張した産業連関表をベースに分析を行っている。

■ 瀬戸内市産業連関表の部門分類

全国 37部門分類		瀬戸内市 44部門	
分類番号	部門名	分類番号	部門名
01	農林漁業	1	農林畜産業
		2	漁業
06	鉱業	3	鉱業
11	飲食料品	4	畜産食料品
		5	水産食料品
		6	めん・パン・菓子類
		7	その他の飲食料品
15	繊維製品	8	繊維製品
16	パルプ・紙・木製品	9	パルプ・紙・木製品
20	化学製品	10	化学製品
21	石油・石炭製品	11	石油・石炭製品
22	プラスチック・ゴム製品	12	プラスチック・ゴム製品
25	窯業・土石製品	13	窯業・土石製品
26	鉄鋼	14	鉄鋼
27	非鉄金属	15	非鉄金属
28	金属製品	16	金属製品
29	はん用機械	17	はん用機械
30	生産用機械	18	生産用機械
31	業務用機械	19	業務用機械
32	電子部品	20	電子部品
33	電気機械	21	電気機械
34	情報通信機器	22	情報通信機器
35	輸送機械	23	輸送機械
39	その他の製造工業製品	24	その他の製造工業製品
41	建設	25	建設
46	電力・ガス・熱供給	26	水道・電力・ガス・熱供給
47	水道		
48	廃棄物処理	27	廃棄物処理
51	商業	28	卸売
		29	小売
53	金融・保険	30	金融・保険
55	不動産	31	不動産
57	運輸・郵便	32	運輸・郵便
59	情報通信	33	情報通信
61	公務	34	公務
63	教育・研究	35	教育・研究
64	医療・福祉	36	医療
		37	福祉
65	他に分類されない会員制団体	38	他に分類されない会員制団体
66	対事業所サービス	39	対事業所サービス
67	対個人サービス	40	宿泊業
		41	飲食サービス
		42	その他の対個人サービス
68	事務用品	43	事務用品
69	分類不明	44	分類不明